

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第102期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社 （旧会社名 松下電器産業株式会社）
【英訳名】	Panasonic Corporation （旧英訳名 Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大坪文雄
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 吉本 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 山田 浩史
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）平成20年6月26日開催の第101回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日から会社名を上記のとおり変更しました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度 決算年月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月
売上高 (百万円)	8,713,636	8,894,329	9,108,170	9,068,928	7,765,507
税引前利益又は 税引前損失 () (百万円)	246,913	371,312	439,144	434,993	382,634
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	58,481	154,410	217,185	281,877	378,961
株主資本 (百万円)	3,544,252	3,787,621	3,916,741	3,742,329	2,783,980
総資産額 (百万円)	8,056,881	7,964,640	7,896,958	7,443,614	6,403,316
1株当たり株主資本 (円)	1,569.39	1,714.22	1,824.89	1,781.11	1,344.50
基本的1株当たり当期純 利益又は当期純損失 () (円)	25.49	69.48	99.50	132.90	182.25
希薄化後1株当たり 当期純利益又は当期純損 失 () (円)	25.49	69.48	99.50	132.90	182.25
株主資本比率 (%)	44.0	47.6	49.6	50.3	43.5
株主資本利益率 (%)	1.7	4.2	5.6	7.4	11.8
株価収益率 (倍)	61.99	37.64	23.87	16.25	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464,562	575,418	532,557	466,058	116,647
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	178,296	407,091	567,808	61,371	469,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	405,578	524,568	427,703	203,548	148,712
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,169,756	1,667,396	1,236,639	1,214,816	973,867
従業員数 (人)	334,752	334,402	328,645	305,828	292,250

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率は米国会計基準に基づき作成しており、従来どおり表記しています。

4 平成20年度に米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂)の改訂」の測定日の変更に関する規定に従い、当社の大部分の退職給付制度に適用している測定基準日を12月31日から当社の連結決算日である3月31日に変更しました。これに伴い、平成20年4月1日の期首連結貸借対照表上で株主資本を77,298百万円調整しています。

5 日本ビクター(株)及びその連結子会社は平成19年8月より持分法適用関連会社となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成17年3月	第99期 平成18年3月	第100期 平成19年3月	第101期 平成20年3月	第102期 平成21年3月
売上高 (百万円)	4,145,654	4,472,579	4,746,868	4,862,220	4,249,233
経常利益 (百万円)	116,280	216,425	141,602	211,143	117,126
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	73,453	20,445	98,803	100,300	56,312
資本金 (百万円)	258,740	258,740	258,740	258,740	258,740
発行済株式総数 (千株)	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
純資産額 (百万円)	2,779,749	2,738,413	2,664,413	2,473,895	2,133,540
総資産額 (百万円)	4,920,540	4,991,261	4,816,679	4,604,441	4,442,290
1株当たり純資産額 (円)	1,230.76	1,239.25	1,241.41	1,177.42	1,030.38
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	30.00	35.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(10.00)	(15.00)	(17.50)	(22.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.90	9.08	45.26	47.29	27.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	9.08	45.26	47.29	-
自己資本比率 (%)	56.5	54.9	55.3	53.7	48.0
自己資本利益率 (%)	2.6	0.7	3.7	4.1	-
株価収益率 (倍)	49.54	287.94	52.47	45.68	-
配当性向 (%)	47.0	220.3	66.3	74.0	-
従業員数 (人)	47,867	45,658	44,932	42,728	46,145

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 第98期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第102期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 第99期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。

6 第100期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

年月	事項
大正7年3月	松下幸之助により大阪市福島区大開町に松下電気器具製作所を設立創業、配線器具の製造を開始
大正12年3月	砲弾型電池式ランプを考案発売
昭和2年4月	「ナショナル」の商標を制定
昭和8年5月	門真に本店を移転、事業部制を採用
昭和10年8月	松下電器貿易(株)を設立
昭和10年12月	改組し、松下電器産業株式会社となる(昭和10年12月15日設立、資本金1,000万円)
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和26年9月	名古屋証券取引所に当社株式を上場
昭和27年1月	中川機械(株)(旧松下冷機(株))と資本提携
昭和27年12月	オランダのフィリップス社との技術提携により、松下電子工業(株)を設立し、管球製造所の4工場を当社から分離
昭和28年5月	中央研究所を設立
昭和29年2月	日本ビクター(株)と資本提携
昭和30年12月	九州松下電器(株)(現在のパナソニック コミュニケーションズ(株))を設立
昭和31年5月	大阪電気精器(株)(現在のパナソニック エコシステムズ(株))を設立
昭和33年1月	子会社松下通信工業(株)(現在のパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株))を設立し、通信機器製造部門を当社から分離
昭和34年9月	アメリカ松下電器(株)(現在のパナソニック ノースアメリカ(株))を設立(以後海外各地に製造販売の拠点を設ける)
昭和36年1月	取締役社長に松下正治が就任
昭和37年8月	東方電機(株)(旧松下電送システム(株))と資本提携
昭和44年11月	松下寿電子工業(株)(現在のパナソニック 四国エレクトロニクス(株))を設立
昭和46年12月	ニューヨーク証券取引所に当社株式を上場
昭和50年12月	米貨建転換社債額面総額1億ドルを発行
昭和51年1月	子会社松下電子部品(株)(現在のパナソニック エレクトロニックデバイス(株))を設立し、電子部品製造部門を当社から分離
昭和52年1月	子会社松下住設機器(株)及び松下産業機器(株)を設立し、住宅設備機器製造部門及び産業機器製造部門を当社から分離
昭和52年2月	取締役社長に山下俊彦が就任
昭和54年1月	子会社松下電池工業(株)を設立し、電池製造部門を当社から分離
昭和60年7月	米国に金融子会社パナソニック・ファイナンス・インクを設立(昭和61年5月には欧州にも2社設立)
昭和60年10月	半導体基礎研究所を設立
昭和61年2月	取締役社長に谷井昭雄が就任
昭和62年3月	決算期を11月20日から3月31日に変更
昭和63年4月	松下電器貿易(株)を合併
平成元年4月	創業者 松下幸之助 逝去
平成2年12月	米国の大手エンターテインメント企業MCA社を買収
平成5年2月	取締役社長に森下洋一が就任
平成5年5月	オランダのフィリップス社と松下電子工業(株)に関する合弁契約を解消し、フィリップス社保有の松下電子工業(株)株式の全数を買収
平成7年4月	松下住設機器(株)を合併
平成7年6月	米国子会社が保有するMCA社に対する持分の80%をカナダのシーグラム社へ譲渡
平成11年2月	第91回定時株主総会の決議に基づいて、50百万株(988億円)の利益による自己株式の消却を実施
平成12年4月	松下冷機(株)を株式交換により完全子会社化
平成12年6月	取締役社長に中村邦夫が就任
平成13年4月	松下電子工業(株)を合併
平成14年4月	(株)東芝と液晶事業の合弁会社東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)を設立

年月	事項
平成14年10月	松下通信工業(株)、九州松下電器(株)、松下精工(株)、松下寿電子工業(株)及び松下電送システム(株)を、株式交換により完全子会社化
平成15年1月	事業再編により、事業ドメイン別経営管理に移行
平成15年4月	グループ会社の九州松下電器(株)（現在のパナソニック コミュニケーションズ(株)）が松下電送システム(株)と合併 (株)東芝とブラウン管事業の合併会社松下東芝映像ディスプレイ(株)（現在のMT映像ディスプレイ(株)）を設立 松下電子部品(株)、松下電池工業(株)を、株式交換により完全子会社化 グローバルブランドを「Panasonic」に統一
平成16年4月	松下電工(株)（現在のパナソニック電工(株)）株式の追加取得により、同社・パナホーム(株)及び傘下の子会社を連結子会社化
平成17年4月	松下産業情報機器(株)を合併
平成18年2月	米国子会社が保有するユニバーサルスタジオ関連会社（旧MCA社）株式の全てをビベンディーユニバーサル社に譲渡
平成18年6月	取締役社長に大坪文雄が就任
平成19年3月	松下東芝映像ディスプレイ(株)を完全子会社化
平成19年8月	日本ビクター(株)の第三者割当増資実施により、日本ビクター(株)及びその子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更
平成20年4月	松下冷機(株)を合併
平成20年10月	提出会社の会社名を松下電器産業株式会社からパナソニック株式会社に変更 松下電池工業(株)を合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社539社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

なお、平成20年10月1日に会社名を「松下電器産業(株)」から「パナソニック(株)」に変更するとともに、「Panasonic」へのグローバルブランド統一を進めております。これによりグループ全体の力を結集し、その活動の成果の全てを「Panasonic」ブランドの価値向上につなげ、世界中の人々に明日のライフスタイルを提案し、地球の未来と社会の発展に貢献しつづけます。

事業の種類別セグメントの区分については、映像・音響機器及び情報・通信機器を取り扱う「デジタルAVCネットワーク()」、家庭電化機器等を取り扱う「アプライアンス」、電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を取り扱う「電工・パナホーム」、電子部品、半導体、モーター及び電池を取り扱う「デバイス」及びFA機器や産業機器等を取り扱う「その他」の5つのセグメントとなっています。

また、当社は平成20年度より、グローバルエクセレンスに向けてさらに成長へのフェーズチェンジを加速していく中で、当社グループの事業戦略の方向性を投資家の皆様に対して、より明確にすることを目的に、3つの事業領域を開示しています。

3つのグループ事業領域は、以下に示しますとおり、5つの事業の種類別セグメントで構成されています。

『デジタルAVCネットワークソリューション』

「デジタルAVCネットワーク」セグメント

『環境・生活快適実現ソリューション』

「アプライアンス」セグメント及び「電工・パナホーム」セグメント

『デバイス・産業ソリューション』

「デバイス」セグメント及び「その他」セグメント

生産については、製品ごとに当社及び関係会社で担当する経営形態をとっており、特に近年は、グローバルに事業を展開し、海外関係会社での生産を拡充しています。一方、販売は、国内については、主として販路別に全国各地に拠点を有する販売会社及び代理店を通じて行っており、官公庁や一般企業の大口需要家に対しては直接販売しています。

輸出については、主として当社を通じ世界各国に所在する販売会社及び代理店を中心に販売を行っています。

また、国内関係会社で生産した一部の製品についても当社が仕入れ、当社の製品と同様に上記ルートで販売しています。さらに、海外関係会社で生産した製品については、主に販売会社を通じて世界各国で販売しています。

他方、国内への輸入は主として当社が行っており、国際的な経済協調を推進するため、その拡大に努めています。

パナソニック電工(株)（旧会社名 松下電工(株)）及びパナホーム(株)は、上記の販売形態と異なり一部独自に国内・海外販売を行っています。

()平成20年度より従来の事業の種類別セグメント名「AVCネットワーク」を「デジタルAVCネットワーク」に名称変更しております。

事業セグメントごとの主要商品及び主要会社名は次のとおりです。

平成21年3月31日現在

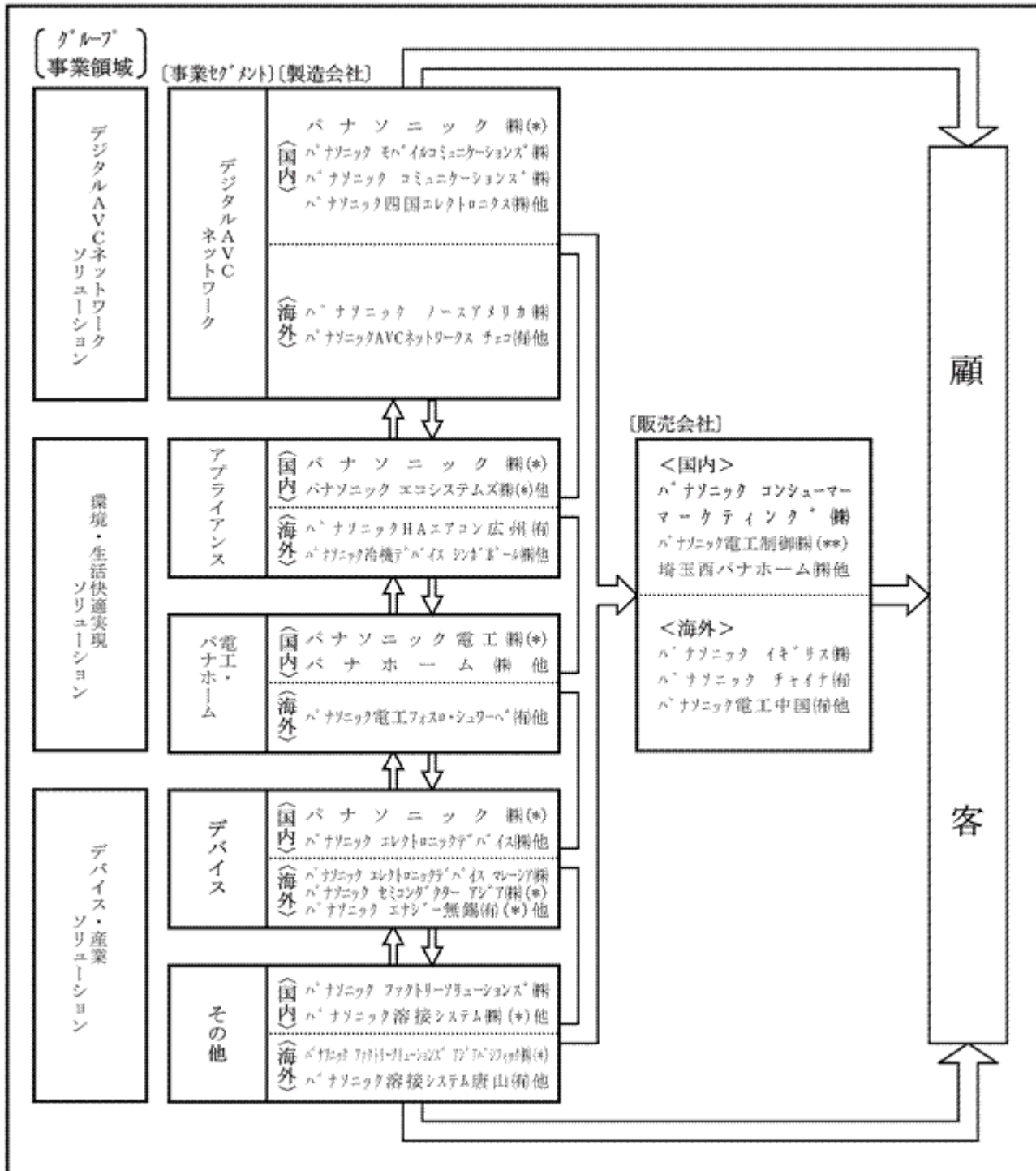
事業区分及び主要商品	主要会社
デジタルA V Cネットワーク	
映像・音響機器 プラズマテレビ、液晶テレビ、B D/D V Dレコーダー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、オーディオ機器、S Dメモリーカード等記録メディア、光ピックアップ等光学デバイス 等 情報・通信機器 パソコン、光ディスク駆動装置、複合機、電話機、携帯電話機、ファクシミリ、放送・業務用A Vシステム機器、通信ネットワーク関連機器、交通関連システム機器、カーオーディオ・カーナビゲーション等自動車用関連機器、ヘルスケア機器 等	パナソニック(株)(*)、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック コミュニケーションズ(株)、パナソニック 四国エレクトロニクス(株)、 パナソニック ノースアメリカ(株)、 パナソニックA V Cネットワークス チェコ(有)
アプライアンス	
冷蔵庫、エアコン、洗濯機・乾燥機、掃除機、アイロン、電子レンジ、炊飯器、その他調理機器、食器洗い乾燥機、扇風機、空気清浄機、電気暖房器、電気給湯機器、温水洗浄便座、照明管球、換気・送風・空調機器、コンプレッサー、自動販売機 等	パナソニック(株)(*)、 パナソニック エコシステムズ(株)(*)、 パナソニックH Aエアコン広州(有)、 パナソニック冷機デバイス シンガポール(株)
電工・パナホーム	
照明器具、配線機器、美・理容器具、健康機器、水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、電子材料、制御機器、戸建住宅、集合住宅、医療・福祉施設、リフォーム、不動産仲介・賃貸管理 等	パナソニック電工(株)(*)、 パナホーム(株)
デバイス	
半導体、電子部品(キャパシタ、チューナー、回路基板、電源、回路部品、機構部品、スピーカー等)、モーター、電池 等	パナソニック(株)(*)、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)、 パナソニック エレクトロニックデバイス マレーシア(株)、パナソニック セミコンダクター アジア(株)(*)、パナソニック エナジー無錫(有)(*)
その他	
電子部品自動実装システム、産業用ロボット、溶接機器、自転車、輸入部材 等	パナソニック(株)(*)、 パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)、パナソニック溶接システム(株)(*)、 パナソニック ファクトリーソリューションズ アジアパシフィック(株)(*)、パナソニック溶接システム唐山(有)

(注) 1 提出会社は、平成20年10月1日付で連結子会社の松下電池工業(株)を吸収合併しました。

2 (*)を付した会社は当年度に会社名を変更しております。関係会社の会社名の変更内容は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4. 関係会社の状況(注)13」に記載しております。

(事業の系統図)

平成21年3月31日現在



(注) 1 提出会社は、平成20年10月1日付で連結子会社の松下電池工業㈱を吸収合併しました。

2 (*)を付した会社は当年度に会社名を変更しております。関係会社の会社名の変更内容は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4. 関係会社の状況(注)13」に記載しております。

3 (**)を付した会社は当年度に会社名を「松下制御機器㈱」から「パナソニック電工制御㈱」に変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
# パナソニック電工(株)	大阪府 門真市	百万円 148,513	照明器具、情報機器、電 器、住設建材、電子材料及 び制御機器の製造販売	52.1			当社製品の販売並 びに材料・商品の 供給	* 1 * 2 * 6
(株)IPSアルファテクノロジ	千葉県 茂原市	50,225	液晶パネルの製造販売	44.9		有	当社製品の製造	* 1 * 3 * 5
# パナソニック プラズマディス プレイ(株)	大阪府 茨木市	35,600	プラズマテレビ、モ ジュール等の製造販売	75.0		有	当社製品の製造	* 1
パナソニック コミュニケー ションズ(株)	福岡市 博多区	29,845	固定通信関連機器(ド キュメント関連を含む) の製造販売	100.0			当社製品の製造	* 1
パナホーム(株)	大阪府 豊中市	28,375	住宅の製造・施工販売、 分譲住宅・宅地の販売、 資産活用事業、リフォー ム事業	54.6 (27.3)			当社製品の販売、 並びに材料の購入	* 1 * 2
パナソニック エレクトロニ ックデバイス(株)	大阪府 門真市	23,012	電気・電子機器、電子部 品、電子材料、電子機械器 具の製造販売	100.0		有	当社製品・生産用 部品の製造	
パナソニック モバイルコミュ ニケーションズ(株)	横浜市 都筑区	22,856	携帯電話端末事業、ネッ トワーク事業に関連する 機器の製造販売	100.0			当社製品の製造	
パナソニック ファクトリーソ リューションズ(株)	大阪府 門真市	15,000	回路形成、実装システム 等生産システムの製造販 売	100.0	有		当社製品の製造	
# パナソニック エコシステムズ (株)	愛知県 春日井市	12,092	環境システム事業関連機 器の製造販売	100.0			当社製品の製造	
MT映像ディスプレイ(株)	大阪府 高槻市	10,000	ブラウン管事業関連の販 売	100.0	有	有	当社製品等の販売	* 3
パナソニック 四国エレクトロ ニクス(株)	愛媛県 東温市	7,907	ヘルスケア機器、映像機 器、デバイス機器製品の 製造販売	100.0			当社製品の製造	
サンクス(株)	愛知県 春日井市	3,155	制御機器の製造販売	51.7 (51.7)			当社製品の製造販 売	* 2
# パナソニック セミコンダク ターディスクリットデバイス (株)	京都市 右京区	2,700	半導体・電子部品等の製 造	100.0		有	当社製品・生産用 部品の製造	
# パナソニック ロジスティクス (株)	大阪府 摂津市	1,800	倉庫業並びに運送業	100.0			当社製品の運送並 びに保管	
# パナソニック 電工インフォ メーションシステムズ(株)	大阪市 北区	1,040	情報システムの設計、開 発、管理、運営、販売	63.8 (63.8)			当社に対する情報 処理サービスの提 供	* 2

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック フォト・ライ ティング(株)	大阪府 高槻市	百万円 1,000	各種電気製品・部品の製 造	100.0			当社製品・生産用 部品の製造	
パナソニック コンシューマー マーケティング(株)	大阪市 北区	1,000	当社製品の卸販売	99.7	有		当社製品の販売	* 1 * 6
# パナソニック セミコンダク ターオプトデバイス(株)	鹿児島県 日置市	500	半導体・電子部品等の製 造	100.0			当社製品・生産用 部品の製造	
# パナソニック 溶接システム(株)	大阪府 豊中市	450	溶接・溶接ロボット関連 商品の製造販売	100.0			当社製品の製造	
パナソニック システムソ リューションズ ジャパン(株)	東京都 港区	350	当社製品の卸販売、シス テム構築、ソフト開発、電 機通信設備の工事設計・ 施工	100.0			当社製品の販売及 び当社に対する I T サービスの提供	* 7
パナソニック インダストリー セールス(株)	東京都 中央区	300	当社製品の卸販売	100.0			当社製品の販売	
パナソニック エレクトロニッ クデバイス ジャパン(株)	大阪府 門真市	200	電子部品等の製造	100.0 (100.0)			当社製品・生産用 部品の製造	* 8
パナソニック カーエレクトロ ニクス(株)	東京都 品川区	182	当社製品の卸販売	100.0			当社製品の販売	
(株)IPSアルファテクノロジー 姫路	兵庫県 姫路市	100	液晶パネルの製造	100.0 (100.0)		有	当社製品の製造	* 5
パナソニック C C ソリュー ションズ(株)	東京都 目黒区	30	システム導入コンサル ティング	100.0 (100.0)			当社に対する I T サービスの提供	
パナソニック テレコム(株)	東京都 港区	10	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品の販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック ノースアメリカ(株)	アメリカ ニュージャージー	百万 US\$ 537	各種電気製品等の製造販売及び地域統括	100.0	有		当社製品の製造販売及び当社関係会社への経営指導	* 1
パナソニック ファイナンスアメリカ(株)	アメリカ ニューヨーク	US\$ 61	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)	有		当社関係会社との資金預貸	
パナソニック アピオニクス(株)	アメリカ カリフォルニア	US\$ 22	航空機AVの開発製造販売及びサービス	100.0 (100.0)			当社製品の米国における製造販売	
パナソニック カナダ(株)	カナダ オンタリオ	CAS\$ 9	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のカナダにおける販売	
パナソニック メキシコ(株)	メキシコ メキシコ ディー.エフ.	NS\$ 7	各種電気製品等の製造販売	100.0 (100.0)			当社製品のメキシコにおける製造販売	
パナソニック ブラジル(有)	ブラジル サンパウロ	R 204	各種電気製品等の製造販売	100.0			当社製品のブラジルにおける製造販売	
パナソニック ヨーロッパ(株)	イギリス パーク	Stg 200	地域統括及び研究開発	100.0			当社関係会社への経営指導	* 1
パナソニック イギリス(株)	イギリス パーク	Stg 10	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品の英国における販売	
パナソニック ファイナンスヨーロッパ(株)	イギリス ロンドン	EURO 40	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)	有		当社関係会社との資金預貸	
パナソニック ホールディングオランダ(有)	オランダ アムステルダム	US\$ 0.2	海外子会社に対する出資業務等	100.0	有		当社海外子会社への出資	
パナソニック グローバルトレジャリーセンター(有)	オランダ アムステルダム	US\$ 0.02	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)	有		当社関係会社との資金預貸	
パナソニック エレクトロニクスデバイスヨーロッパ(有)	ドイツ ルーエンブルグ	EURO 50	電子部品等の製造	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における製造	
パナソニック マーケティングヨーロッパ(有)	ドイツ ヴィスバーデン	EURO 20	欧州におけるマーケティング活動	100.0 (100.0)			当社製品の欧州におけるマーケティング活動	
パナソニック インダストリーヨーロッパ(有)	ドイツ ハンブルグ	EURO 14	インダストリー関連商品の販売	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における販売	
パナソニック ASヨーロッパ(有)	ドイツ ハール	EURO 5	カーエレクトロニクス機器の開発・販売	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における販売	
パナソニック フランス(株)	フランス セデックス	EURO 9	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のフランスにおける販売	
パナソニック スペイン(株)	スペイン バルセロナ	EURO 3	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のスペインにおける販売	
パナソニック イタリア(株)	イタリア ミラノ	EURO 4	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のイタリアにおける販売	
パナソニック AVC ネットワークス チェコ(有)	チェコ ブルゼニ	KC 2,700	プラズマテレビ、液晶テレビ等の製造販売	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における製造	* 3
IPS アルファテクノロジーヨーロッパ(有)	チェコ ホームトフ	KC 1,250	液晶パネルの製造販売	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における製造	* 5
パナソニック イースタンヨーロッパ(有)	オーストリア ウィーン	EURO 6	マーケティング統括	100.0 (100.0)			当社製品の東欧における販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニックC I S(株)	フィンランド ヘルシンキ	百万 US\$ 2	C I S向けストックポ イント、ファイナンス	100.0 (100.0)			当社製品のC I S 地域における販売	
パナソニック ロシア(有)	ロシア モスクワ	RUB 96	ロシアにおけるマーケ ティング活動・販売統括	100.0 (100.0)			当社製品のロシア における販売	
パナソニックA V Cネット ワークス シンガポール(株)	シンガポール	S\$ 197	プラズマテレビ、オー ディオ機器、ホームシア ター等の製造販売	100.0 (100.0)	有		当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック アジアパシ フィック(株)	シンガポール	S\$ 40	各種電気製品等の販売及 び地域統括	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	
# パナソニック セミコンダク ター アジア(株)	シンガポール	S\$ 27	半導体の製造	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
# パナソニック ファクトリーソ リューションズ アジアパシ フィック(株)	シンガポール	S\$ 5	生産設備機器等の製造	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック四国エレクトロ ニクス シンガポール(株)	シンガポール	US\$ 78	流体軸受モーターの製造	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック冷機デバイス シ ンガポール(株)	シンガポール	US\$ 11	冷蔵庫用コンプレッサー 等の製造	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック インダストリー アジア(株)	シンガポール	US\$ 9	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける販 売	
M T映像ディスプレイ マレー シア(株)	マレーシア セランゴール	RM 2,212		100.0 (100.0)				* 1
パナソニック ファイナンシャ ルセンター マレーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 102	各種金融業及び財務助成	100.0			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック コミュニケー ションズ マレーシア(株)	マレーシア ジョホール	RM 70	固定通信関連機器の製造	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック エレクトロニッ クデバイス マレーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 40	各種電子部品等の製造	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニックH Aエアコン マレーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 22	ルームエアコン及び関連 機器の製造	99.8 (99.8)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック インダストリー マレーシア(株)	マレーシア クアラルン プール	RM 9	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける販 売	
パナソニック コミュニケー ションズ フィリピン(株)	フィリピン ラグナ	P 500	光ディスク関連の製造販 売	100.0 (100.0)			当社製品のフィリ ピンにおける製造	
パナソニック オーストラリア (株)	オーストラ リア ニューサウス ウェールズ	A\$ 13	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のオース トラリアにおける 販売	
パナソニック台湾(株)	台湾 中和市	NT\$ 3,422	各種電気製品等の製造販 売	69.8			当社製品の台湾に おける製造販売	
パナソニック インダストリー 台湾(株)	台湾 台北市	NT\$ 300	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	百万 RMB 7,742	各種電気製品等の販売及 び地域統括	100.0			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	* 1
パナソニック プラズマディス プレイ上海(有)	中国 上海市	RMB 1,365	PDP完成品及びモ ジュール等製造販売	51.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック H A 杭州(有)	中国 杭州市	RMB 960	エアコン用コンプレッ サー、ドラム式洗濯機等 の製造	100.0 (100.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック・万宝コンプ レッサー広州(有)	中国 広州市	RMB 808	エアコン用コンプレッ サーの製造販売	68.7 (24.9)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック ファイナンス チャイナ(有)	中国 上海市	RMB 700	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)	有		当社関係会社との 資金預貸	
# パナソニック セミコンダク ター蘇州(有)	中国 蘇州市	RMB 648	半導体の製造販売	100.0 (44.2)			当社製品の中国に おける製造	
# パナソニック セミコンダク ター上海(有)	中国 上海市	RMB 637	半導体・集積回路の製造 販売	83.5 (48.1)			当社製品の中国に おける製造	
# パナソニック エナジー無錫(有)	中国 無錫市	RMB 342	二次電池の製造販売	100.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック コミュニケー ションズ珠海(有)	中国 珠海市	RMB 290	コードレス電話、FAX、 インターホンの製造販売	100.0 (40.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック H A エアコン広 州(有)	中国 広州市	RMB 282	エアコン関連製品の製造 販売	67.8 (28.2)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック インダストリー 中国(有)	中国 上海市	RMB 107	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品の中国に おける販売	
パナソニック 溶接システム唐 山(有)	中国 唐山市	RMB 68	溶接機の製造販売	60.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック インダストリー 深? (有)	中国 深?市	HK\$ 8	当社製品の卸販売	66.7 (66.7)			当社製品の中国に おける販売	
パナソニック・信興インダス トリー香港(株)	中国 香港	HK\$ 8	当社製品の卸販売	66.7 (66.7)			当社製品の香港に おける販売	
パナソニック ロジスティクス 香港(株)	中国 香港	HK\$ 2	倉庫業並びに運送業	100.0 (100.0)			当社製品の中国・ 香港における運送 並びに保管	
その他 458 社								

(2) 持分法適用関連会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
住信・松下フィナンシャル サービス(株)	大阪市 北区	百万円 20,520	総合金融サービス業	34.0			当社製品のリース 業務・クレジット 販売	
パナソニック E V エナジー(株)	静岡県 湖西市	13,000	ハイブリッド車用電池 パック等の製造販売	40.0	有		当社製品等の製造 販売	
JVC・ケンウッド・ホール ディングス(株)	横浜市 神奈川区	10,000	共同持株会社	27.5 (0.02)				* 2 * 9
東芝松下ディスプレイテクノ ロジー(株)	東京都 港区	10,000	液晶デバイスの製造販売	40.0	有		当社製品等の製造 販売	* 10
ミネベアモータ(株)	東京都 目黒区	10,000	ファンモーター・振動 モーター等の製造	40.0			当社使用部品の製 造	
アドコアテック(株)	神奈川県 横須賀市	6,000	携帯電話向け通信プラッ トフォームの開発、ライ センス販売、保守サービ ス、システム評価等	44.2 (32.5)			当社製品等の研究 開発	
(株)日本クライメイトシステム ズ	広島県 東広島市	3,000	自動車用エアコンディ ショナーシステムの設 計、開発、製造販売	33.3			当社製品の供給	
(株)三社電機製作所	大阪市 東淀川区	2,264	半導体素子、電源機器及 び電子機器の製造販売	26.6			当社製品の製造	* 2
中国華録・パナソニック A V C ネットワークス(有)	中国 大連市	百万 RMB 1,403	デジタル A V ネットワー ク機器等の製造販売	51.0 (25.0)	有		当社製品の中国に おける製造販売	* 4
その他 173 社								

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。
- 2 役員の兼任等については上記以外に、ほとんどの連結子会社及び持分法適用関連会社において当社従業員による役員の兼任等があります。
- 3 * 1 : 特定子会社に該当しています。
- 4 * 2 : 有価証券報告書提出会社です。
- 5 * 3 : 重要な債務超過会社。債務超過の額は平成21年3月31日現在で以下のとおりです。

㈱IPSアルファテクノロジー	78,213百万円
MT映像ディスプレイ㈱	66,664百万円
パナソニックAVCネットワークス チェコ㈱	37,844百万円

- 6 * 4 : 議決権の所有割合は51.0%ですが、合併契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため、持分法適用関連会社としたものです。
- 7 * 5 : 米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(平成15年12月改訂)「変動持分事業体の連結」に従い、連結子会社としたものです。
- 8 * 6 : パナソニック コンシューマーマーケティング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。平成20年度の同社に関わる主要な損益情報等(わが国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく)は以下のとおりです。
- (1)売上高 1,117,219百万円 (2)経常利益 10,003百万円 (3)当期純利益 12,632百万円
(4)純資産額 52,688百万円 (5)総資産額 189,034百万円
- また、パナソニック電工㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、当該子会社は有価証券報告書提出会社であるため、損益情報等の記載を省略しています。
- 9 * 7 : 平成20年4月1日付で、提出会社のパナソニック システムソリューションズ社が営む国内流通事業を分割し、パナソニックSSエンジニアリング㈱、パナソニックSSマーケティング㈱と経営統合し、パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱となりました。
- 10 * 8 : パナソニック エレクトロニックデバイス福井㈱、パナソニック エレクトロニックデバイス松江㈱及びその他の連結子会社6社は、平成20年4月1日付で経営統合し、パナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン㈱となりました。

- 11 * 9 : 日本ビクター(株)は、平成20年10月1日付で(株)ケンウッドと株式移転の方法により、共同持株会社「JV C・ケンウッド・ホールディングス(株)」を設立し、経営統合しました。
- 12 * 10 : 平成21年4月1日付で、当社が保有する東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)全株式の譲渡契約を(株)東芝と締結し、同年4月28日付で譲渡しました。
- 13 # は下記表のとおり、社名変更したものです。

旧名称	新名称
松下電工(株)	パナソニック電工(株)
松下プラズマディスプレイ(株)	パナソニック プラズマディスプレイ(株)
松下エコシステムズ(株)	パナソニック エコシステムズ(株)
パナソニック半導体ディスクリートデバイス(株)	パナソニック セミコンダクターディスクリートデバイス(株)
松下ロジスティクス(株)	パナソニック ロジスティクス(株)
松下電工インフォメーションシステムズ(株)	パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)
パナソニック半導体オプトデバイス(株)	パナソニック セミコンダクターオプトデバイス(株)
松下溶接システム(株)	パナソニック溶接システム(株)
パナソニック半導体アジア(株)	パナソニック セミコンダクター アジア(株)
パナソニック ファクトリーソリューションズシンガポール(株)	パナソニック ファクトリーソリューションズアジアパシフィック(株)
パナソニック半導体蘇州(有)	パナソニック セミコンダクター蘇州(有)
パナソニック半導体上海(有)	パナソニック セミコンダクター上海(有)
パナソニック バッテリー無錫(有)	パナソニック エナジー無錫(有)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルAVCネットワーク	96,012
アプライアンス	43,581
電工・パナホーム	60,316
デバイス	70,734
その他	18,135
全社(共通)	3,472
合計	292,250

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 従業員数は前年度末に比べ13,578名減少しています。
 3 平成20年度より、従来の「AVCネットワーク」セグメントを「デジタルAVCネットワークセグメント」に名称変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46,145	44.0	22.4	8,202,207

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

パナソニックグループ労働組合連合会は、当社グループの大部分の労働組合から構成されており、組合員総数は75,864名(平成21年3月31日現在)で、一部の労働組合を除き、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しています。

パナソニックグループ労働組合連合会に所属する主要な労働組合は下記のとおりです。

パナソニックAVCネットワークス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニックホームアプライアンス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニックエレクトロニックデバイス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニックグループ労働組合連合会以外の当社グループの主要な労働組合は下記のとおりです。

パナソニック電工労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

労使関係はきわめて安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当年度は、米国発の金融危機が世界中に連鎖するなか、当社を取り巻く経営環境も先行きが極めて不透明な状態が続きました。特に10月に入って以降、急激な円高の進行、世界規模での急速な需要の縮小、価格競争の激化などにより、状況はさらに悪化しました。このような厳しい経営環境のもと、当社はこの難局から一刻も早く脱却し、従来成長軌道に戻すべく、成長性の確保と経営体質の強化に取り組みました。具体的には、グローバル最適生産の観点に立った製造拠点の統廃合や、不採算事業からの撤退、人員の再配置・削減など、「選択と集中」を基本とする事業構造改革の推進を加速しました。

当年度の連結売上高は7兆7,655億7百万円（対前年度比14%減）となりました。

利益につきましても、材料費や固定費のコスト合理化を徹底的に推進しましたが、大幅な販売減の影響に加え、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化の影響などにより、営業利益は728億7千3百万円（対前年度比86%減）にとどまりました。また、営業外費用として、事業構造改革費用や保有株式の評価損を計上したことなどにより、誠に遺憾ながら、税引前損失3,826億3千4百万円（前年度は4,349億9千3百万円の利益）を計上するに至りました。また、当期純損失も3,789億6千1百万円（前年度は2,818億7千7百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

a デジタルA V Cネットワーク

デジタルA V Cネットワークの売上高は3兆7,489億5千7百万円（対前年度比13%減）となりました。このうち、映像・音響機器部門は、プラズマテレビやデジタルカメラなどのデジタルA V商品が減収となりました。情報・通信機器部門も、カーエレクトロニクス機器などの売上が低調で、減収となりました。

事業別利益は、第3四半期以降の急激な市況悪化による販売減、円高の影響及びデジタルA V商品を中心とした価格低下の影響等により、31億7千6百万円（対前年度比99%減）となりました。

b アプライアンス

アプライアンスの売上高は1兆2,229億5千万円（対前年度比7%減）となりました。エアコンやコンプレッサーなどの売上が減少し、減収となりました。

事業別利益は、合理化効果等があるものの、販売減及び価格低下の影響に加え原材料価格の高騰等により、489億8千万円（対前年度比43%減）となりました。

c 電工・パナホーム

電工・パナホームの売上高は1兆7,662億6千2百万円（対前年度比8%減）となりました。パナソニック電工は、電子材料、制御機器、健康器具などの売上が減少したことにより減収となりました。一方、パナホームは、9月以降の住宅市況の急激な悪化などにより減収となりました。

事業別利益は、販売減及び価格低下の影響などにより、400億8千1百万円（対前年度比58%減）となりました。

d デバイス

デバイスの売上高は1兆1,272億7千万円（対前年度比19%減）となりました。半導体や一般電子部品などの売上が低迷し、減収となりました。

事業別利益は、合理化効果等があるものの、販売減及び価格低下等の影響により、71億7百万円（対前年度比93%減）となりました。

e その他

その他の売上高は1兆717億3千8百万円（対前年度比1%減）となりました。F A機器の売上が低調で、減収となりました。

事業別利益は、F A機器の販売減の影響等により、239億2千7百万円（対前年度比63%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

a 日本

液晶テレビ、DVDレコーダーなどの増販はありましたが、プラズマテレビ、デジタルカメラ及びカーエレクトロニクス機器などの売上が低調で、売上高は6兆535億5千6百万円（対前年度比11%減）となりました。所在地別利益は、材料費や固定費のコスト合理化等を徹底的に推進しましたが、販売減の影響に加え、原油・原材料価格の高騰の影響などにより、726億7千3百万円（対前年度比83%減）となりました。

b 米州

液晶テレビ、DVDレコーダーなどの増販はありましたが、プラズマテレビ、デジタルカメラ及びカーエレクトロニクス機器などの減収に加え、円高の進行による為替の影響もあり、売上高は9,647億3千7百万円（対前年度比20%減）となりました。所在地別利益（損失）は、合理化努力はあったものの、販売減や価格低下に加え、為替の影響などにより27億8千3百万円の損失（前年度は221億3千6百万円の利益）となりました。

c 欧州

液晶テレビは好調に推移しましたが、その他のデジタルAV商品及びエアコンなどの売上が低調で、売上高は9,695億2百万円（対前年度比20%減）となりました。所在地別利益（損失）は、販売減や価格低下に加え、為替の影響などにより、304億5千1百万円の損失（前年度は204億3千8百万円の利益）となりました。

d アジア・中国他

薄型テレビは売上を伸ばしましたが、デジタルカメラなどのデジタルAV商品、さらにエアコンやコンプレッサーなどの売上が減少し、売上高は2兆4,576億4千2百万円（対前年度比17%減）となりました。所在地別利益は、合理化効果はあるものの、販売減及び価格低下の影響が利益を大きく押し下げ、826億1千1百万円（対前年度比34%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,166億4千7百万円（対前年度差3,494億1千1百万円減）となりました。前年度差の主な要因は、売上債権の減少はあったものの、当期純損失を計上したことによるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の投資活動により減少したキャッシュ・フローは4,694億7千7百万円（対前年度差4,081億6百万円増）となりました。前年度差の主な要因は、定期預金の増加や、有形固定資産の購入に伴う支出の増加及び売却に伴う収入の減少によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の財務活動により増加したキャッシュ・フローは1,487億1千2百万円（前年度は2,035億4千8百万円の減少）となりました。前年度差の主な要因は、無担保普通社債の発行に伴う長期債務の増加によるものです。

これらの結果に加え、為替変動による減少額368億3千1百万円により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は9,738億6千7百万円（対前年度末差2,409億4千9百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また製品の性質上、原則として見込生産を主体とする生産方式を採っています。

なお、当社グループは製品の在庫を一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に概ね類似しています。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成21年度は、平成20年度以上の厳しい経済環境が続くと見込んでいます。「世界的な不況・需要縮小」と「新興国市場や低価格品への需要シフトをはじめとする市場構造変化」が同時に重なり合って進行する状況であるとの認識のもと、平成21年度は、「経営体質の再構築」と「次なる成長への仕掛け・攻め」を同時に行う年にしてまいります。経営環境が当初想定と大幅に乖離するなかでの「G P 3計画」最終年度となりますが、計画の方向性は修正せず、引き続き取り組みを推進し、市況回復時には大きく飛躍することを目指してまいります。

具体的には、まず「経営体質の再構築」に向けて、徹底した事業構造改革に取り組みます。「事業の選択と集中」「グローバル拠点戦略」を基軸に、撤退すべき事業を厳しく見極め、成長事業へと経営資源をシフトすることで新たな成長を図ります。また、「イタコナ」活動の浸透・定着、調達コストダウンの加速、コストバスターズ活動のさらなる強化、設備投資の抑制や在庫の圧縮などにも徹底的に取り組みます。

一方、「次なる成長への仕掛け・攻め」で基本となるのは商品力強化です。「お客様視点」「安全・品質」「環境配慮」を絶対に欠かすことのできないベースとして、「超・繋がる」「超・省エネ」「徹底したユニバーサルデザイン」を追求したパナソニックらしい商品を生み出してまいります。その上で「G P 3計画」の重点テーマである「海外二桁増販」「4つの戦略事業」「モノづくりイノベーション」「エコアイデア戦略」についても、着実な実践を図ってまいります。

特に「4つの戦略事業」のひとつ「デジタルAV事業」については、景気後退による薄型テレビ市場の成長鈍化に伴いプラズマディスプレイパネル（PDP）国内第5工場（尼崎）およびIPSアルファテクノロジー姫路工場への大型投資を一部抑制するものの、積極的な商品展開で薄型テレビ事業拡大の基調を堅持し、他社を上回る成長を果たしてまいります。

また「エコアイデア戦略」では、家まるごと「CO₂-0（ゼロ）の暮らし」を提案するショールーム「エコアイデアハウス」を平成21年4月に開設、一歩先の暮らしを提案し、家庭のCO₂排出量削減に貢献する事業を推進してまいります。

上記取り組みに加えて、平成21年度から「新規事業推進支援制度」の運用を開始し、ドメインの重点テーマや複数ドメインにまたがるテーマの事業化を、本社として資金・技術・人材面から支援するなど、新規事業の創出を強化してまいります。

三洋電機(株)との資本・業務提携につきましては、現在、公開買付け完了後に緊密な協業関係を構築すべく「コラボレーション委員会」を設置し、競争法に十分配慮しながら幅広いテーマで検討を行っています。なかでもエナジー事業は極めて成長のポテンシャルが高い事業分野であり、5つ目の戦略事業と位置づけ、今後の成長を担う柱となる事業に厚みを増してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後さらに世界の優良企業への成長をめざして、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

平成19年度から平成21年度までの中期経営計画「G P 3計画」では、「収益を伴った着実な成長」を基本的な考え方とし、成長性については「売上高10兆円」、資本収益性については「ROE 10%」を目標として、取り組みを推進してまいりました。金融危機に端を発する世界同時不況の影響は大きく、目標達成は困難な状況にありますが、目標に一步でも近づけるよう努力しポストG P 3計画につなげてまいります。具体的には、独自の技術に支えられた強い商品づくりを追求するとともに、経営資源を戦略事業に集中してまいります。また、経営体質の強化に向けて、徹底した経費削減に取り組むとともに、在庫削減などを通じて総資産の圧縮を図ってまいります。加えて、「すべての事業活動での環境負荷削減」を「収益を伴った着実な成長」と並ぶ重要な指針とし、全世界の生産拠点で排出するCO₂の削減を柱に、環境経営をさらに加速してまいります。

さらに、事業活動から得られたキャッシュフローを知的財産権の獲得やM & Aなどに積極的に活用することにより企業価値の最大化を図ってまいります

(b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年4月（平成20年は4月28日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成21年5月15日開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたくて開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対応措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、ESVプランを随時見直してまいります。

ESVプランの詳細については、平成21年5月15日付「当社株主の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策） - ESV（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ

（<http://panasonic.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/jn090515-1/jn090515-1.html>）
をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものと考えております。

(参考)

株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定め公告する基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式(ただし、当社の有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で新株予約権を割当てます。なお、株主割当てにより募集新株予約権を発行する方法による場合と、新株予約権無償割当ての方法による場合とがあります。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の発行総数は、50億個を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、発行する新株予約権の総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の発行を行うことがあります。

4. 募集新株予約権を発行する方法による場合の募集新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しません。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とします。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとします。

7. 新株予約権の行使条件

大規模買付者を含む特定株主グループに属する者(当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。)等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。なお、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがあります。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、グループ全体において年1回リスクアセスメントを実施し、リスクを一元的・網羅的に洗い出し、集約・評価・優先順位付けすることを通じて、本社、事業ドメイン会社、グループ関係会社等のそれぞれにおいて、リスクを特定し、リスクの重要性に応じて対策を立案・実行し、対策の進捗状況をモニタリングし継続的に改善する活動を展開しています。

これらのリスクのうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項を以下に記載しています。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退、およびこれに伴う需要の減少は、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。特に、平成20年に発生した金融危機に端を発した世界的な消費および事業活動の低迷や価格競争の激化などにより、当社グループを取り巻く経営環境は急激に悪化しております。平成21年度につきましても、国内外におけるより一層の市況悪化に伴う販売減などによる収益悪化が予想されることに加え、このような状況に対処するための事業構造改革の追加実施による費用の増大等を見込んでおります。また、世界の市況悪化が当社グループの想定を超えて進展する場合などには、当社グループを取り巻く経営環境は、現在の予想よりもさらに厳しくなる可能性もあり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態にさらなる悪影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

国際取引や、外貨建てで取引されている海外での製品・サービスのコストおよび価格は為替相場の変動により影響を受けるため、為替相場の変動が当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。一般的に、現地通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの業績に好影響をおよぼします。特に、平成20年に発生した世界的な金融危機の影響で、各国の現地通貨に対して円高が急速に進行し、当社グループの平成20年度の業績に大きな悪影響を与えました。今後、円高が継続し、またはさらなる円高が進行した場合、当社グループの事業、業績および財政状態にさらなる悪影響を与える可能性があります。

金利の変動

金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産および負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入および社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。当社グループは、金融市場の混乱が継続しまたは悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、必要な資金を必要な時期に適当と考える条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があり、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

株価の下落

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有していますが、平成20年に発生した世界的な金融危機や日本経済の停滞の影響でこれらの株式の価値が大幅に下落したことにより、当社グループは平成20年度に保有株式の評価損を計上しました。今後もさらなる株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、こうした株価下落は、有価証券未実現利益を減少させることにより、株主資本の減少を引き起こす可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争

当社グループは、広範多岐にわたる製品の開発・生産・販売を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略事業への投資を推進していますが、特定の事業に対する投資を、競合他社と同程度に、またはタイムリーに、場合によっては全く実施できない可能性もあります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務、技術およびマーケティング資源を有している可能性があります。

急激な製品価格の下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合があります。当社はコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、これらの企業努力を上回る価格下落圧力は、当社グループの利益の維持に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。平成20年度は、世界的な消費の低迷に加えて、低価格商品への需要シフトという市場の構造変化が進行するなか、デジタル家電機器をはじめとする当社グループの多くの事業分野で製品価格が引き続き大きく下落する可能性があります。

国際的な事業活動における障害

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしていますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教および文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出品品については、関税その他の障壁、あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

技術革新における競争

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。消費者向けデジタル家電機器やデバイスなどの当社グループの主要事業においては、技術革新が重要な競争要因になっており、当社グループが将来の市場ニーズに応えるための新技術を正しく予想し開発できない場合には、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

規格・標準化競争

当社グループは、次世代の家庭用および携帯用ネットワーク機器、データ蓄積媒体およびソフトウェア・システムといった製品の規格・標準化に関する技術および製品開発を強化するため、他社と業務提携等を行ってきました。しかし、提携先以外の競合他社が提案した規格が業界標準となる場合があり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

有能な人材確保における競争

当社グループの将来の成功は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。しかし、各分野での有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止や人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

他社との提携・M&Aの成否

当社グループは、他社との業務提携や合併会社設立、他社への戦略投資を通じて事業展開を行うなど、他社とのパートナーシップ戦略の重要性は増加傾向にあります。新しい製品やサービスを提供するために、このようなパートナーシップは不可欠な場合がありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、当社グループは合併相手先を支配することはできないため、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの合併相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。また、当社と三洋電機株式会社（以下、「三洋電機」）は、両社の事業全般で幅広くシナジー効果を追求するため、平成20年12月19日開催の両社取締役会における承認に基づき、資本・業務提携契約を締結しました。当社は、国内外の競争法に基づき必要な手続および対応を終えること等を条件に、公開買付け（三洋電機の普通株式1株当たり131円、A種優先株式1株当たり1,310円およびB種優先株式1株当たり1,310円を買付価格として予定）により三洋電機の子会社化を目指していますが、子会社化を迅速に実現できない可能性や資本・業務提携により当初期待した成果が得られない可能性があります。また、三洋電機を連結子会社化することにより、三洋電機の業績または財政状態が悪化した場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの製造事業にとって、十分な品質の原材料、部品、機器、サービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける供給業者を選定しています。しかし、供給業者の倒産などにより供給が中断した場合や業界内で需要が増加した場合には、供給業者の代替や追加、他の部品への変更が困難な場合があります。それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定していますが、需給環境の変化などにより原油価格などの原材料・部品価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 将来の見通し等の未達リスク

当社グループは、平成19年度から平成21年度までの中期経営計画「G P 3計画」（平成19年1月10日発表）を推進しています。この中期経営計画は、「収益を伴った着実な成長」によって平成21年度に売上高10兆円、ROE 10%の達成を目標とし、さらには環境への取り組みとして、特に全世界の生産拠点で排出する二酸化炭素（CO₂）の量をグローバルの総量で平成18年度に比べて平成21年度に30万トン削減することを目標に加えて取り組んでいるものです。この計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、世界的な金融危機に端を発した世界同時不況、その他さまざまな要因により中期経営計画の目標のすべての達成は極めて難しい状況にあります。加えて、当社グループは、平成21年5月15日に平成21年度の業績見通しと主な取り組みの内容を発表していますが、事業環境のさらなる悪化や、これに対応するための追加的な事業再編、固定資産の減損および雇用構造改革を中心とした事業構造改革費用の発生などの要因により、発表したすべての目標の達成、あるいは期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

製品に欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループのイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、ひいては、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

知的財産権に関連した損害

当社グループが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部またはすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、その技術が利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現在でも、当社グループの製品のなかには、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、現在、他社からライセンスを受けていても、将来使用できなくなったり、条件が変更されたりする可能性があります。また、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられなくなる可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが重要な技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、および土壌・地下水汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRの観点から当社が任意に環境問題に取り組んだ場合には、法令違反による賠償や任意の支払いが当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することがあり、また、他企業等の情報を受け取ることがありますが、これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、被害を受けた者に対して損害賠償責任を負ったり、当社グループの事業やイメージに悪影響がおよぶ可能性があります。また、当社グループの営業秘密が第三者等の行為により不正にまたはその過失により流出する危険もあり、その結果、当社の事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

その他の法的規制等による不利益

当社グループは、日本および諸外国・地域の規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引、内部統制、および事業者への課税に関する法規制に加え、事業および投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業および電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、および輸出入に関する法規制等があります。より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業は制限を受けることとなります。さらに、これらの法規制等を順守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。

(5) 災害等に関するリスク

災害等による影響

当社グループの本社および製造、販売、研究開発等の主要な拠点は日本にあるほか、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等は世界中に展開しています。地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システムおよび通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合に、当社グループの拠点の設備が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延する可能性および損害を被った設備の修復費用が発生する可能性があります。また、強力な新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

(6) その他のリスク

年金債務

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、金利の低下により退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんなど多くの長期性資産を保有しています。当社グループは、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が、資産の残存価額を上回っているかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならない可能性があります。

繰延税金資産および法人税等の不確実性の認識

当社グループは、将来の課税所得の予測等に基づく繰延税金資産および不確実な税務ポジションの評価に基づく認識済の税務ベネフィットの一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかを検討し、繰延税金資産の回収可能性および法人税等の不確実性を評価しています。今後、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、一時差異および繰越欠損金将来減算される期間における課税所得により回収できない、あるいは認識済の税務ベネフィットが実現されないと判断された場合には、繰延税金資産に対し評価引当金を認識することおよび未認識税務ベネフィットに対する債務を認識することにより、法人税等が増加する可能性があります。

持分法適用関連会社の業績・財政状態

当社は、複数の持分法適用関連会社の株式を保有しています。各関連会社は各々の事業および財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社はその方針に一定の影響をおよぼすことはできませんが、通常、方針そのものの決定は行いません。当社の関連会社には、損失を計上している会社もあり、こうした関連会社の業績・財政状態が当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
エムペグ・エルエイ	アメリカ	MPEG-2に関する特許実施の許諾	自平成14年1月 至平成22年12月
クアルコム・インク	アメリカ	3G携帯電話及び基地局に関する特許実施の許諾	自平成13年3月 至特許満了日

(2) 技術援助契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
エムペグ・エルエイ	アメリカ	MPEG-2に関する特許実施の許諾	自平成9年7月 至特許満了日
		MPEG-4 Visualに関する特許実施の許諾	自平成12年1月 至特許満了日

(3) クロスライセンス契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
ルーセント・ジーアールエル	アメリカ	情報処理装置に関する特許実施の相互許諾	自平成18年2月 至平成21年12月
テキサス・インスツルメンツ・インク	アメリカ	半導体・その他製品に関する特許実施の相互許諾	自平成18年4月 至平成28年3月
イーストマン・コダック・カンパニー	アメリカ	デジタルカメラ等に関する特許実施の相互許諾	自平成19年12月 至平成29年12月
コーニンクレッカー フィリップス エレクトロニクス エヌヴィ	オランダ	携帯電話・AV製品に関する特許実施の相互許諾	自平成19年3月 至特許満了日
エリクソン	スウェーデン	3G規格特許に関する特許実施の相互許諾	自平成21年1月 至平成24年12月
サムスン	韓国	PDPに関する特許実施の相互許諾	自平成19年11月 至平成29年12月
		半導体特許に関する特許実施の相互許諾	自平成20年1月 至特許満了日
(株)日立プラズマパテントライセンス	日本	PDPに関する特許実施の相互許諾	自平成17年8月 至平成25年3月
パイオニア(株)	日本	主要AV製品に関する特許実施の相互許諾	自平成18年4月 至平成30年3月
シャープ(株)	日本	通信事業分野の特許実施の相互許諾	自平成19年4月 至平成24年3月
コニカミノルタホールディングス(株)	日本	DSIC等に関わる特許実施の相互許諾	自平成20年3月 至平成25年3月
日本電気(株)	日本	伝送系特許に関する特許実施の相互許諾	自平成20年4月 至平成25年3月

(4) 資本・業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
パナソニック(株) (当社)	三洋電機(株)	日本	平成20年12月19日	当社は、国内外の競争法に基づき必要な手続及び対応を終えた後、公開買付けにより、三洋電機(株)株式の過半数を取得して子会社化。将来的には組織再編も視野に入れ、両社は緊密な協業関係を構築。

6【研究開発活動】

当社グループは、重点開発テーマを中心とした研究開発の加速、分野・商品の枠を超えて技術を展開する「プラットフォーム化」などによる研究開発効率の向上、及び省エネ・環境技術の開発に取り組みました。

この結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,179億1千3百万円となりました。各事業分野別の主要な成果は、次のとおりです。

(1) デジタルAVCネットワーク

主に当社の研究開発部門とパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック コミュニケーションズ(株)、パナソニック四国エレクトロニクス(株)を中心として、映像・音響機器、情報・通信機器の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・約1インチ厚で消費電力量が約半分のフルフラットプラズマテレビを開発しました。プラズマパネル前面板の電極幅を広げて放電領域を拡大した新開発の電極構造などで発光効率が約2倍に向上し、世界最高の動画解像度1,080本を約半分の消費電力量で実現しました。また、省電力化により発熱の課題も同時に解決できた結果、厚さ約1インチ（最厚部で24.7mm）のフルフラット化を実現しました。
- ・世界最長24時間録画のハイビジョンブルーレイディスクレコーダーを発売しました。「アドバンスドAVCエンコーダー」搭載でフルハイビジョン5.5倍長時間録画を実現、ブルーレイディスクに約24時間、DVDに約2時間のフルハイビジョン録画を実現しました。また、USB端子搭載によるハイビジョンムービー連携強化や、ダウンロードサービス「アクトビラビデオ」への対応などネットワーク機能を充実させました。
- ・世界最小・最軽量の新世代デジタル一眼カメラを発売しました。従来の一一眼レフカメラと異なるミラーレス構造により大幅に小型化、コンパクトカメラ並みの操作感と一眼レフの高性能・高画質の両立を実現。また、3.0型の高精細可動式液晶モニターと、高精細144万ドット相当のLVF（ライブビューファインダー）をアイセンサーで自動切り替える「Wライブビュー」を搭載しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、2,747億8百万円です。

(2) アプライアンス

主に当社の研究開発部門とパナソニック エコシステムズ(株)(*)を中心として、家庭電化機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・高効率冷却制御で省エネNo.1を実現したトップユニット冷蔵庫を開発しました。コンプレッサーの高効率な運転パターンの採用と制御基板部品の小型化による電力消費の抑制、及び冷凍温度帯を集中させた効率的なレイアウトと真空断熱材の適切配置により、消費電力量を約30%削減しました。
- ・うるおいと美肌効果をもたらすとともに業界No.1の省エネ性能を実現したルームエアコンを開発しました。独自の「nanoe(ナノイー)」デバイスを搭載、ナノイーが浮遊している菌・ウイルスの抑制や臭いを浸透除菌・脱臭するとともに、肌水分の蒸発を抑えるうるおい効果を発揮。また、新開発のコンプレッサーやハイブリッド熱交換器の改良により熱交換性能をアップし業界No.1の省エネ性能を実現しました。
- ・瞬時に明るく点灯する電球型蛍光灯「パルックボールプレミアQ（クイック）」を開発しました。らせん形状をした蛍光管の内側に「クイックランプ」を内蔵し業界初のハイブリッド点灯方式により、立ち上がりスピードを大幅に向上させ点灯約1秒後に約60%の明るさ（業界No.1、当社従来比1.5倍）を実現。また、電極部に当社独自の4重コイルを採用し、電子放出物質（エミッタ）の塗布量を最適化することで、定格寿命業界No.1の約13,000時間（当社従来比約1.3倍）、点滅性能も業界No.1の約40,000回（当社従来比約1.3倍）を実現しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、542億2百万円です。

(3) 電工・パナホーム

主にパナソニック電工(株)(*)、パナホーム(株)を中心として、電材・電器事業や住設建材・住宅事業等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・高効率電源ユニットの開発により、白熱灯60形器具と同等の明るさで、消費電力1/7の省エネ性を実現した「MSAVE（エムセーブ）高効率型60形LEDダウンライト」を開発しました。
 - ・トリプルワイドIHの採用により調理を効率よく行うことができ、また、レンジフードやカウンターは特殊親水塗料により、油污れをさっと拭き取ることができるパナソニックキッチン「Living Station（リビングステーション）」を開発しました。
 - ・CO₂排出削減量・省エネルギー性能を向上させ、「エコアイデア」の暮らしを提案する戸建住宅の新商品NEW『エルソーナ』『ユールキアWe』『ソルビオス<アーキモード>』の3商品を開発・発売しました。これらの3商品は、パナソニックグループが推進する環境配慮製品「グリーンプロダクト（以下GP）」に認定され、より一層環境性能に優れ、心地よくらせる住まいとして「エコアイデア」の暮らしを提案しています。このGP認定は、平成20年8月に工業化住宅業界の商品開発部門で初めて確立した、品質と環境の複合マネジメントシステム「ISO14001・9001」で開発した住宅を前提に、建築物総合環境性能評価システム「CASBEE-すまい（戸建）」等を活用した判定基準で実施しています。
- なお、当セグメントに係る研究開発費は、620億6千万円です。

(4) デバイス

主に当社の研究開発部門とパナソニック エレクトロニックデバイス(株)を中心として、システムLSI等の半導体、電子部品や電池等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・通信・アプリ機能を統合した携帯電話用UniPhier（ユニフィエ）を開発しました。約2億8,000万個のトランジスタを1チップに集積するシステムLSI設計技術と45nmの半導体微細化技術により、約40%の小面積化を実現しました。また、アプリケーションと通信の動作周波数制御に加え、動作・非動作時に応じた電源制御機構の採用などの省電力技術により、ワンセグ視聴時間と各種オーディオの再生時間を約25%長くできました。
 - ・くり返し使用回数業界No.1の「充電式EVOLTA（エボルタ）」を開発しました。水素吸蔵合金の構成物質の分布を均一化する材料劣化防止技術、缶の内容積を増加する当社独自の工法、及び長期にわたって高性能を維持するための表面劣化防止技術により、約20%アップの約1,200回のくり返し使用を実現しました。
- なお、当セグメントに係る研究開発費は、1,076億5千4百万円です。

(5) その他

主に当社の研究開発部門とパナソニック ファクトリーソリューションズ(株)、パナソニック溶接システム(株)(*)を中心として、FA等の産業機器の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・電子部品実装機において、印刷・実装から検査工程までを、同一プラットフォームで自由に構成できる新型モジュラーマウンターNPMを開発しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、110億7千1百万円です。

(6) 全社

上記の各事業分野に配賦できない研究開発費は、82億1千8百万円です。

(注) 1 平成20年度より、従来の「AVCネットワーク」セグメントを「デジタルAVCネットワーク」セグメントに名称変更しております。

2 (*)を付した会社は平成20年10月1日に会社名を変更しております。会社名の変更内容は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4. 関係会社の状況（注）13」に記載しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高

当グループの当年度の連結売上高は、前年度の9兆689億2千8百万円に対して14%減少し、7兆7,655億7百万円となりました。

平成20年度は、中期経営計画「G P 3 計画」の2年目として、「海外二桁増販」「4つの戦略事業」「モノづくりイノベーション」「エコアイデア戦略」を重点テーマに、着実に取り組みを推進しました。

「海外二桁増販」では、戦略地域であるB R I C s +ベトナムで富裕層からネクストリッチ層へとターゲットを広げ、着実に手を打ってまいりました。「4つの戦略事業（デジタルA V、生活快適実現、デバイス・半導体、カーエレクトロニクス）」については、各種のグループ横断プロジェクトを立ち上げ、事業ごとに新たな戦略の構築や増販策の推進に取り組みました。「モノづくりイノベーション」については、原価低減プロセスの高位平準化を追求する「イタコナ」活動を強力に推進するとともに、平成20年4月には「新規事業創出部会」を設置し、取り組みを強化しました。「エコアイデア戦略」については、CO₂排出量の削減を順調に進めました。

しかしながら、平成20年9月以降は、世界的な金融危機に端を発し、世界規模での急速な需要の減少や急激な円高が進行するなど、経営環境は大きく悪化し、当社グループの業績も年度の前半と後半で様相が一変する事態となりました。これを受けて、グローバル最適生産の観点に立った製造拠点の統廃合や、不採算事業からの撤退および人員の再配置・削減など、「選択と集中」を基本とする事業構造改革の推進を加速しました。

このような状況のなかで、当年度の連結売上高は、前年を下回りました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度に比べて減少し5兆6,672億8千7百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年度に比べて減少し2兆253億4千7百万円となりました。これらは、急激な売上の減少などによるものです。

(3) 営業利益

当年度の営業利益は、前年度の5,194億8千1百万円に対し86%減少し728億7千3百万円となりました。材料費や固定費の合理化を徹底的に推進しましたが、大幅な売上減の影響に加え、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化の影響などにより、減益となりました。

(4) 営業外損益

営業外収益につきましては、受取利息、受取配当金は前年に比べて、それぞれ32%減の234億7千7百万円、11%増の114億8千6百万円となりました。また、有形固定資産売却益や株式売却益を計上しました。

営業外費用につきましては、支払利息は短期借入金の減少などにより5%減少し193億8千6百万円となりました。また、固定資産の減損損失3,134億6千6百万円を含む事業構造改革費用3,673億6千4百万円や保有株式の評価損920億1千6百万円を計上しました。

上述の結果、営業外損益は、前年度の844億8千8百万円の損失に対し、4,555億7百万円の損失となりました。

(5) 税引前利益（損失）

税引前利益（損失）は、営業利益が大幅に減少したことに加え、前述の営業外損益の大幅な悪化により、前年度の4,349億9千3百万円の利益から大幅に悪化し、3,826億3千4百万円の損失となりました。

(6) 法人税等

法人税等は、前年度の1,145億7千3百万円に比べて大幅に減少し、373億5千8百万円となりました。これは主に、前述の固定資産の減損損失を含む事業構造改革費用を計上した結果、繰延税金資産に対する評価引当金が増加したことなどによるものです。

(7) 少数株主利益（損失）

少数株主利益（損失）は前年度の286億3千7百万円の利益に対し、248億8千2百万円の損失となりました。これは主に、パナソニック電工(株)の業績悪化や(株)IPSアルファテクノロジーの連結化などによるものです。

(8) 持分法による投資利益（損失）

持分法による投資利益（損失）は、前年度は99億6百万円の損失となりましたが、当年度は㈱I P S アルファテックノロジの連結化や中国の持分法適用関連会社の業績良化などにより、161億4千9百万円の利益となりました。

(9) 当期純利益（損失）

上述の要因により、当期純利益（損失）は、前年度の2,818億7千7百万円の利益から大幅に悪化し、3,789億6千1百万円の損失となりました。これにより、基本的1株当たり当期純利益（損失）は、前年度の132円90銭の利益に対し、当年度は182円25銭の損失となりました。

(10) セグメント別売上高・利益

セグメント別の業績（売上高・利益）については、「第2【事業の状況】」の「1【業績等の概要】」にて記載したとおりです。

財政状態及び流動性

(1) 資産、負債、少数株主持分及び株主資本

当社グループの当年度末の連結総資産は、前年度末の7兆4,436億1千4百万円から1兆402億9千8百万円減少し、6兆4,033億1千6百万円となりました。これは、市況悪化に伴う売掛債権の減少や棚卸資産の圧縮に加え、株価下落の影響による投資及び貸付金の減少などによるものです。

負債につきましては、短期借入金の返済に加え、買掛金や未払費用などの流動負債は減少しましたが、無担保普通社債などの固定負債が増加したことにより、前年度末に比べて40億7千万円増加し、3兆1,907億3千5百万円となりました。

少数株主持分につきましては、860億1千9百万円減少し、4,286億1百万円となりました。

株主資本につきましては、前年度末の3兆7,423億2千9百万円から9,583億4千9百万円減少し、2兆7,839億8千万円となりました。これは主に、その他の剰余金が4,686億4千9百万円減少したことに加え、その他の包括利益（損失）累積額が4,204億8千万円減少したことなどによるものです。なお、その他の包括利益（損失）累積額は、年金債務調整額が2,424億6千万円減少したことに加え、円高の影響などによる為替換算調整額が1,128億円減少し、有価証券未実現利益が560億5百万円減少したことなどによるものです。

(2) 配当方針

当年度の中間配当金については、1株当たり22円50銭を実施しました。また、当年度の期末配当金については、1株当たり7円50銭を実施することを取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金と合わせた当年度の年間配当金は、1株当たり30円となりました。

(3) 設備投資額と減価償却費

当年度の設備投資額（有形固定資産のみ）については、前年度の4,493億4千8百万円から10%増加し、4,943億6千8百万円となりました。当年度も、資本効率性を重視し、半導体やデジタルAV機器、特に薄型テレビなど成長の見込まれる戦略事業に重点をおいて、生産能力向上のための投資を行いました。主要な設備投資は、PDP国内第4工場および第5工場（兵庫県尼崎市）における生産設備や、I P S アルファテックノロジ姫路工場（兵庫県姫路市）における液晶パネル生産設備、半導体魚津工場（富山県魚津市）における生産設備です。

なお、減価償却費（有形固定資産のみ）は、主に上述の設備投資額が増加した結果、前年度の2,821億2百万円から16%増加し、3,258億3千5百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】」の「1【業績等の概要】」にて記載したとおりです。

なお、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末の1兆2,148億1千6百万円に対して、2,409億4千9百万円減少し、9,738億6千7百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
デジタルA V Cネットワーク	243,074	+15.9
アプライアンス	54,133	+15.2
電工・パナホーム	37,085	6.7
デバイス	136,442	+0.6
その他	5,740	25.4
計	476,474	+7.6
全社（共通）	17,894	+171.1
合計	494,368	+10.0

デジタルA V Cネットワークでは、P D P、液晶パネル等の新製品生産及び増産を中心に2,430億7千4百万円の投資となりました。

アプライアンスでは、家庭電化機器の新製品生産及び合理化を中心に541億3千3百万円の投資となりました。

電工・パナホームでは、電材、住設建材等の新製品生産及び増産を中心に370億8千5百万円の投資となりました。

デバイスでは、半導体や電子部品、電池等の増産及び合理化を中心に、1,364億4千2百万円の投資となりました。

その他では、F A機器の合理化を中心に57億4千万円の投資となりました。

（注）平成20年度より、従来の「A V Cネットワーク」セグメントを「デジタルA V Cネットワーク」セグメントに名称変更しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
門真工場 (大阪府門真市)	デジタルAVCネット ワーク	映像・音響機器の生 産設備	6,264	5,179	563 (207)	1,043	61	13,110	6,120
茨木工場 (大阪府茨木市)	デジタルAVCネット ワーク	映像機器の生産設備	2,339	3,011	90 (121)	168	3	5,611	464 <482>
仙台工場 (宮城県名取市)	デジタルAVCネット ワーク	映像・音響関連部品 の生産設備	1,157	6,450	411 (73)	200	1,720	9,938	572
山形工場 (山形県天童市)	デジタルAVCネット ワーク	映像・音響関連部品 の生産設備	1,993	8,600	735 (85)	62	4	11,394	428
松本工場 (長野県松本市)	デジタルAVCネット ワーク	自動車機器の生産設 備	1,185	2,663	473 (69)	48	1	4,370	453
草津工場 (滋賀県草津市)	アプライアンス	エアコン、冷蔵庫等 の生産設備	9,844	10,368	5,932 (553)	910	466	27,520	4,951
神戸工場 (神戸市西区)	デジタルAVCネット ワーク、アプライア ンス	情報機器及び電化調 理機器の生産設備	3,932	2,240	4,924 (185)	52	125	11,273	684
社工場 (兵庫県加東市)	アプライアンス	炊飯機器の生産設備	1,620	1,073	1,566 (89)	84	51	4,394	411
津山工場 (岡山県津山市)	デジタルAVCネット ワーク	記録メディアの生産 設備	1,951	4,105	775 (136)	2	842	7,675	428
岡山工場 (岡山県岡山市)	デジタルAVCネット ワーク	ビデオ及び関連機器 の生産設備	1,056	2,959	516 (81)	-	33	4,564	599
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	アプライアンス	家庭電化機器の生産 設備	1,940	2,565	318 (195)	378	114	5,315	1,062
佐江戸工場 (横浜市都筑区)	デジタルAVCネット ワーク	情報機器、自動車機 器の生産設備	5,296	1,790	- (-)	206	56	7,348	2,740
高槻工場 (大阪府高槻市)	アプライアンス	照明の生産設備	5,582	5,303	304 (175)	215	311	11,715	2,239
長岡工場 (京都府長岡京市)	デバイス	半導体の生産設備	4,339	1,310	390 (57)	244	64	6,347	2,575
新井工場 (新潟県妙高市)	デバイス	半導体の生産設備	7,830	4,200	2,553 (161)	1	877	15,461	1,209
魚津工場 (富山県魚津市)	デバイス	半導体の生産設備	11,949	4,783	1,938 (250)	207	10,064	28,941	1,137
砺波工場 (富山県砺波市)	デバイス	半導体の生産設備	9,577	3,959	2,068 (228)	110	10,788	26,502	635

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪工場 (大阪府守口市)	デバイス	電池及び電池応用機 器の生産設備	6,942	8,402	778 (93) [4]	6	3,375	19,503	1,886
住之江工場 (大阪府住之江区)	デバイス	電池の生産設備	-	-	- (153) [153]	-	6,100	6,100	-
湘南工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	デバイス	電池の生産設備	2,147	1,911	213 (71) [5]	-	1,223	5,494	154
和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	デバイス	電池の生産設備	6,584	6,604	1,744 (102)	15	5,367	20,314	145
プロセス開発センター (京都市南区)	デバイス	半導体の研究開発用 設備	2,411	4,081	8,731 (12)	51	437	15,711	371
くらし環境開発センター他 (大阪府守口市)	デジタルAVCネット ワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	研究開発用設備	2,862	2,013	197 (38)	7,013	365	12,450	2,196
生産技術研究所他 (大阪府門真市)	デジタルAVCネット ワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	研究開発用設備	4,630	1,637	744 (101)	17	2	7,030	1,023

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
先端技術研究所 (京都府相楽郡)	デジタルAVCネット ワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	研究開発用設備	2,943	244	3,706 (53)	-	-	6,893	100
支店・営業所 (札幌市中央区他)	デジタルAVCネット ワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	販売用設備	7,902	358	4,032 (79)	374	0	12,666	1,443
本社部門他 (大阪府門真市他)	全社	本社・寮・社宅・厚 生施設等	24,127	3,782	41,012 (777)	5,073	56	74,050	3,456

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パナソニック モ バイルコミュニ ケーションズ(株)	本社工場 (横浜市都筑区)	デジタルAVCネッ トワーク	通信機器の生産 設備及び研究開 発設備	6,949	286	1,390 (122)	2,122	10,747	1,902 <828>
	静岡工場 (静岡県掛川市)	デジタルAVCネッ トワーク	通信機器の生産 設備	1,607	1,006	1,825 (107)	322	4,760	360
	Y R P 研究所 (神奈川県 横須賀市)	デジタルAVCネッ トワーク	研究開発設備	1,002		4,117 (16)	23	5,142	79
パナソニック コ ミュニケーション ズ(株)	(福岡市博多区他)	デジタルAVCネッ トワーク	情報通信機器等 の生産設備	5,583	1,470	2,650 (572)	1,404	11,107	5,177 <1,093>
パナソニック 四国 エレクトロニクス (株)	(愛媛県西条市他)	デジタルAVCネッ トワーク	ヘルスケア機 器、映像機器、デ バイス機器製品 の生産設備	3,125	1,425	2,081 (363)	639	7,270	2,794 <1,402>
パナソニック ブ ラズマディスプレ イ(株)(*)	尼崎工場他 (兵庫県尼崎市他)	デジタルAVCネッ トワーク	PDP等の生産 設備	64,338	18,451	(329) [329]	57,086	139,875	1,705
(株)IPSアルファ テクノロジー	(千葉県茂原市)	デジタルAVCネッ トワーク	液晶パネル等の 生産設備	27,387	38,435	(92) [92]	1,151	66,973	855
(株)IPSアルファ テクノロジー姫路	(兵庫県姫路市)	デジタルAVCネッ トワーク	液晶パネル等の 生産設備			(511) [511]	53,725	53,725	8
パナソニック エコ システムズ(株)(*)	(愛知県春日井市)	アプライアンス	住宅用及び業務 用空調システム 機器の生産設備	7,260	2,929	11,703 (255)		21,892	1,208
パナソニック フォト・ライティ ング(株)	(大阪府高槻市他)	アプライアンス	各種電気製品・ 部品の生産設備	1,257	1,463	336 (76)	789	3,845	527

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パナソニック電工 ㈱(*)	本社工場 (大阪府門真市・ 守口市)	電工・パナホーム	住宅設備機器の 生産設備	4,381	1,237	605 (45) [10]	425	6,648	2,022
	津工場 (三重県津市)	電工・パナホーム	配線機器、制御 機器、防災防犯 機器の生産設備	5,292	6,487	1,717 (112) [11]	538	14,034	1,282
	伊勢工場 (三重県度会郡)	電工・パナホーム	制御機器の生産 設備	4,570	3,792	52 (151)	693	9,107	1,010
	新瀧工場 (新潟県燕市)	電工・パナホーム	照明器具の生産 設備	2,893	2,873	1,649 (142)	554	7,969	604
パナホーム㈱	本社工場 (滋賀県東近江市)	電工・パナホーム	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	3,386	695	5,815 (321)	16	9,912	306
	筑波工場 (茨城県つくばみら い市)	電工・パナホーム	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	1,772	571	2,989 (131)	25	5,357	234
パナソニック エ レクトロニックデ バイス㈱	門真地区工場 (大阪府門真市・ 守口市)	デバイス	電子部品の生産 設備	3,506	4,212	907 (78)	2,491	11,116	1,573
	宇治工場 (京都府宇治市)	デバイス	電子部品の生産 設備	2,980	6,654	359 (47)	1,517	11,510	848
パナソニック エ レクトロニックデ バイス ジャパン㈱	(大阪府門真市他)	デバイス	電子部品の生産 設備	8,450	20,357	2,661 (572) [35]	4,077	35,545	3,321
パナソニック セミ コンダクターディ スクリートデバイ ス㈱(*)	(京都市右京区他)	デバイス	半導体の生産設 備	2,216	3,197	1,250 (104) [21]	80	6,743	1,177
パナソニック ファクトリーソ リューションズ㈱	(大阪府門真市他)	その他	実装機の生産設 備	2,503	1,213	1,071 (113)	30	4,817	1,801
パナソニック溶接 システム㈱(*)	(大阪府豊中市)	その他	溶接・溶接口 ポット関連商品 の生産設備	659	1,040	95 (40)	13	1,807	516
パナソニック コ ンシューマーマー ケティング㈱	(大阪市北区他)	デジタルAVCネッ トワーク、アプライ アンス、デバイス、そ の他	販売設備	394	1,339	(13) [1]		1,733	3,482

(注) パナソニック プラズマディスプレイ㈱は、提出会社から土地52千㎡を賃借しています。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー)	デジタルAVCネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	各種電気製品 の生産及び販 売設備	5,248	2,580	1,411 (787)	1,110	10,349	8,219
パナソニック アビオニクス㈱ (アメリカ カリフォルニア)	デジタルAVCネット ワーク	航空機AVの 生産設備	759	4,302	(101) [101]	196	5,257	2,352
パナソニック ブラジル㈱ (ブラジル サンパウロ)	デジタルAVCネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	各種電気製品 の生産及び販 売設備	607	1,154	55 (370)	83	1,899	1,442
I P Sアルファテックノロジヨー ロッパ㈱ (チェコ ホムトフ)	デジタルAVCネット ワーク	液晶パネル等 の生産設備	12	2,528	174 (239)	4,313	7,027	1,545
パナソニックAVCネットワークス チェコ㈱ (チェコ プルゼニ)	デジタルAVCネット ワーク	プラズマテレ ビ、液晶テレ ビの生産設備	5,088		236 (166)	47	5,371	1,901
パナソニック イギリス㈱ (イギリス パーク)	デジタルAVCネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	販売設備	1,081	116	2,118 (30)		3,315	342
パナソニック エレクトロニックデ バイス ヨーロッパ㈱ (ドイツ ルーエンブルグ)	デバイス	電子部品等の 生産設備	1,060	1,810	72 (127)	48	2,990	1,565
パナソニック セミコンダクターア ジア㈱(*) (シンガポール)	デバイス	半導体の生産 設備	3,097	6,058	357 (43) [11]	11	9,523	1,217
パナソニック冷機デバイス シンガ ポール㈱ (シンガポール)	アプライアンス	冷凍・冷蔵機 器及びその部 品の生産設備	927	4,715	52 (105)	2,810	8,504	997
パナソニック エレクトロニックデ バイス マレーシア㈱ (マレーシア セランゴール)	デバイス	電子部品等の 生産設備	2,123	2,579	170 (158) [158]	222	5,094	1,965
パナソニック台湾㈱ (台湾 中和市)	デジタルAVCネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	各種電気製品 の生産及び販 売設備	383	1,745	548 (115)		2,676	1,267
パナソニック・万宝コンプレッサー 広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	コンプレッ サーの生産設 備	3,544	11,844	(131) [131]	31	15,419	2,965
パナソニック セミコンダクター蘇 州㈱(*) (中国 蘇州市)	デバイス	半導体の生産 設備	1,790	8,747	(251) [251]	1,162	11,699	2,026
パナソニックH A 杭州㈱ (中国 杭州市)	アプライアンス	エアコン用コ ンプレッ サー、ドラム 式洗濯機等の 生産設備	3,820	6,378	(146) [146]	15	10,213	1,243

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
パナソニックHAエアコン広州(有) (中国 広州市)	アプライアンス	エアコン関連 製品の生産設 備	1,949	6,364	(126) [126]	96	8,409	2,255
パナソニックチャイナ(有) (中国 北京市)	デジタルAVCネット ワーク、アプライア ンス、デバイス、その他	販売設備・管 理業務用設備		509	()	38	547	1,906

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地の一部を連結会社以外から賃借しています。

賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

4 一部の事業所は、関係会社に貸与されています。

貸与されている事業所については、貸与先の従業員数を< >で表示しています。

5 上記以外に主要な連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成20年度) (百万円)
営業部門等 (大阪市中央区)	デジタルAVCネットワーク、アプライアンス、デバイス、その他	建物等	1,166	2,329
砺波工場 (富山県砺波市)	デバイス	機械装置等	635	2,649
魚津工場 (富山県魚津市)	デバイス	機械装置等	1,137	15,706

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成20年度) (百万円)
パナソニックプラズマディスプレイ(株)(*) (兵庫県尼崎市他)	デジタルAVCネットワーク	機械装置等	1,705	17,507
パナソニックロジスティクス(株)(*) (大阪府摂津市他)	その他	運輸・倉庫関連設 備	1,434	5,825
パナソニックシステムソリューションズジャパン (株) (東京都港区他)	デジタルAVCネットワーク	建物等	3,249	2,856

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成20年度) (百万円)
パナソニックノースアメリカ(株) (アメリカ ニュージャージー)	デジタルAVCネットワーク、アプライアンス、デバイス、その他	建物等	8,219	4,357

6 平成20年度より、従来の「AVCネットワーク」セグメントを「デジタルAVCネットワーク」セグメントに名称変更しております。

7 (*)を付した会社は平成20年10月1日に会社名を変更しております。会社名の変更内容は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4. 関係会社の状況(注)13」に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当年度後1年間（平成21年度）の設備投資計画は3,500億円（対前年度比29.2%減）であり、内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年度 計画金額 (百万円)	主な内容・目的	資金調達方法
デジタルAVCネットワーク	198,000	PDP、液晶パネル等の新製品生産及び増産	自己資金等
アプライアンス	33,000	家庭電化機器の新製品生産及び合理化	自己資金等
電工・パナホーム	27,000	電材、住設建材等の新製品生産及び増産	自己資金等
デバイス	83,500	電池等の増産及び合理化	自己資金等
その他	8,500	F A 機器の合理化	自己資金等
合計	350,000		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 重要な設備の新設、拡充、改修等の計画はありません。また、経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		2,453,053		258,740		567,414
平成17年4月1日(注)		2,453,053		258,740	798	568,212
平成17年4月1日～ 平成21年3月31日		2,453,053		258,740		568,212

(注) 松下産業情報機器株(全額出資子会社)との合併による増加です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	351	116	2,805	766	77	246,628	250,744	
所有株式数 (単元)	36	8,211,781	167,570	1,733,831	5,522,213	1,749	8,833,373	24,470,553	5,998,197
所有株式数 の割合(%)	0.00	33.56	0.68	7.08	22.57	0.01	36.10	100.00	

(注) 1 自己株式382,411,876株は「個人その他」に3,824,118単元及び「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しています。

- 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ222単元及び34株含まれています。
- 平成21年2月1日をもって、一単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)(注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	132,211	5.38
MOXLEY AND COMPANY (常任代理人株式会社三井住友銀行)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	122,865	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)(注)3	東京都中央区晴海一丁目8番11号	118,812	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4G)(注)3	東京都中央区晴海一丁目8番11号	113,446	4.62
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	67,000	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	57,024	2.32
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	37,151	1.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	35,105	1.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	33,399	1.36
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	31,382	1.27
計		748,399	30.50

(注)1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数は、住友信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。

4 当社は、自己株式382,411千株(15.58%)を保有しています。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,411,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,830,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,049,812,800	20,498,128	同上
単元未満株式	普通株式 5,998,197		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		20,498,128	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,200株(議決権222個)及び34株含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己保有株式 パナソニック株式会社(76株)
 相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、株式会社葉山電器製作所(9株)

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	382,411,800		382,411,800	15.58
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
ワカノ電工株式会社	富山県高岡市井口 本江336番地	16,200		16,200	0.00
旭電器工業株式会社	三重県津市白塚町 2856番地	10,500		10,500	0.00
株式会社葉山電器製作所	三重県津市美里町 五百野1285番地	5,200		5,200	0.00
相互保有株式 計		14,830,700		14,830,700	0.60
計		397,242,500		397,242,500	16.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月30日～平成21年3月27日)	50,000,000	100,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	29,634,000	69,996,935,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,366,000	30,003,065,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.73	30.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.73	30.00

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は市場買付とすることを決議しています。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,241,208	2,418,969,133
当期間における取得自己株式	13,504	17,901,773

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含みません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求に基づき売り渡した取得自己株式)	399,673	700,444,093	6,333	11,114,415
保有自己株式数	382,411,876		382,419,047	

(注) 当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しにより増減した株式は含みません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本方針のもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの配当は、定款に基づき、取締役会で決議しています。

当事業年度の配当については、中間配当として1株当たり22円50銭を実施しましたが、期末配当については、株主への利益還元を重視する一方で世界的な不況や需要の縮小により連結業績が大幅に悪化したことを踏まえ、誠に遺憾ながら、取締役会決議を経て7円50銭を実施しました。その結果、年間配当は1株当たり30円の実施となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てることとします。

なお、第102期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月28日 取締役会決議	46,594	22.5
平成21年5月15日 取締役会決議	15,530	7.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第98期 平成17年3月	第99期 平成18年3月	第100期 平成19年3月	第101期 平成20年3月	第102期 平成21年3月
最高（円）	1,694	2,650	2,870	2,585	2,515
最低（円）	1,372	1,485	2,080	1,912	1,000

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,882	1,740	1,177	1,322	1,174	1,197
最低（円）	1,248	1,131	1,000	1,050	1,016	1,025

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 邦夫	昭和14年7月5日生	昭和37年4月 当社へ入社 平成4年6月 イギリス松下電器(株)社長 平成5年6月 取締役就任 米州本部長 平成5年10月 北米本部長 平成8年6月 常務取締役に就任 平成9年6月 専務取締役に就任 A V C 社社長 平成12年6月 取締役社長に就任 平成18年6月 取締役会長に就任(現)	(注)5	722
取締役副会長 (代表取締役)		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 当社へ入社 昭和56年10月 洗濯機事業部長 昭和61年2月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成4年6月 専務取締役に就任 平成5年8月 インダストリー営業本部長 平成7年7月 海外担当 平成8年6月 取締役副社長に就任 平成12年6月 取締役副会長に就任(現)	(注)5	79,130
取締役社長 (代表取締役)		大坪 文雄	昭和20年9月5日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成元年1月 シンガポール松下無線機器(株)取締役社長に就任 平成10年6月 取締役就任 A V C 社副社長 平成12年6月 常務取締役に就任 平成15年1月 パナソニック A V C ネットワーク社 社長 平成15年6月 専務取締役に就任 平成18年6月 取締役社長に就任(現)	(注)5	472
取締役副社長 (代表取締役)	技術担当 セミコンダク ター社担当	古池 進	昭和20年11月15日生	昭和45年4月 当社へ入社 平成5年6月 松下電子工業(株)取締役に就任 平成7年6月 同社常務取締役に就任 平成10年6月 同社専務取締役に就任 当社取締役に就任 半導体技術担当 平成11年4月 松下電子工業(株)取締役、 半導体社社長に就任 半導体事業担当 平成12年6月 常務取締役に就任 平成13年4月 当社半導体社社長 平成14年4月 デバイス・環境技術担当 生産技術担当 再商品化事業推進担当 平成15年4月 カメラモジュール事業担当 平成15年6月 専務取締役に就任 技術担当(現) 知的財産権担当 海外研究所担当 平成18年4月 取締役副社長に就任(現) 半導体社(現 セミコンダク ター社)担当(現)	(注)5	373

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役副社長 (代表取締役)	インダストリー 営業担当 カーエレクトロ ニクス事業担当 システムソ リューションズ 社担当 パナソニック モバイルコミュ ニケーションズ ㈱担当	北代 耿士	昭和20年10月1日生	昭和44年4月 当社へ入社 平成12年6月 松下電子部品㈱社長に就任 平成15年6月 当社常務役員に就任 平成17年6月 専務役員に就任 平成19年4月 パナソニック オートモーティ ブシステムズ社 社長 インダストリー営業担当(現) 平成19年6月 専務取締役に就任 平成20年4月 取締役副社長に就任(現) カーエレクトロニクス事業担当 (現) 平成20年6月 東京代表 平成21年4月 システムソリューションズ社担 当(現) パナソニック モバイルコミュ ニケーションズ㈱担当(現)	(注)5	284
取締役副社長 (代表取締役)	国内コンシュー マーマーケティング総括担当 デザイン担当	坂本 俊弘	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 当社へ入社 平成10年6月 台湾松下電器㈱社長 平成12年6月 取締役に就任 A V C 社副社長 映像グループ担当 平成13年4月 A V C 社映像事業グループ長 平成13年6月 A V C 社上席副社長 平成15年6月 企画担当 平成16年6月 常務取締役に就任 平成18年4月 専務取締役に就任 パナソニック A V C ネットワー クス社 社長 平成21年4月 取締役副社長に就任(現) 国内コンシューマーマーケティ ング総括担当(現) デザイン担当(現)	(注)5	304
取締役副社長 (代表取締役)	企画担当 システム・設備 事業推進本部担 当 電材・特需・住 建担当	森 孝博	昭和22年6月16日生	昭和45年4月 当社へ入社 平成13年4月 コーポレートコミュニケーション ン本部長 平成15年6月 役員に就任 平成15年10月 C S R 担当室担当 平成17年6月 常務取締役に就任 コーポレートコミュニケーショ ン本部担当 平成18年4月 企画担当(現) 平成20年4月 専務取締役に就任 平成21年4月 取締役副社長に就任(現) システム・設備事業推進本部担 当(現) 電材・特需・住建担当(現)	(注)5	253
専務取締役 (代表取締役)	東京代表 渉外本部長	桂 靖雄	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 当社へ入社 平成13年6月 松下通信工業㈱社長に就任 平成15年6月 当社役員に就任 平成16年6月 常務役員に就任 東京支社長 平成19年6月 常務取締役に就任 平成21年4月 専務取締役に就任(現) 東京代表(現) 渉外本部長(現)	(注)5	203

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役 (代表取締役)	海外担当	大月 均	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 当社へ入社 パナソニックイギリス㈱社長に 就任 当社役員に就任 欧州本部長 ヨーロッパ松下電器㈱会長に就 任 常務役員に就任 海外担当(現) 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現)	(注)5	135
専務取締役 (代表取締役)	AVCネット ワークス社 社 長	森田 研	昭和23年10月24日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 当社へ入社 PDP事業部長 役員に就任 パナソニックAVCネットワー クス社 上席副社長 映像・ディスプレイデバイス事 業グループ長 常務役員に就任 専務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 (現) 専務取締役に就任(現)	(注)5	133
常務取締役	法務・知財担当 企業倫理担当	鹿島 幾三郎	昭和23年10月8日生	昭和46年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 通商産業省へ入省 経済企画庁物価局長 経済産業省を退官 独立行政法人 産業技術総合研 究所理事 情報処理振興事業協会 専務理 事 当社へ入社 取締役に就任 海外副担当 常務取締役に就任(現) 法務担当(現) 全社リスク管理・情報セキュリ ティ担当 企業倫理担当(現) 知財担当(現)	(注)5	115
常務取締役	ホームアプ ライ アンス社 社長 ライティング社 担当	高見 和徳	昭和29年6月12日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 当社へ入社 松下冷機㈱取締役に就任 当社ナショナルアライアンス マーケティング本部・ナシヨ ナルウェルネスマーケティング本 部担当(兼)ナショナルアプ ライアンスマーケティング本部長 役員に就任 常務役員に就任 ホームアライアンス社 社長 (現) ライティング社担当(現) 常務取締役に就任(現)	(注)5	121

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	特命担当	野村 淳二	昭和22年4月10日生	昭和46年4月 平成14年2月 平成15年12月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	松下電工(株)へ入社 同社取締役就任 同社取締役 専務経営執行役に 就任 同社専務取締役に就任 同社副社長に就任 当社常務取締役に就任 (現) 特命担当 (現)	(注)5	-
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本生命保険相互会社 取締役 社長に就任 同社取締役会長に就任 (現) 当社取締役に就任 (現)	(注)5	-
取締役		奥 正之	昭和19年12月2日生	平成17年6月 平成20年6月	㈱三井住友銀行 頭取に就任 (現) ㈱三井住友フィナンシャルグ ループ 取締役会長に就任 (現) 当社取締役に就任 (現)	(注)5	10
取締役	生産革新担当 施設管財担当 品質担当 FF市場対策担 当 環境担当 リサイクル事業 推進担当	牧野 正志	昭和23年8月20日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社へ入社 生産革新本部長 役員に就任 生産革新担当 (現) 施設管財担当 (現) 品質担当 (現) FF市場対策担当 (現) 環境担当 (現) リサイクル事業推進担当 (現) 取締役に就任 (現)	(注)5	124
取締役	経理・財務担当 情報システム担 当	上野山 実	昭和28年2月14日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社へ入社 経理グループマネージャー 役員に就任 経理・財務担当 (現) 取締役に就任 (現) 情報システム担当 (現)	(注)5	189
取締役	人事・総務・保 信担当	原田 雅俊	昭和30年2月9日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社へ入社 労政グループマネージャー 役員に就任 人事・総務・保信担当 (現) 取締役に就任 (現)	(注)5	107
取締役 相談役 名誉会長		松下 正治	大正元年9月17日生	昭和15年5月 昭和22年10月 昭和24年8月 昭和36年1月 昭和52年2月 平成12年6月	当社へ入社 取締役に就任 取締役副社長に就任 取締役社長に就任 取締役会長に就任 取締役相談役名誉会長に就任 (現)	(注)5	95,980
常任監査役 (常勤)		浜田 憲一	昭和22年5月2日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社へ入社 九州松下電器(株)取締役に就任 同社常務取締役に就任 パナソニック コミュニケー ションズ(株)専務取締役に就任 同社副社長に就任 当社常任監査役に就任 (現)	(注)6	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常任監査役 (常勤)		瀬山 雅博	昭和24年7月18日生	昭和47年4月 平成13年2月 平成17年6月 平成20年6月	当社へ入社 ブラジル松下電器(有)社長に就任 中南米本部長 パナソニック ラテンアメリカ (株)社長に就任 当社常任監査役に就任(現)	(注)7	129
監査役		吉野 泰生	昭和14年10月5日生	平成13年7月 平成15年6月 平成19年7月	住友生命保険相互会社 取締役 会長に就任 当社監査役に就任(現) 住友生命保険相互会社 名誉顧 問に就任(現)	(注)6	30
監査役		畑 郁夫	昭和6年8月6日生	昭和32年4月 平成4年4月 平成7年9月 平成10年6月 平成13年7月 平成16年6月	裁判官に任官 大阪地方裁判所長 弁護士登録(大阪弁護士会 所属)(現) 日本調停協会連合会 副理事長 最高裁判所建築関係訴訟委員会 委員 当社監査役に就任(現)	(注)7	-
監査役		高橋 弘幸	昭和12年3月1日生	昭和34年4月 平成9年6月 平成12年10月 平成18年6月	三井物産(株)へ入社 同社監査役に就任 社団法人 日本監査役協会 専務 理事(兼)事務局長 当社監査役に就任(現)	(注)8	-
計							178,923

(注)1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しています。

- 2 取締役副会長 松下正幸は、取締役相談役名誉会長 松下正治の長男です。
- 3 取締役 宇野郁夫及び奥正之は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
- 4 監査役 吉野泰生、畑郁夫及び高橋弘幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
- 5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 浜田憲一、吉野泰生の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 監査役 瀬山雅博、畑郁夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 8 監査役 高橋弘幸の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

9 当社は、平成15年6月27日付で、当社グループの横断的な執行責任者制度として「役員制度」を導入していません。なお、取締役を兼務している「役員」は除いています。

役名	氏名	職名
常務役員	山田 喜彦	北米本部長、パナソニック ノースアメリカ㈱会長
常務役員	津賀 一宏	オートモーティブシステムズ社社長
常務役員	鍛冶舎 巧	コーポレートコミュニケーション担当
常務役員	宮本 郁夫	アジア大洋州本部長、パナソニック アジアパシフィック㈱社長
常務役員	宮田 賀生	A V Cネットワークス社 上席副社長 映像・ディスプレイデバイス事業グループ長
常務役員	竹花 豊	関西代表、全社リスク管理担当、情報セキュリティ担当
役員	川崎 英夫	セミコンダクター社社長
役員	大森 滋	インダストリー営業本部長
役員	藤田 正明	技術品質本部長
役員	福島 能久	知的財産権担当
役員	野口 直人	エナジー社社長
役員	脇 治	パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱社長
役員	小林 俊明	パナソニック エレクトロニックデバイス㈱社長
役員	ジョゼフ テーラー	パナソニック ノースアメリカ㈱COO
役員	遠山 敬史	システムソリューションズ社社長
役員	石井 純	アプライアンス・ウェルネスマーケティング本部長 パナソニック コンシューマーマーケティング㈱社長
役員	城阪 俊郎	中国・北東アジア本部長、パナソニック チャイナ㈱会長
役員	富田 真人	C I S中近東アフリカ本部長
役員	河井 英明	財務・I Rグループマネージャー、財務センター担当
役員	上野山 雄	デバイス・環境技術担当
役員	板崎 康二	調達本部長、グローバルロジスティクス本部長
役員	西口 史郎	デジタルA V Cマーケティング本部長
役員	宮部 義幸	デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当
役員	ローラン アバディ	欧州本部長、パナソニック ヨーロッパ㈱会長
役員	塩川 順久	パナソニック ヨーロッパ㈱COO パナソニック マーケティング ヨーロッパ㈱社長
役員	伊藤 好生	ライティング社社長
役員	大澤 英俊	コーポレートコミュニケーション本部長
役員	中川 能亨	経営企画グループマネージャー
役員	吉田 守	A V Cネットワークス社 上席副社長 ネットワーク事業グループ長
役員	野村 剛	生産革新本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在のものです。

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。当社は、事業ドメインごとの自主責任経営体制に基づく独自の経営システムおよび当社の事業体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築し、充実を図っています。

会社の機関の内容

<取締役会・役員体制>

当社の取締役会は、取締役19名（うち社外取締役2名）で構成され、会社法および関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、他社に先駆けた社外取締役の導入など、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできました。当社は事業ドメイン別経営体制に基づき、各事業ドメイン会社にさらなる権限委譲を徹底するとともに、コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、国内外の当社グループをまたがる横断的な執行責任者制度として「役員制度」を採用しています。役員は30名（取締役兼任を除く）で、事業ドメイン会社の社長や海外地域統括責任者、本社の職能責任者等です。

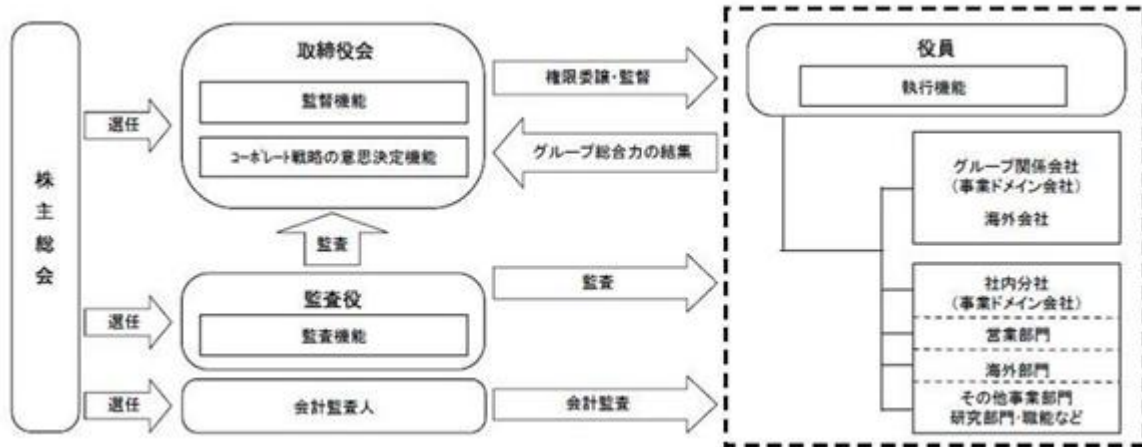
また、取締役会は、グループ全体に関わる経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、コーポレート戦略の決定と事業ドメインの監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っています。一方、当社グループの事業が広範多岐にわたるという実態をふまえ、それぞれの事業に精通した執行責任者が取締役会に参画する体制をとっています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としています。

<監査役・監査役会>

当社は、会社法に基づき、監査役、および監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。当社の監査役は5名であり、うち3名が社外監査役です。監査役は、株主総会と取締役会に出席し、取締役、役員、従業員および会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しています。これに加え、特に常任監査役（常勤）は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより、実効性あるモニタリングに取り組んでいます。また、当社グループにおける監査体制を強化するため、社内分社に計9名の監査役監査を補佐する常勤の「監査役員」を設置しています。これに加え、当社監査役会議長が議長を務める「パナソニックグループ監査役会議」（主要な当社グループ会社の常勤監査役および常勤の監査役員計19名で構成されています。）を設置して、当社グループ会社の監査役、および監査役員と当社監査役との関係を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えています。さらに、監査役の監査職務の遂行にあたっては、監査役と内部監査部門が緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施しています。なお、監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、5名の専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置しています。

ガバナンス体制

(取締役会・役員・監査役の機能)



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針とその整備状況について以下のとおり決定しております。なお、平成20年7月29日開催の取締役会において、この基本方針を継続することを決定しました。その内容は以下のとおりです。

< 内部統制システムの整備に関する基本方針 >

(a)取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制およびモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保します。

(b)取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存と管理を行います。

(c)リスク管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する規程を制定し、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。

(d)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を検証することによって、取締役の職務執行の効率性を確保します。

(e)従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保します。

(f)監査役の職務を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け、監査役スタッフを置きます。

(g)監査役への報告に関する体制

取締役および従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

(h)監査役監査の実効性確保のための体制

監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整えます。

(i)当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するために、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念および(a)から(h)までの基本方針を徹底します。

< 整備状況 >

(a)取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

経営理念実践の指針を具体的に定めた「パナソニック行動基準」や「取締役・役員倫理規程」等の社内規程を制定しています。また、取締役会決議による担当業務の委嘱により、「役員」には執行責任を負わせるとともに、取締役にはコーポレート戦略の決定と事業ドメインの監督に集中させるガバナンス体制を敷き、その体制のもと、取締役の責任を明確化しています。さらに、監査役および監査役会による監査等が実施されています。社内分社においては、法人における取締役会に相当する経営会議、監査役に相当する監査役員を設けています。

(b)取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されています。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されています。

(c)リスク管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規定」に従って、「グローバル&グループリスクマネジメント委員会」を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

(d)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

「グループ・マネジメント・コミッティー」の設置、「重要事項決裁規程」の運用、取締役と役員の役割分担、各事業ドメイン会社への権限委譲の徹底、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。また、「中期経営計画」・「事業計画」等を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証のうえ、その対策を立案・実行しています。

(e)従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

「パナソニック行動基準」等の社内規程の策定や「コンプライアンス委員会」をはじめとする各種の活動を行うとともに、「業務監査」・「内部統制監査」等の実施、「企業倫理ホットライン」の運用等を通じて、不正行為の早期発見に努めています。

- (f)監査役の職務を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させています。
- (g)監査役への報告に関する体制
取締役および従業員等は、監査役主催の定例報告会等において、業務の運営や課題等について報告するとともに、重要会議に出席を要請して適宜報告しています。また、「監査役通報システム」によって、会計および監査における不正や懸念事項について、従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築しています。
- (h)監査役監査の実効性確保のための体制
監査役監査を補佐するために、社内分社に「監査役員」を設置しています。また、当社グループ監査役・監査役員との連携を図るために、常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役会議」を設置し運用しています。さらに、各部門は国内外の事業場往査に協力し、内部監査部門も適宜報告するなど、連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しています。
- (i)当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制
「パナソニック行動基準」の運用、グループ会社への株主権の行使・取締役および監査役の派遣、「重要事項決裁規程」の運用、グループ横断的な職能規程の策定、内部監査部門による定期的な「業務監査」・「内部統制監査」の実施、経営方針発表による目標の共有化および通達等による適切な情報伝達等を行っています。
また、上記各体制のもとで当社グループの業務の適正性を確保することにより、米国企業改革法および金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制についても適切な対応を行っています。
(注) グループ会社とは、会社法上の子会社をいう。

会社情報の適時開示に関する内部統制

当社は、「企業は社会の公器」との経営理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に対する基本的な考え方は、当社グループの経営理念を実践するために順守すべき具体項目を制定した「パナソニック行動基準」で定め、当社ホームページ等において公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、経営方針、事業活動、CSR活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを、情報開示の基本方針としています。

この基本方針に則り、当社グループの経営に関する重要な事項は、取締役会規則に基づき取締役会で決議または報告がなされます。これらの重要な事項やその他国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項は、社内の情報の各所轄部門から、経理・財務担当取締役の監督のもと、情報取扱部門に対して、適時、正確に報告が行われ、重要な情報が収集される仕組みとなっています。

また、国内外の関連諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項が、子会社を含む事業ドメイン会社等にて発生する際には、内容に応じて、速やかに本社の「経理グループ」または「財務・IRグループ」に報告することとなっており、これらの事項が入手出来る体制を整備しています。

収集・入手した情報については、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等に従って、開示の必要性の判断を行い、会社の業務執行を実質的に決定する機関による決議・決定が行われた時点、またはその発生を認識した時点での開示に努めています。

加えて、開示の内容、表現等についても当社内関連部署、ならびに外部弁護士等に確認し、正確、公正、かつ十分な内容となるよう努めています。

また、当社はニューヨーク証券取引所上場企業として、米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)に基づき、平成14年度から同法302条に基づくディスクロージャー統制手続きを既に整備しています。有価証券報告書、四半期報告書、米国証券取引委員会に提出する年次報告書(様式20-F)、アニュアルレポート等の作成や確認作業にあたっては、内部統制・ディスクロージャー統制の確立、維持、有効性の保証に対して責任のある社長および経理・財務担当取締役の監督のもと、その記述内容の妥当性およびその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。同委員会の委員長は、社長および経理・財務担当取締役により任命され、同委員会の構成員である「ディスクロージャー委員」は、委員長より任命されます。そして、同委員会は、開示に関する内部統制手続きの整備、維持、改善ならびに評価も行います。

財務報告に関する内部統制

当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、本社の「監査グループ」の統括のもと、統制環境から実際の業務の統制活動までのあるべき姿を文書化しています。各事業ドメイン会社でチェックシートによる自己点検を行ったうえで、その順守状況（内部統制の有効性）を各事業ドメイン会社などに設置した「ドメイン監査責任者」が監査しています。これらの監査をふまえて、本社の「監査グループ」がグループ全体の監査を統括することなどにより、内部統制の充実を図っています。なお、平成20年度、本社「監査グループ」24名をはじめグループ全体で約300名が内部統制監査に従事しました。

取締役・監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定します。

取締役の報酬については、経営に対する貢献度を報酬に連動させるため、CCM、売上高および環境経営の指標であるCO₂排出量を業績評価の基準とし、各人の支給額に反映しております。株主利益に立脚した業績評価基準の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、資本収益性の向上を図ってまいります。

平成20年度における当社の取締役および監査役に対する報酬支給総額は各々966百万円、88百万円です。社外取締役に對する報酬支給総額は20百万円であり、上記金額に含まれています。

(注) CCM（キャピタル・コスト・マネジメント）：資本収益性をベースとした当社の経営管理指標

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 目加田 雅洋	あずさ監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 小堀 孝一	あずさ監査法人	7年
指定社員 業務執行社員 竹内 毅	あずさ監査法人	6年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士82名、会計士補等93名、その他39名です。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係

当社では、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しています。社外取締役宇野郁夫は、日本生命保険相互会社の取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。当社との間に重要な取引関係はありません。社外取締役奥正之は、株式会社三井住友銀行頭取兼株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長であり、同行は当社の大株主です。また、社外監査役吉野泰生は、住友生命保険相互会社の顧問であり、同社は当社の大株主であります。当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役および社外監査役との間で締結している会社法427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、当社の株主還元方針である連結業績に応じた積極的な配当および自己株式の取得と消却を、より機動的に行うため、取締役会決議に基づき剰余金の配当等を実施できるようにしようとするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	653	250
連結子会社	-	-	427	6
計	-	-	1,080	256

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社が、当社監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、主に監査証明業務に基づくものであります。また、一部の連結子会社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ報酬を支払っており、主に監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、企業結合等に関連するデューデリジェンス業務などについての対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成20年4月1日に松下冷機株式会社と合併したため、同社の第98期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表を記載しています。

また、当社は、平成20年10月1日に松下電池工業株式会社と合併したため、同社の第30期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表を記載しています。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)		平成20年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	8	1,214,816	8	973,867
定期預金	8	70,108	8	189,288
短期投資	4,21	47,414	4,21	1,998
受取手形	3,19	59,060	3,19	42,766
売掛金	3,19	1,046,991	3,19	743,498
貸倒引当金		20,868		21,131
棚卸資産	2	864,264	2	771,137
その他の流動資産	10,21	517,409	10,20,21	493,271
流動資産合計		3,799,194		3,194,694
投資及び貸付金	3,4,8,21	842,156	3,4,8,21	551,751
有形固定資産				
土地	5,6,8	308,365	5,6,8	298,346
建物及び構築物		1,559,357		1,532,359
機械装置及び備品		2,592,229		2,229,123
建設仮勘定		120,026		213,617
減価償却累計額		2,822,604		2,698,615
有形固定資産合計		1,757,373		1,574,830
その他の資産				
のれん	7	429,902	7	410,792
無形固定資産	6,7	128,917	6,7	120,712
その他の資産	9,10	486,072	9,10	550,537
その他の資産合計		1,044,891		1,082,041
資産合計		7,443,614		6,403,316
負債の部				
流動負債				
短期借入金及び一年以内返済長期負債	5,8,21	156,260	5,8,21	94,355
支払手形	3	37,175	3	38,202
買掛金	3	903,379	3	641,166
未払法人税等	10	58,943	10	26,139
未払人件費等		134,255		115,845
未払費用	22	784,538	22	672,836
得意先よりの前受金及び預り金		78,494		60,935
従業員預り金		355		269
その他の流動負債	9,10,21	407,560	9,10,20,21	350,681
流動負債合計		2,560,959		2,000,428
固定負債				
長期負債	5,8,21	232,346	5,8,21	651,310
退職給付引当金	9	238,396	9	404,367
その他の固定負債	10	154,964	10	134,630
固定負債合計		625,706		1,190,307
負債合計		3,186,665		3,190,735

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
少数株主持分		
少数株主持分	514,620	428,601
資本の部		
資本金	11,12 258,740	11,12 258,740
資本剰余金	12 1,217,865	12 1,217,764
利益準備金	12,13 90,129	12,13 92,726
その他の剰余金	12,13 2,948,065	12,13 2,479,416
その他の包括利益(は損失)累積額	15 173,897	15 594,377
自己株式	11,12,14 598,573	11,12 670,289
資本合計	3,742,329	2,783,980
契約残高及び偶発債務	22	22
負債、少数株主持分及び資本合計	7,443,614	6,403,316
補足情報		
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳	4,9,15,20	4,9,15,20
為替換算調整額	228,792	341,592
有価証券未実現利益(は損失)	45,442	10,563
デリバティブ未実現利益(は損失)	4,326	4,889
年金債務調整額	5,127	237,333

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	3	9,068,928	3	7,765,507
売上原価	3,19	6,377,240	3,19,20	5,667,287
売上総利益		2,691,688		2,098,220
販売費及び一般管理費	19	2,172,207	19	2,025,347
営業利益		519,481		72,873
営業外損益(は損失)				
受取利息		34,371		23,477
受取配当金		10,317		11,486
その他の収益	4,5,20	70,460	4,5,20	52,709
支払利息		20,357		19,386
その他の費用	3,4,6,7,18,19,20	179,279	3,4,6,18,19,20,21	523,793
営業外損益合計		84,488		455,507
税引前利益(は損失)		434,993		382,634
法人税等	10		10	
当年度分		128,181		61,840
繰延分		13,608		24,482
法人税等合計		114,573		37,358
少数株主利益(は損失)		28,637		24,882
持分法による投資利益(は損失)	3	9,906	3	16,149
当期純利益(は損失)		281,877		378,961

【連結資本勘定計算書】

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
資本金	11,12		11,12	
期首残高		258,740		258,740
期末残高		258,740		258,740
資本剰余金	12		12	
期首残高		1,220,967		1,217,865
自己株式の売却		59		101
子会社の新株の発行による減少		3,161		
期末残高		1,217,865		1,217,764
利益準備金	12,13		12,13	
期首残高		88,588		90,129
利益準備金繰入額		1,541		2,597
期末残高		90,129		92,726
その他の剰余金	12,13		12,13	
期首残高(調整前)		2,737,024		2,948,065
基準書第158号による退職給付制度測定基準日変更に伴う期首調整			9	3,727
期首残高(調整後)		2,737,024		2,944,338
当期純利益(は損失)		281,877		378,961
配当金		69,295		83,364
利益準備金繰入額		1,541		2,597
期末残高		2,948,065		2,479,416
その他の包括利益(は損失)累積額	15		15	
期首残高(調整前)		107,097		173,897
基準書第158号による退職給付制度測定基準日変更に伴う期首調整 税効果調整後			9	73,571
期首残高(調整後)		107,097		247,468
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後		280,994		346,909
期末残高		173,897		594,377
自己株式	11,12,14		11,12	
期首残高		495,675		598,573
自己株式の取得		103,112		72,416
自己株式の売却		214		700
期末残高		598,573		670,289
包括利益(は損失)	15		15	
当期純利益(は損失)		281,877		378,961
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後 為替換算調整額		129,254		112,800
有価証券未実現利益(は損失)		115,389		56,005
デリバティブ未実現利益(は損失)		3,464		9,215
年金債務調整額		39,815		168,889
当期包括利益(は損失)		883		725,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	19		19	
営業活動に関するキャッシュ・フロー				
当期純利益（は損失）		281,877		378,961
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費（無形固定資産の償却費を含む）		320,534		364,806
有価証券の売却益		14,402		13,512
貸倒引当金繰入額		6,008		10,538
法人税等繰延額		13,608		24,482
投資有価証券の評価減	3.4	31,842	3.4,21	92,016
長期性資産の減損	6.7	44,627	6	313,466
少数株主利益（は損失）		28,637		24,882
売上債権の増減額（は増加）		56,677		249,123
棚卸資産の増減額（は増加）		37,372		21,011
その他の流動資産の増減額（は増加）		39,602		30,279
買入債務の増減額（は減少）		41,568		199,176
未払法人税等の増減額（は減少）		5,765		33,358
未払費用及びその他の流動負債の増減額（は減少）		9,973		157,660
退職給付引当金の増減額（は減少）		128,937		107,196
得意先よりの前受金及び預り金の増減額（は減少）		15,915		21,191
その他		5,672		4,174
営業活動に関するキャッシュ・フロー		466,058		116,647
投資活動に関するキャッシュ・フロー	19		19	
短期投資の売却		697		
投資及び貸付金の売却及び回収		313,947		221,127
投資及び貸付金の増加		160,423		34,749
有形固定資産の購入		418,730		521,580
有形固定資産の売却		151,279		40,476
定期預金の増減額（は増加）		166,750		136,248
新規連結子会社の取得に伴う支出		68,309		
その他		46,582		38,503
投資活動に関するキャッシュ・フロー		61,371		469,477
財務活動に関するキャッシュ・フロー	19		19	
短期借入金の増減額（は減少）		5,815		34,476
従業員預り金の増減額（は減少）		252		86
長期債務の増加		1,344		442,515
長期債務の返済		46,750		83,257
配当金	12	69,295	12	83,364
少数株主への配当金		19,807		20,803
自己株式の取得	12	103,112	12	72,416
自己株式の売却	12	273	12	599
子会社の株式発行収入		39,866		
財務活動に関するキャッシュ・フロー		203,548		148,712

(単位：百万円)

	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	129,521	36,831
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	19	93,441
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	21,823	240,949
現金及び現金同等物期首残高	1,236,639	1,214,816
現金及び現金同等物期末残高	1,214,816	973,867

【注記事項】

1 主要な会計方針の概要

1) 連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、Form 20-F及びForm 6-Kとして米国証券取引委員会に提出しています。

3) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権持分を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。当社は、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号（平成15年12月改訂）「変動持分事業体の連結」（以下、「解釈指針第46号改訂」）に従い、変動持分により支配権を有する事業体は連結しています。重要な影響力を行使しうる会社（一般的に20%から50%の議決権比率）やジョイント・ベンチャーに対する投資は、貸借対照表上、「投資及び貸付金」に含まれています。また、連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。

当年度末の連結会社は540社、持分法適用関連会社は182社です。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益（損失）に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しており、平成19年度及び平成20年度における影響額は、各々211百万円（損失）、1,982百万円（損失）です。

(ロ) のれん償却費

当社は、米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第142号「のれん及びその他の無形資産」を適用しています。同基準書はのれんと耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成19年度及び平成20年度における影響額は、各々20,546百万円（利益）、20,098百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、その他の資産に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 分離型ワラント付社債の処理

分離型ワラント付社債の発行額のうち、ワラントに対応する額は資本剰余金として計上しています。ワラントに対応する金額と社債に対応する金額の配分は、発行時における両者の適正価格の比率に基づいて行っています。社債に対応する額と分離型ワラント付社債の額面金額との差額は、社債金額より控除しています。

(ホ) 年金会計

年金制度及び一時金制度について、基準書第87号「事業主の年金会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂）の改訂」を適用しております。同基準書に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上しています。年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

平成20年4月1日より、基準書第158号の退職給付制度の測定日の変更に関する規定を適用しています。

(ヘ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成20年度の売上高における商品部門別の構成比は、デジタルAVCネットワーク分野45%（映像・音響機器22%、情報・通信機器23%）、アプライアンス分野15%、電工・パナホーム20%、デバイス分野12%、その他分野8%となっています。地域別の構成比は、日本53%、米州13%、欧州12%、アジア・中国他22%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 収益の認識

当社は主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の売上を収益源としています。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、あるいはサービスが提供されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能で、回収可能性が合理的に確実であることのすべての条件を満たした時点において行っています。

製品の売上による収益は、一般に製品が顧客に受領された時点で認識されます。製品の機能に関連した顧客検収条件で取引される特定の製品の売上による収益は、それらの製品が顧客により受領され、かつ製品の機能的な特定の基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識されます。

当社は製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結しています。これらが米国発生問題専門委員会基準書（以下、「EITF」）00-21「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値の比率により収益を按分しています。製品に関わる売上は、一般に据付が完了した時点、あるいは据付が不要な場合は船積みされた時点で認識されます。メンテナンスに関わる売上は、メンテナンス契約の期間にわたって均等に認識されます。

当社は製品に欠陥があった場合にのみ返品を受ける方針としています。当社は、契約に基づき、引渡しを行った製品及び提供したサービスについて品質を一定期間保証しています。製品保証費用に関わる負債は、収益が認識された時点で「未払費用」として計上されます。製品保証費用は、主に過去の実績及び現在の修理費用に基づいて見積られています。

当社は過去より、消費者向け販売店に対する売上について、一定の費用を計上しています。この費用は、一般的に製品価格の下落を補償するための支払に充当され、連結損益計算書の売上高から控除されています。この価格調整費用の見積額は、売上が認識された時点で費用計上されます。この見積りは、主に過去の実績または販売店との契約に基づいています。

当社は、また、販売店にインセンティブ・プログラムを提供し、販売レポートを支払っています。これらのレポートは、EITF 01-09「売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」に従い、その収益が認識された時点、またはインセンティブが提示された時点のいずれか遅い時点で費用計上され、売上高から控除されます。

6) リース

リース取引に関する会計処理は、基準書第13号「リース会計」に準拠しています。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

7) 棚卸資産

製商品及び仕掛品は平均法により、原材料は主として最終仕入原価法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

8) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は主として定率法により次の見積耐用年数に基づき算出しています。

建物及び構築物.....	5	50年
機械装置及び備品.....	2	10年

9) のれん及びその他の無形資産

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」を適用しています。のれんと、無形資産のうち耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の無形資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポーティングユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポーティングユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポーティングユニットののれんの公正価値となります。レポーティングユニットの公正価値は将来の割引キャッシュ・フロー分析により決定されます。また同基準書は、耐用年数が見積り可能な無形資産についてはその見積耐用年数の期間で残存価額まで償却し、当該資産から生じる割引前の見積りキャッシュ・フローの評価に基づく減損テストを実施するよう要求しています。減損は、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について認識されます。

10) 投資及び貸付金

投資及び貸付金には、主に関連会社に対する投資及び貸付金、原価法による投資、売却可能有価証券及び長期性預金が含まれています。原価法による投資及び長期性預金は取得原価で計上されています。

一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。当社はまた、少数株主が実質的参加権を有する子会社についても持分法を適用しています。関連会社に対する投資は、未実現利益控除後の関連会社の純資産を、持分法により評価した額をもって計上しています。原価法は当社が重要な影響力を与えることができない場合に適用されます。

関連会社に対する投資額の、その投資額に対応する取得時点での当社の純資産持分に対する超過額は、持分法適用関連会社に対するのれんとして認識されます。このような持分法適用関連会社に対するのれんについては、償却を行わずに持分法適用関連会社に対する投資の一部として減損テストを実施しています。

当社は債券及び株式の会計処理について基準書第115号「負債証券及び持分証券投資の会計」を適用しています。同基準書は債券及び株式を、満期保有目的の債券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類することを要求しています。当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。売却可能有価証券は公正価値で計上され、未実現利益（損失）は、税効果考慮後の純額を「その他の包括利益（損失）累積額」として表示しています。

売却に伴う実現損益の算定は、移動平均法による原価法によっています。

当社は継続して、少なくとも半年ごとに、関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券それぞれの帳簿価額について、一時的でない減損に関する検討を行っています。一時的でない公正価値の下落の兆候の検討においては、公正価値が帳簿価額または投資原価を下回っている期間、それぞれの投資先の財務状況や将来予測及びその他の関連要因が考慮されます。

関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的でない場合、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は損失として認識されます。評価減金額は、帳簿価額または投資原価が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価格、割引キャッシュ・フローまたはその他の適切な評価方法に基づいて決定されます。

11) 貸倒引当金

売掛金及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

12) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

当社は、平成19年4月1日より米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理 - 基準書第109号の解釈指針」（以下、「解釈指針第48号」）を適用しています。当社は、税務ポジションが容認される可能性が50%超の場合のみ、その影響を認識しています。認識された税務ポジションは50%超の可能性で実現される最大の金額で測定されます。認識または測定に関する判断の変更は、その年度の連結財務諸表に反映されます。また、当社は、未認識の税務ベネフィットに関する利息及び課徴金を連結損益計算書の「法人税等 当年度分」に計上しています。

13) 広告宣伝費

広告宣伝に関わる支出は発生時に費用処理しています。

14) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

15) 1株当たり当期純利益（損失）

当社は1株当たり当期純利益（損失）の計算について基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。同基準書は1株当たり当期純利益（損失）の算出基準について定めたものであり、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益（損失）の開示を要求しています。

同基準書では、基本的1株当たり当期純利益（損失）は期中の加重平均発行済株式数に基づいて算出されており、希薄化後1株当たり当期純利益（損失）は新株発行をもたらす権利行使や約定の履行または新株への転換による潜在株式の希薄化効果を加味して算出されています。

16) 現金同等物

現金同等物には、購入時に3ヵ月以内の満期日を有する流動性の高い短期の金融商品を含んでいます。

17) 金融派生商品（デリバティブ）

当社が保有している金融派生商品は主に通貨リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ及び商品先物であります。

当社は金融派生商品の会計処理について、改訂後の基準書第133号「金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジに関する会計処理」を適用しています。当社は金融派生商品の契約が締結された日に、金融派生商品を、通常すでに認識された資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予定取引あるいはすでに認識された資産または負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、あるいは外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ（「外貨ヘッジ」）のいずれかとして指定します。当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されている金融派生商品がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。当社は、デリバティブ契約の評価額を連結貸借対照表に総額表示しています。

高い有効性があり、要件を満たす公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象たる資産または負債あるいは未認識の確定契約においてヘッジされたリスクに関連して発生した損益とともに、損益に含めています。高い有効性があり、要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）に含めています。高い有効性があり、要件を満たす外貨ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかによって、損益またはその他の包括利益（損失）に含めています。公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動のうち、非有効部分は損益に含めています。

18) 長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」を適用しています。同基準書に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

19) 構造改革費用

当社は、撤退または処分活動に関連する会計処理について、基準書第146号「撤退又は処分活動に関連する費用の会計処理」を適用しています。同基準書に準拠して、構造改革費用に関連する負債は、負債が発生した時点で計上されており、それは、当社が構造改革を発表した時点以後となる可能性があります。

20) 株式に基づく報酬

基準書第123号（平成16年改訂）「株式に基づく支払」は、株式に基づく従業員報酬制度について、公正価値に基づく方法を用いて勤務コストを算出し、会計処理及び開示を行うことを規定しています。

21) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表の円換算は、基準書第52号「外国通貨の換算」に準拠して処理しています。同基準書によると、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中の加重平均レートで円換算されます。その結果生ずる換算差額は、「その他の包括利益（損失）累積額」として資本の部に表示しています。

22) セグメント情報

セグメント情報については基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」に準拠し、事業の種類別セグメント情報及び地域別セグメント情報を開示しています。報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。これらの情報に加えて、当社の所在地別セグメント情報を、金融商品取引法による開示要求を考慮して開示しています。

23) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

24) 新会計基準

平成18年9月、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値による測定」を公表しました。基準書第157号は公正価値を定義するとともに、公正価値の測定に関する枠組みを定め、また、公正価値の測定に関する開示要求を拡大しています。平成20年2月、米国財務会計基準審議会は職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」を公表し、特定の非金融資産及び負債に関する基準書第157号の適用日を部分的に1年間延期しています。当社は、平成20年4月1日より基準書第157号を公正価値によって認識または開示される全ての金融資産及び負債について適用しています。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響は重要ではありません。また、当社は、平成21年4月1日より基準書第157号を全ての非金融資産及び負債について適用しています。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響は重要ではないと考えています。

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第141号（平成19年改訂）「企業結合」（以下、「基準書第141号改訂」）及び基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分」を公表しました。基準書第141号改訂及び基準書第160号は、企業結合により取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及びのれんを「全面時価」により計上することを要求するとともに、非支配持分（従来の少数株主持分）を資本の一項目として表示することを要求しており、少数株主との取引に関する会計処理及び開示を変更しています。基準書第141号改訂及び基準書第160号は、平成21年4月1日より適用となります。基準書第141号改訂は、適用日以降に発生する企業結合に適用されます。基準書第160号は、適用日以前のものを含む全ての非支配持分に対して将来に向けて適用され、同基準書の開示要件は遡及適用されます。当社は現在、基準書第141号改訂及び基準書第160号の適用に伴う当社の連結財務諸表への影響を評価しています。

平成20年12月に、米国財務会計基準審議会は職員意見書基準書第132改訂-1号「退職後給付制度の制度資産に関する雇用主の開示」を公表しました。同意見書は、確定給付型年金制度またはそれ以外の退職後給付制度のもとで保有している制度資産について追加的開示を要求するものです。同意見書は、平成21年4月1日より適用となります。当社は現在、同意見書に関する規定の適用に伴う当社の連結財務諸表への影響を評価しています。

平成20年4月に、米国財務会計基準審議会は職員意見書基準書第142-3号「無形資産の耐用年数の決定」を公表しました。同意見書は、基準書第142号で定める認識した無形資産の耐用年数を決定する際に更新または延長に関して考慮すべき要因を修正するものです。同意見書は、平成21年4月1日より適用となります。当社は現在、同意見書に関する規定の適用に伴う当社の連結財務諸表への影響を評価しています。

(単位：百万円)

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	499,316	439,747
仕掛品	132,894	129,949
原材料	232,054	201,441
合計	864,264	771,137
3 関連会社に対する投資及び貸付金、並びに関連会社との取引 関連会社の要約財務諸表は次のとおりです。 平成19年度末及び平成20年度末現在、並びに平成19年度及び平成20年度の関連会社に関する財務情報の合計金額は、次のとおりです。平成20年度末現在の主要な関連会社は、「JVC・ケンウッド・ホールディングス(株) (以下、「JVC・ケンウッド・HD」)」、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) (以下、「TMD」)」、住信・松下フィナンシャルサービス(株) (以下、「SMFC」)です。平成20年度末現在、当社はJVC・ケンウッド・HDに対して24.4%、TMDに対して40.0%、SMFCに対して34.0%の持分を所有しています。 日本ビクター(株) (以下、「JVC」)及びその子会社は、以前は当社の連結子会社に含まれていましたが、平成19年8月10日にJVCが第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の持分比率が52.4%から36.8%に低下し、JVC及びその子会社は当社の持分法適用関連会社となりました。また、平成20年10月1日に、JVCは(株)ケンウッドと株式移転の方法により、共同持株会社JVC・ケンウッド・HDを設立し経営統合しました。この結果、JVC・ケンウッド・HDに対する当社の持分比率は24.4%となりました。 また、平成21年4月1日付で、当社が保有するTMD全株式の譲渡契約を(株)東芝と締結し、同年4月28日付で譲渡しました。 (株)IPSアルファテクノロジー(以下、「IPS」)及びその子会社は、以前は持分法により会計処理されていましたが、ジョイント・ベンチャー契約の変更の結果、解釈指針第46号改訂に従い、平成20年3月31日に当社の連結子会社となりました。変動持分事業体であるIPSは液晶パネルの製造を行っています。平成20年3月31日時点のIPS及びその子会社の資産合計は237,259百万円であり、当社のIPSに対する持分比率は44.9%です。平成19年度のIPS及びその子会社に関する財務情報は以下の金額に含まれていますが、平成19年度末及び平成20年度末現在、並びに平成20年度に関する財務情報は含まれておりません。		
	平成19年度	平成20年度
流動資産	1,082,483	1,012,194
その他の資産	584,566	526,722
合計	1,667,049	1,538,916
流動負債	809,544	961,503
その他の負債	417,241	292,788
純資産	440,264	284,625
純資産のうち当社持分	170,330	102,966
関連会社に対する投資及び貸付金	153,668	123,959
売上高	1,968,527	1,568,499
売上総利益	377,989	292,589
当期純損失	52,915	70,779
関連会社に対する売上債権・仕入債務及び取引高は次のとおりです。		
	平成19年度	平成20年度
債権	33,874	16,178
債務	71,384	58,315
仕入高	424,242	315,829
売上高	371,216	223,231
関連会社からの受取配当金は次のとおりです。		
	平成19年度	平成20年度
受取配当金	5,434	4,528
平成19年度末及び平成20年度末のその他の剰余金には、関連会社の未分配剰余金が各々32,519百万円、36,594百万円含まれています。 平成19年度及び平成20年度において、関連会社に対する投資及び貸付金についての一時的でない減損に伴う評価減を各々23,668百万円、18,121百万円計上しました。関連会社に対する投資及び貸付金の公正価値は、市場価格または適切な割引率により算定された割引キャッシュ・フローを用いて算定されています。また、評価減の金額は、帳簿価額と公正価値との差額で計上されます。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。 関連会社に対する投資に含まれる市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は次のとおりです。		
	平成19年度	平成20年度
貸借対照表計上額	30,644	12,825
時価	35,921	11,093

(単位：百万円)

摘要

4 有価証券

当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

短期投資並びに投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、平成19年度末及び平成20年度末の主な有価証券の種類毎の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は次のとおりです。

平成19年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
短期投資：				
国債・外国政府債	40,002	40,140	138	
社債・転換社債	7,010	7,024	14	
その他債券	250	250		
計	47,262	47,414	152	
投資及び貸付金：				
株式	333,057	441,839	124,342	15,560
国債・外国政府債	24,745	25,151	406	
社債・転換社債	6,843	6,992	177	28
その他債券	5,603	5,510		93
計	370,248	479,492	124,925	15,681

平成20年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
短期投資：				
社債・転換社債	1,972	1,998	26	
計	1,972	1,998	26	
投資及び貸付金：				
株式	269,735	284,356	32,510	17,889
社債・転換社債	4,290	4,395	110	5
その他債券	5,492	5,515	23	
計	279,517	294,266	32,643	17,894

平成19年度末及び平成20年度末の売却可能有価証券の満期別情報は次のとおりです。

	平成19年度		平成20年度	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	47,262	47,414	1,972	1,998
1年超、5年以内	34,991	35,456	9,782	9,910
5年超、10年以内	2,200	2,197		
株式	333,057	441,839	269,735	284,356
計	417,510	526,906	281,489	296,264

摘要

平成19年度及び平成20年度の売却可能有価証券の売却額は各々106,466百万円及び73,782百万円であり、それに係る実現利益は各々7,415百万円及び797百万円、実現損失は各々148百万円及び11百万円でありました。実現損益を算定する場合、売却した有価証券の原価は、移動平均法による原価法によっています。

平成19年度及び平成20年度において、わが国における一部の産業の市況の悪化等による売却可能有価証券の一時的でない減損について、各々8,002百万円及び73,861百万円の評価減を計上しています。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。

平成19年度末及び平成20年度末現在の、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別の投資有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は次のとおりです。

	平成19年度					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式	82,481	15,560			82,481	15,560
社債・転換社債	1,824	28			1,824	28
その他債券	5,407	93			5,407	93
計	89,712	15,681			89,712	15,681
	平成20年度					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式	105,647	17,889			105,647	17,889
社債・転換社債	1,780	5			1,780	5
計	107,427	17,894			107,427	17,894

未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、及びその他の関連する要因に基づいて、当社は、これらの投資について一時的でない減損は発生していないと判断しています。平成19年度末及び平成20年度末現在、12ヵ月以上の期間にわたり継続して未実現損失が生じている投資はありませんでした。

当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は平成19年度末及び平成20年度末現在、各々29,837百万円及び40,755百万円です。また、これらの投資の大部分については、公正価値が帳簿価額を上回っており、減損は発生していないと見積られました。平成19年度及び平成20年度において、その他の投資については一時的でない減損が発生していたため、各々172百万円及び34百万円の評価減を計上しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している株式の金額は平成19年度末及び平成20年度末現在、各々19,880百万円及び13,333百万円です。

摘要

5 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品の一部をキャピタル・リース及びオペレーティング・リースとしてSMFC及び第三者から賃借しています。

当社は、平成19年度及び平成20年度において、土地、建物、機械装置及び備品の一部を各々109,311百万円及び16,582百万円で売却し、リースバックしました。そのリース契約期間は1年から10年です。リース取引はオペレーティング・リースまたはキャピタル・リースとして会計処理しています。この取引に伴う売却益は、連結損益計算書の「営業外損益 その他の収益」に含まれていますが、重要ではありませんでした。当社は、一部のリース資産について、リース期間中または終了時点で、一定の条件のもとで、リース資産を購入するか、あるいはリース契約を解約し、リース資産の一定価額を保証するかを選択することができます。また、リースバックした土地及び建物について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

平成19年度末及び平成20年度末現在、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたキャピタル・リースによる土地、建物、機械装置及び備品の取得価額は各々207,999百万円及び136,445百万円、減価償却累計額は各々89,977百万円及び65,001百万円です。

平成19年度及び平成20年度において、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたオペレーティング・リースに関する費用は各々59,886百万円及び63,490百万円でした。

平成20年度末現在、解約不能なキャピタル・リース及びオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は、次のとおりです。

	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
支払予定額：		
平成21年度	40,312	56,444
平成22年度	31,216	62,809
平成23年度	22,463	29,657
平成24年度	9,741	13,606
平成25年度	3,446	7,788
平成26年度以降	9,458	4,625
最低リース料支払予定額総額	116,636	174,929
控除：利息相当額	4,305	
最低リース料支払予定額の現在価値	112,331	
控除：1年以内返済分	38,868	
長期キャピタル・リース債務	73,463	

摘要

6 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれており、事業別利益には反映されていません。

当社は、平成20年度に、長期性資産について合計313,466百万円の減損損失を計上しました。

当社は、国内の液晶パネルの製造拠点に関連する建物、機械装置及び償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、市況悪化による製品価格の大幅下落により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、建物については比較売買法に基づく個別査定、それ以外の資産については当該資産の使用及び処分から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りにより各々決定されています。

また、当社は、国内外のPDP製造拠点に関連する建物、機械装置及び償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、市況悪化による製品価格の大幅下落により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、建物については比較売買法に基づく個別査定、それ以外の資産については通常処分価格に基づく個別査定により各々決定されています。

減損損失のうち、252,372百万円、18,131百万円、19,077百万円、18,747百万円及び5,139百万円は、各々「デジタルAVCネットワーク」、「アプライアンス」、「電工・パナホーム」、「デバイス」及び他のセグメントに関連するものです。

当社は、平成19年度に、長期性資産について合計44,554百万円の減損損失を計上しました。

当社は、国内の半導体事業に関連する生産設備等の減損損失を計上しました。これは、国内事業の収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を公正価値まで減額したことによるものです。公正価値は、当該資産の使用及び処分から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて決定されています。

また、当社は、海外の製造会社においてデバイス事業に関連する建物及び生産設備等の減損損失を計上しました。これは、事業の縮小に伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて決定されています。

減損損失のうち、1,167百万円、2,231百万円、39,490百万円及び1,666百万円は、各々「デジタルAVCネットワーク」、「アプライアンス」、「デバイス」及び他のセグメントに関連するものです。

(単位：百万円)

摘要

7 のれん及びその他の無形資産

平成19年度及び平成20年度における、事業の種類別セグメント別ののれんの連結貸借対照表計上額の増減は次のとおりです。

	デジタルAVCネット ワーク	アプライ アンス	電工・パナ ホーム	デバイス	その他	計
平成18年度末現在	234,893	14,273	45,958	71,239	12,961	379,324
期中取得	7,711	1,405	45,906	574	29	55,625
閉鎖等に伴う減少	561	922	1,923	111		3,517
その他				1,530		1,530
平成19年度末現在	242,043	14,756	89,941	70,172	12,990	429,902
期中取得	702		262		30	994
為替換算差			10,583			10,583
その他	3,780		5,741			9,521
平成20年度末現在	238,965	14,756	73,879	70,172	13,020	410,792

平成19年度末及び平成20年度末現在の、のれんを除く無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	平成19年度		平成20年度		平均償却年 数
	取得原価	減価償却累計 額	取得原価	減価償却累計 額	
償却対象無形固定資産：					
特許権	61,654	36,782	60,317	41,063	8年
ソフトウェア	233,375	162,946	257,859	188,439	4年
その他	42,706	13,985	56,040	28,059	18年
計	337,735	213,713	374,216	257,561	

	平成19年度	平成20年度
償却対象外無形固定資産	4,895	4,057

平成19年度及び平成20年度において、償却対象無形固定資産の償却費の総額は各々38,343百万円及び38,903百万円でした。平成21年度以降の5年間の償却費の見積額は次のとおりです。

平成21年度	30,791
平成22年度	23,904
平成23年度	16,479
平成24年度	10,956
平成25年度	7,945

当社は、平成19年度に、市場価値の下落に伴い、償却対象外無形資産について、73百万円の減損損失を計上しています。償却対象外無形資産の減損損失は連結損益計算書の「営業外損益 その他の費用」に含まれています。また、償却対象無形資産の減損損失は、注記6の長期性資産の減損損失に含めて記載しています。

(単位：百万円)

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
8 長期負債及び短期借入金 平成19年度末及び平成20年度末の長期負債の内訳は次のとおりです。		
第5回無担保普通社債		
償還期 平成23年度		
年利 1.64%	100,000	100,000
第6回無担保普通社債		
償還期 平成23年度		
年利 1.14%		100,000
第7回無担保普通社債		
償還期 平成25年度		
年利 1.404%		200,000
第8回無担保普通社債		
償還期 平成30年度		
年利 2.05%		100,000
連結子会社発行による無担保普通社債		
償還期 平成20年度		
年利 0.6%		
償還期 平成23年度		
年利 2.02%		
償還期 平成25年度	50,150	60,143
年利 1.5%		
償還期 平成27年度		
年利 1.66%		
無担保借入金		
返済期 平成20年度～平成25年度		
平成19年度実効年利 2.0%		
平成20年度実効年利 1.6%	33,920	22,043
子会社による担保付円建借入金		
返済期 平成20年度～平成39年度		
平成19年度実効年利 2.55%	4,011	3,136
平成20年度実効年利 2.51%		
キャピタル・リース債務	122,267	112,331
	310,348	697,653
控除：1年以内返済分	78,002	46,343
	232,346	651,310

(単位：百万円)

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日)
長期負債の今後の返済予定額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度以降	46,343 37,921 227,528 10,910 223,669 151,282
<p>わが国の慣行として、短期及び長期の銀行借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在及び将来の債務に対して担保及び保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該借入金の返済が不履行となった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。</p> <p>また、各々の借入契約書において、貸手は追加的な担保差入や一定の資産に対する抵当権の設定を要求できることが定められています。平成19年度末及び平成20年度末現在、銀行からの担保付円建借入金に対して、担保として供している投資及び貸付金、並びに固定資産の金額は各々6,218百万円及び4,967百万円です。平成19年度末及び平成20年度末現在、このような契約書に基づく短期借入金は各々15,156百万円及び7,130百万円でした。短期借入金残高は、海外子会社の輸入ユーザンス、短期借入金を含んでいます。平成19年度末及び平成20年度末現在の短期借入金の加重平均利率は各々4.6%及び3.5%でありました。</p>	

摘要

9 退職給付債務

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、外部積立による年金制度を設けています。この制度における給付額は、主として勤続年数及び給与に基づいて計算されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金の受給資格を有しています。会社都合または死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。この退職一時金制度については、外部積立を行っていません。

平成14年4月1日より、当社及び上述の子会社の一部は、上記の年金制度を改定してポイント制を導入するとともに、退職一時金制度からキャッシュバランス年金制度に移行しました。ポイント制のもとでは、各年度に、従業員の職階と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。キャッシュバランス年金制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積立てられます。

平成19年3月31日に当社は基準書第158号の財政状況の認識及び開示に関する規定を適用しました。同基準書に基づき、当社は年金制度の財政状況（すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額）を平成19年3月31日現在の連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上しています。同基準書の適用時点で認識されたその他の包括利益（損失）累積額への調整項目は、それまでは基準書第87号に従い、連結貸借対照表上において財政状況と相殺されていた未認識過去勤務費用及び未認識の年金数理上の純損失です。これらの金額は、期間退職給付費用として認識されます。さらに、翌期以降に発生し、期間退職給付費用として発生年度に認識されない年金数理上の純損益は、その他の包括利益（損失）への調整項目として認識されます。これらの金額は基準書第158号の適用時点にその他の包括利益（損失）累積額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の期間退職給付費用として認識されます。

平成20年度において、当社は基準書第158号の測定日の変更に関する規定を適用しました。同規定に基づき、当社は大部分の退職給付制度に適用している測定基準日を12月31日から当社の決算日である3月31日に変更し、平成20年4月1日にこれらの退職給付制度の給付債務と年金資産を再評価しました。平成20年1月1日から平成20年3月31日までの退職給付費用（税効果調整後）を「その他の剰余金」の期首調整として 3,727百万円、また、同期間における年金資産と給付債務の変動額を「その他の包括利益（損失）累積額」の期首調整として 73,571百万円（税効果 44,726百万円調整後）計上しました。

摘要		
平成19年度末及び平成20年度末現在における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度の給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は次のとおりです。		
	平成19年度	平成20年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高（調整前）	1,955,007	1,828,803
基準書第158号による測定基準日変更に伴う期首調整	-	4,378
予測給付債務期首残高（調整後）	1,955,007	1,833,181
勤務費用	52,830	49,660
利息費用	50,667	50,114
過去勤務費用	1,930	666
年金数理上の純損失	14,173	6,150
給付額	94,130	85,073
連結会社の異動に伴う増減（は減少）	108,636	5,560
為替換算による影響額	10,832	13,569
予測給付債務期末残高	1,828,803	1,821,937
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高（調整前）	1,813,616	1,737,634
基準書第158号による測定基準日変更に伴う期首調整	-	118,514
年金資産の公正価値期首残高（調整後）	1,813,616	1,619,120
資産の実際収益	40,591	268,049
事業主拠出	157,798	153,161
給付額	79,511	77,682
連結会社の異動に伴う増減（は減少）	105,459	-
為替換算による影響額	8,219	12,904
年金資産の公正価値期末残高	1,737,634	1,413,646
財政状況（年金資産を上回る予測給付債務）	91,169	408,291
平成19年度末及び平成20年度末現在における年金制度の累積給付債務は各々1,817,222百万円及び1,814,118百万円です。		
平成19年度末及び平成20年度末現在における予測給付債務が年金資産を上回る年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。		
	平成19年度	平成20年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	840,967	1,821,937
年金資産の公正価値	598,369	1,413,646
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	805,235	1,814,118
年金資産の公正価値	569,587	1,413,646

摘要

平成21年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
その他の資産	151,430	-
その他の流動負債	4,203	3,924
退職給付引当金	238,396	404,367
	91,169	408,291

平成21年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累積額における認識額は、次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
過去勤務費用	251,718	222,519
年金数理上の純損失	248,918	641,371
	2,800	418,852

平成19年度及び平成20年度における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度に関する期間退職給付費用は、以下の項目から構成されています。

	平成19年度	平成20年度
勤務費用	52,830	49,660
利息費用	50,667	50,114
年金資産の期待収益	52,861	48,659
過去勤務費用の償却	27,046	24,606
認識された年金数理上の純損失	15,448	22,391
期間退職給付費用	39,038	48,900

その他の包括利益（損失）累積額に含まれる過去勤務費用及び年金数理上の純損失のうち、平成21年度において、期間退職給付費用として認識される金額は、各々24,786百万円の利益及び37,519百万円の損失を見込んでいます。

平成19年度末及び平成20年度末現在における給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
割引率	2.7%	2.7%
昇給率	1.7%	1.7%

平成19年度末及び平成20年度末現在における退職給付費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
割引率	2.7%	2.7%
年金資産の長期期待収益率	3.1%	3.1%
昇給率	1.6%	1.7%

年金資産の長期期待収益率は、全体としてのポートフォリオに基づいて決定されており、個々の種類別資産から得られる収益の合計に基づくものではなく、長期にわたる過去の運用収益実績、年金資産の構成及び長期的な将来の投資運用収益率の見積りを考慮したものです。

摘要

平成19年度末及び平成20年度末現在における当社の年金資産の種類別構成は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
資産の種類：		
持分証券	43%	35%
負債証券	44	50
生命保険会社の一般勘定	9	11
その他	4	4
	100%	100%

各年金制度は異なる投資方針を有し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されており、継続的にその準拠性及び適切性を個別に監視しています。また、当社は、年金制度ごとに、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる「基本」ポートフォリオを策定しています。年金資産は、中長期的な期待収益を生み出すべく、「基本」ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この「基本」ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために必要に応じて「基本」ポートフォリオの見直しを行います。

当社は、平成21年度において、確定給付型年金制度への拠出額73,823百万円を見込んでいます。

平成21年度から平成25年度の各年度に、確定給付型年金制度から支払われる予測給付額は、各々99,237百万円、95,421百万円、99,861百万円、101,830百万円及び101,584百万円です。平成26年度から平成30年度の5年間に支払われる予測給付額の総額は538,968百万円です。予測給付額は、3月31日現在の給付債務の測定に使用した前提条件と同じ前提条件に基づいており、予測される将来勤務の影響を含んでいます。

(単位：百万円)

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
10 法人税等		
平成19年度及び平成20年度における税引前利益(損失)及び法人税等の内訳は次のとおりです。		
	国内	海外
		合計
平成19年度		
税引前利益	266,972	168,021
法人税等：		
当年度分	85,009	43,172
繰延分	16,068	2,460
法人税等合計	68,941	45,632
平成20年度		
税引前利益(は損失)	345,776	36,858
法人税等：		
当年度分	38,297	23,543
繰延分	10,232	14,250
法人税等合計	28,065	9,293
平成19年度及び平成20年度において、当社及び国内子会社は、30%の国税、約20.5%の住民税及び約7.4%の事業税(税務管轄地により異なる)が課せられています。これらの法定税率を組み合わせさせた結果、合算された法定税率は40.5%となっています。		
平成19年度及び平成20年度の実効税率と法定税率の差異の内訳は次のとおりです。		
法定税率	40.5%	40.5%
試験研究費の税額控除	1.2	0.1
海外連結子会社の税率差	6.9	1.1
税務上損金算入されない費用	0.7	0.8
評価引当金の繰入	5.4	41.8
子会社への投資に伴う税効果	4.8	5.8
その他	3.4	3.1
実効税率	26.3%	9.8%
平成19年度及び平成20年度の法人税等(繰延分)の主な構成要素は次のとおりです。		
以下の項目以外の法人税等(繰延分)	16,898	94,250
繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識額	30,506	118,732
計	13,608	24,482

(単位：百万円)

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
平成19年度末及び平成20年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。		
繰延税金資産：		
棚卸資産評価	87,441	78,930
未払費用	186,633	138,580
有形固定資産	168,886	246,276
退職給付引当金	72,803	233,924
繰越欠損金	242,474	333,383
その他	179,672	232,994
小計	937,909	1,264,087
評価引当金	348,570	477,997
合計	589,339	786,090
繰延税金負債：		
有価証券未実現利益	44,018	5,882
その他	53,810	41,814
合計	97,828	47,696
差引計	491,511	738,394
<p>当社は、繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかどうかを検討し、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、一時差異及び繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得の水準により決定されます。当社はこの検討において、繰延税金負債の実現予定時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び将来繰延税金資産が減算される期間の課税所得の予測に基づき、当社は、平成20年度末現在における、評価引当金控除後の将来減算可能一時差異及び繰越欠損金の実現する可能性はより確からしいと考えています。</p> <p>平成19年度及び平成20年度の評価引当金の純増減は各々90,267百万円の減少及び129,427百万円の増加でありました。</p> <p>平成20年度末において、当社の税務上の繰越欠損金は936,060百万円でありました。このうち、835,152百万円は、平成21年度から平成27年度まで繰越することができ、残りの繰越期限はそれ以降または無期限です。</p> <p>平成19年度末及び平成20年度末における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表上、次の項目に含めて表示されています。</p>		
その他の流動資産	232,248	227,059
その他の資産	292,457	547,580
その他の流動負債	1,082	1,168
その他の固定負債	32,112	35,077
差引計	491,511	738,394

(単位：百万円)

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
<p>当社は、海外子会社及び海外ジョイント・ベンチャーにおける平成20年度末現在の未分配剰余金750,123百万円については、親会社への送金予定がなく近い将来課税される見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。繰延税金負債は、未分配剰余金をもはや海外に再投資する予定がなくなった時に認識されます。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていません。</p> <p>平成19年度及び平成20年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との増減内容は、以下のとおりです。</p>		
期首残高	4,281	9,327
過年度の税務ポジションに関連する増加	4,657	1,835
過年度の税務ポジションに関連する減少	82	3,561
当年度の税務ポジションに関連する増加	2,023	484
解決	1,552	60
為替換算調整額	-	838
期末残高	9,327	7,187
<p>平成19年度末及び平成20年度末の未認識税務ベネフィット金額は、各々8,287百万円及び7,187百万円であり、認識された場合、実効税率を減少させます。当社は、今後の12ヵ月間で未認識税務ベネフィットの金額が大きく変動すると予想していません。当社は、未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金について負債計上しておりますが、平成19年度及び平成20年度の法人税等に含まれる当該利息及び課徴金の金額及びそれらの未払金額は重要ではありませんでした。</p> <p>当社は、日本、米国及び他の多くの海外税務当局に法人税の申告を行っております。当社の主要な子会社は、多くの税務管轄地域で事業を営んでおり、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっています。日本、米国、英国や中国等における平成15年度以降に関する当社及びいくつかの主要な子会社の税務調査は完了していません。</p>		
11 会社の発行する株式の総数等		
会社の発行する株式の種類及び総数	普通株式 4,950,000,000株	普通株式 4,950,000,000株
発行済の株式の種類及び総数	普通株式 2,453,053,497株	普通株式 2,453,053,497株
保有する自己株式の種類及び総数	普通株式 351,936,341株	普通株式 382,411,876株
12 資本		
<p>会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、平成19年度及び平成20年度において、当社は45,294,912株及び30,875,208株の自己株式を各々総額103,112百万円及び72,416百万円で取得しました。これは主に自己株式保有による資本効率の向上を目的とするものです。</p> <p>当社は、平成19年度及び平成20年度において、自己株式を各々127,610株及び399,673株売却しています。売却価額と帳簿価額との差額は連結貸借対照表の資本剰余金に計上されています。</p> <p>わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金または資本金に振替えることが可能です。</p> <p>平成19年度及び平成20年度にその他の剰余金から取崩されている配当金と利益準備金繰入額は、当該期間の配当金支払額と関連する利益準備金への繰入れです。平成19年度及び平成20年度において支払われた1株当たり支払配当金は、各々32円50銭及び40円00銭でありました。当連結財務諸表には、平成20年度に関わる剰余金の配当として平成21年5月開催の取締役会により承認された期末配当金、1株当たり7円50銭、総額約15,530百万円は反映されていません。</p> <p>わが国の会社法では、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されています。取得した自己株式に関して、平成20年度末現在、その他の剰余金のうち671,182百万円について分配可能額の計算に含めることが制限されています。</p>		
13 利益処分項目の取扱い		
<p>利益処分項目は役員賞与を除き、連結会計年度中に確定した利益処分に従って作成しています。</p>		

(単位：百万円)

摘要

14 ストック・オプション

当社の取締役及び一部の参与には、ストック・オプション（当社株式の購入選択権）が付与されています。すべてのストック・オプションは、権利付与日から2年間経過後に行使可能となり、4年間の権利行使期間を有します。ストック・オプションに関する情報は次のとおりです。

	株式数	行使価格（加重平均） （単位：円）
平成18年度末現在	47,000	2,008
権利行使	8,000	1,895
権利喪失	27,000	2,163
平成19年度末現在	12,000	1,734
権利喪失	12,000	1,734
平成20年度末現在	-	-

(単位：百万円)

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
16 1株当たり株主資本(単位：円)	1,781.11	1,344.50
17 1株当たり当期純利益(損失) 平成19年度及び平成20年度の希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の計算にあたり、分子及び分母を次のとおり調整しています。		
当期純利益又は当期純損失()	281,877	378,961
平均発行済株式数(単位：株式数)	2,120,986,052	2,079,296,525
希薄化効果： ストック・オプション	3,818	-
希薄化後発行済株式数	2,120,989,870	2,079,296,525
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(単位：円)：		
基本的	132.90	182.25
希薄化後	132.90	182.25
平成20年度においては、当期純損失が生じたことにより、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期純損失の計算から除外していません。		
18 構造改革費用 事業再編に伴い、当社は構造改革費用を計上しています。平成19年度及び平成20年度における税効果考慮前の構造改革費用の内訳と金額は次のとおりです。		
	平成19年度	平成20年度
早期退職一時金：		
国内	27,050	26,452
海外	5,594	11,899
小計	32,644	38,351
拠点統廃合費用	6,922	15,049
構造改革費用合計	39,566	53,400
これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。		
当社は、自発的に退職する従業員に対して早期退職一時金制度を提供しました。未払早期退職一時金は、従業員が募集内容を受入れ、その額を合理的に見積ることができた時点で認識しています。拠点統廃合費用は、国内及び海外の製造及び販売拠点を統廃合する際に発生する設備の移設費用及びリース契約の解除費用等を含んでいます。平成19年度及び平成20年度の未払構造改革費用の推移は次のとおりです。		
	平成19年度	平成20年度
期首残高	10,020	4,761
新規計上額	39,566	53,400
現金支払額	44,825	25,638
期末残高	4,761	32,523

摘要

平成20年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

デジタルAVCネットワーク

デジタルAVCネットワークセグメントでは、主に、事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。当セグメントの主な構造改革としては、国内の早期退職一時金制度を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は34,748百万円であり、早期退職一時金29,029百万円が含まれています。

アプライアンス

アプライアンスセグメントでは、経営構造の強化を目的とし、事業の集中を加速するために事業構造の見直しを行いました。当セグメントの主な構造改革としては、国内の拠点集約を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,206百万円です。

電工・パナホーム

電工・パナホームセグメントでは、主に、国内の住宅事業の構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は5,673百万円です。

デバイス

デバイスセグメントでは、主として、電子部品事業の経営効率改善を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,957百万円であり、早期退職一時金3,277百万円が含まれています。

その他

その他セグメントでは、主に、海外販売会社において経営効率改善を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は5,816百万円であり、早期退職一時金4,145百万円が含まれています。

平成19年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

デジタルAVCネットワーク

デジタルAVCネットワークセグメントでは、主に、事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。当セグメントの主な構造改革としては、国内の早期退職一時金制度を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は15,356百万円であり、早期退職一時金14,168百万円が含まれています。

アプライアンス

アプライアンスセグメントでは、経営構造の強化を目的とし、事業の集中を加速するために事業構造の見直しを行いました。当セグメントの主な構造改革としては、国内の拠点集約を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は8,375百万円であり、早期退職一時金5,611百万円が含まれています。

電工・パナホーム

電工・パナホームセグメントでは、主に、国内の住宅事業の構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は11,581百万円であり、早期退職一時金8,888百万円が含まれています。

デバイス

デバイスセグメントでは、主として、電池事業の経営効率改善を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,128百万円です。

その他

その他セグメントでは、主に海外販売会社において376百万円の構造改革費用を計上しました。

日本ビクター

日本ビクターセグメントでは、国内のエンターテインメント事業において750百万円の構造改革費用を計上しました。

(単位：百万円)

摘要	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
19 損益等の補足説明		
研究開発費	554,538	517,913
広告宣伝費	200,890	174,939
運送保管料	159,418	146,920
減価償却費(無形固定資産を除く)	282,102	325,835
<p>平成19年度及び平成20年度の「営業外損益 - その他の費用」には、為替差損が各々11,492百万円及び7,501百万円含まれています。</p> <p>運送保管料は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。</p> <p>当社は、平成19年度及び平成20年度において、各々443,464百万円及び458,321百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに各々441,778百万円及び456,870百万円で売却しており、各々1,686百万円及び1,451百万円の損失を計上しています。当社は、平成19年度及び平成20年度において、各々397,796百万円及び411,778百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付して各々397,421百万円及び411,022百万円で売却しており、各々375百万円及び756百万円の損失を計上しています。当該損失は、主として「販売費及び一般管理費」に含まれています。当社は、当該債権の回収業務を請け負っています。平成21年3月31日現在の「受取手形」及び「売掛金」には、独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに売却する予定の売上債権が37,962百万円、買い戻し条件を付して売却する予定の売上債権が28,394百万円含まれています。これらの債権の売却は、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」に準拠して会計処理されています。同基準書は、金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理と開示の指針を提供しています。</p> <p>平成19年度及び平成20年度の利息の支払額、法人税等の支払額、並びにキャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は次のとおりです。</p>		
	平成19年度	平成20年度
利息の支払額	20,911	19,627
法人税等の支払額	122,416	95,198
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び キャピタル・リースの実施額	36,330	12,235
<p>平成19年8月にJVC及びその子会社が連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p>		
資産:		
流動資産	311,080	
その他の資産	115,546	
合計	426,626	
負債:		
流動負債	242,336	
その他の負債	36,149	
合計	278,485	

摘要

20 金融派生商品とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社は、これらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようなリスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

金融派生商品に関連する損益は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の収益（費用）」及び「売上原価」に計上されています。平成19年度及び平成20年度のヘッジ非有効部分の金額及びヘッジの有効性の評価から除外された純損益は重要ではありませんでした。平成20年度末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

平成19年度末及び平成20年度末現在の為替予約、通貨スワップ及び商品先物の残高は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
為替予約（先物予約）：		
外貨売却契約	312,390	334,586
外貨購入契約	185,267	190,495
通貨スワップ	32,717	33,953
商品先物：		
商品売却契約	129,425	48,858
商品購入契約	294,884	168,527

平成20年度第4四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）より、当社は、基準書第161号「金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ活動に関する開示 - 基準書第133号の改訂」を適用しました。同基準書は、いかなる方法及び理由で企業がデリバティブを利用しているか、デリバティブと関連するヘッジ対象が企業の財務ポジションや財務活動及びキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼしているかを開示することを要求しています。

平成20年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
基準書第133号でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	2,299	その他の流動負債	9,094
通貨スワップ	その他の流動資産	275	その他の流動負債	-
商品先物	その他の流動資産	9,285	その他の流動負債	53,050
合計		11,859		62,144
基準書第133号でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	204	その他の流動負債	808
通貨スワップ	その他の流動資産	1,260	その他の流動負債	-
商品先物	その他の流動資産	4,670	その他の流動負債	4,670
合計		6,134		5,478
デリバティブ総計		17,993		67,622

摘要			
当第4四半期連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。			
基準書第133号の公正価値ヘッジが適用されるデリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額	
商品先物	その他の収益(費用)	5,700	
合計		5,700	
基準書第133号のキャッシュ・フロー・ヘッジが適用されるデリバティブ	その他包括利益(損失)に計上されたデリバティブ損益(有効部分)	その他包括利益(損失)累積額から振り替えられた損益の勘定科目(有効部分)	その他包括利益(損失)累積額から振り替えられた損益の金額(有効部分)
為替予約	9,251	その他の収益(費用)	2,355
通貨スワップ	90	その他の収益(費用)	16
商品先物	2,484	売上原価	1,879
合計	6,857		460
基準書第133号のキャッシュ・フロー・ヘッジが適用されるデリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目(非有効部分及び有効性テストから除外された金額)	デリバティブ損益の金額(非有効部分及び有効性テストから除外された金額)	
為替予約	その他の収益(費用)	1,226	
通貨スワップ	-	-	
商品先物	-	-	
合計		1,226	
基準書第133号でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額	
為替予約	その他の収益(費用)	814	
通貨スワップ	その他の収益(費用)	1,624	
商品先物	その他の収益(費用)	0	
合計		2,438	

摘要

21 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記的前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

- ・現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期借入金、買掛金及び未払費用
..... 現金化までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額（貸借対照表計上額）とほぼ等しい。
- ・短期投資..... 市場価格に基づいて算定しています。
- ・投資及び貸付金..... 市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・長期負債..... 市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・金融派生商品..... ヘッジを目的とした金融派生商品であり、金融機関またはブローカーから入手した見積りに基づいて算定しています。

金融商品は、すべて売買目的以外で保有または発行しており、平成19年度末及び平成20年度末現在の公正価値は次のとおりです。

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表 計上額	公正価値	貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
短期投資	47,414	47,414	1,998	1,998
投資及び貸付金	686,510	686,575	424,237	423,223
負債：				
長期負債 （1年以内返済分を含む）	310,348	312,674	697,653	698,502
金融派生商品：				
その他の流動資産：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約	11,682	11,682		
外貨購入契約			2,503	2,503
通貨スワップ			1,535	1,535
商品先物：				
商品売却契約			13,955	13,955
商品購入契約	28,325	28,325		
その他の流動負債：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約			9,902	9,902
外貨購入契約	2,388	2,388		
通貨スワップ	874	874		
商品先物：				
商品売却契約	9,746	9,746		
商品購入契約			57,720	57,720

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

摘要

平成20年4月1日に当社は基準書第157号「公正価値の測定」を適用しました。同基準書は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同基準書は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

平成20年度末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成20年度			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
売却可能有価証券	284,356	11,908		296,264
金融派生商品	9,285	8,708		17,993
計	293,641	20,616		314,257
負債：				
金融派生商品	57,720	9,902		67,622
計	57,720	9,902		67,622

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

当社は、投資及び貸付金のうち関連会社に対する投資29,598百万円について、一時的でない減損に伴う評価減を18,121百万円計上し、公正価値の11,477百万円まで減損しました。減損された投資の大部分は、評価するためのインプットとして活発な市場における調整不要な市場価格を使用しているため、レベル1に分類しています。それ以外の減損された投資は、評価するために観察不能なインプットを使用しているため、レベル3に分類しています。

摘要

22 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、注記19に記載されているとおり、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成20年度末現在、最大で33,434百万円です。平成19年度末及び平成20年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

注記5に記載されているとおり、機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成20年度末現在、最大で32,613百万円です。平成19年度末及び平成20年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社は、製品及びサービスの品質・性能につき、一定期間の品質保証をしています。平成19年度及び平成20年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
期首残高	38,079	36,178
連結範囲の変更に伴う減少	5,189	-
当期繰入額	42,178	51,526
保証費用期中支払額	37,016	45,797
期間満了を含む期首残高の調整額	1,874	429
期末残高	36,178	41,478

平成20年度末現在、有形固定資産に関する購入契約残高は79,068百万円です。

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に引当金が計上されます。平成15年1月、当社は4工場及び1工場跡地にPCBを使用した電子機器等（以下、「PCB機器」）が埋設されている可能性があることを発表しました。「PCB特別措置法」によると、これらPCB機器は、適正に保管し、平成28年7月までに適正に処理する必要があります。当社は本件に関して、PCB機器が工場に埋設されているか否かの調査等の必要な対処（掘り起こし、すでに発見されたPCB機器の保管及び処理、並びに土壌浄化を含む）に係る総費用は、12,147百万円と見積り、引当計上しています。この金額は、現時点での最善または最低見積額ではありますが、最終確定した支払金額ではありません。

当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

(単位：百万円)

摘要

23 セグメント情報

当社は、基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

事業の種類別セグメントは、主に販売市場の類似性、製品の特性及びブランドに基づき区分されています。「デジタルAVCネットワーク」には映像・音響機器及び情報・通信機器を、「アプライアンス」には家庭電化機器等を、「電工・パナホーム」には電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を、「デバイス」には電子部品、半導体、モーター及び電池を、「その他」には電子部品実装システム、産業用ロボット及び産業機器を含めています。

平成20年4月1日よりグローバルプロキユアメントサービス社の他セグメントとの取引形態を変更したことに伴い、平成19年度の「その他」と「消去」のセグメント情報を平成20年度の形態に合わせて組み替えして表示しております。また、平成20年度より従来の事業セグメント名「AVCネットワーク」を「デジタルAVCネットワーク」に名称変更しております。

平成19年度及び平成20年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

売上高

	平成19年度	平成20年度
デジタルAVCネットワーク：		
外部顧客に対するもの	4,267,217	3,701,996
セグメント間取引	52,377	46,961
計	4,319,594	3,748,957
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	1,126,037	1,009,958
セグメント間取引	190,365	212,992
計	1,316,402	1,222,950
電工・パナホーム：		
外部顧客に対するもの	1,854,023	1,717,168
セグメント間取引	56,269	49,094
計	1,910,292	1,766,262
デバイス：		
外部顧客に対するもの	989,414	779,761
セグメント間取引	409,270	347,509
計	1,398,684	1,127,270
その他：		
外部顧客に対するもの	650,941	556,624
セグメント間取引	433,313	515,114
計	1,084,254	1,071,738
日本ビクター：		
外部顧客に対するもの	181,296	-
セグメント間取引	1,846	-
計	183,142	-
消去	1,143,440	1,171,670
連結計	9,068,928	7,765,507

(単位：百万円)

摘要		
事業別利益(損失)		
	平成19年度	平成20年度
デジタルAVCネットワーク	252,239	3,176
アプライアンス	86,412	48,980
電工・パナホーム	96,405	40,081
デバイス	104,989	7,107
その他	64,205	23,927
日本ビクター	9,672	-
全社及び消去	75,097	50,398
計	519,481	72,873
受取利息	34,371	23,477
受取配当金	10,317	11,486
その他の収益	70,460	52,709
支払利息	20,357	19,386
その他の費用	179,279	523,793
税引前利益(は損失)	434,993	382,634
資産		
	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
デジタルAVCネットワーク	2,592,856	2,016,112
アプライアンス	758,976	689,111
電工・パナホーム	1,356,588	1,258,465
デバイス	1,013,522	926,897
その他	416,217	216,411
全社及び消去	1,305,455	1,296,320
連結計	7,443,614	6,403,316

(単位：百万円)

摘要

減価償却費（のれん以外の無形固定資産を含む）

	平成19年度	平成20年度
デジタルAVCネットワーク	91,607	142,026
アプライアンス	37,457	34,891
電工・パナホーム	44,124	51,906
デバイス	89,799	97,177
その他	14,835	14,176
日本ビクター	6,008	-
全社及び消去	36,615	24,562
連結計	320,445	364,738

資本的支出（のれん以外の無形固定資産を含む）

	平成19年度	平成20年度
デジタルAVCネットワーク	228,358	250,891
アプライアンス	48,925	56,206
電工・パナホーム	51,676	45,059
デバイス	139,003	141,974
その他	13,331	12,262
日本ビクター	3,542	-
全社及び消去	18,625	27,652
連結計	503,460	534,044

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費、親会社の本社管理部門に係る費用です。

全社の資産は、現金及び現金同等物、定期預金、短期投資、投資及び貸付金及び配賦不能な費用に係るその他資産です。

無形固定資産の主なものは、特許権及びソフトウェアです。

(単位：百万円)

摘要

地域別セグメント情報

顧客の所在地別に分類した売上高並びに有形固定資産は次のとおりです。

売上高

	平成19年度	平成20年度
日本	4,544,772	4,082,233
米州	1,250,677	996,647
欧州	1,212,971	962,981
アジア・中国他	2,060,508	1,723,646
連結計	9,068,928	7,765,507
米州のうち、米国	1,081,183	857,896
アジア・中国他のうち、中国	941,685	855,352

有形固定資産

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
日本	1,353,421	1,230,868
米州	34,260	31,694
欧州	69,844	48,398
アジア・中国他	299,848	263,870
連結計	1,757,373	1,574,830

(注) 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

売上高の米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。事業の種類別セグメントまたは地域別セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成19年度及び平成20年度において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

(単位：百万円)

摘要

以下に、平成19年度及び平成20年度における、当社及び子会社の所在地別売上高、利益及び資産を示しています。当社は、基準書第131号で要求されている情報に加えて、日本の金融商品取引法による開示要求を考慮し、下記の補足情報を開示しています。

	平成19年度	平成20年度
売上高：		
日本：		
外部顧客に対するもの	4,908,850	4,435,587
セグメント間取引	1,880,654	1,617,969
計	6,789,504	6,053,556
米州：		
外部顧客に対するもの	1,196,419	946,098
セグメント間取引	16,646	18,639
計	1,213,065	964,737
欧州：		
外部顧客に対するもの	1,170,932	934,525
セグメント間取引	47,300	34,977
計	1,218,232	969,502
アジア・中国他：		
外部顧客に対するもの	1,792,727	1,449,297
セグメント間取引	1,167,322	1,008,345
計	2,960,049	2,457,642
消去	3,111,922	2,679,930
連結計	9,068,928	7,765,507
所在地別利益（損失）：		
日本	422,071	72,673
米州	22,136	2,783
欧州	20,438	30,451
アジア・中国他	125,056	82,611
全社及び消去	70,220	49,177
連結計	519,481	72,873
	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
資産：		
日本	4,410,600	3,957,637
米州	320,487	285,039
欧州	430,149	272,513
アジア・中国他	1,208,534	935,440
全社及び消去	1,073,844	952,687
連結計	7,443,614	6,403,316

摘要

グループ事業領域

当社は、平成20年度より、グローバルエクセレンスに向けてさらに成長へのフェーズチェンジを加速していく中で、当社グループの事業戦略の方向性を投資家の皆様に対して、より明確にすることを目的に、3つの事業領域を開示しています。この開示は、当社の戦略、財務状況及び業績に対する理解を深めるために自発的かつ補足的に実施しているものであり、基準書第131号で要求されるセグメント情報の開示の代替となることは意図していません。

事業領域は当社の5つの事業の種類別セグメントで構成されており、その構成は、下記のとおりです。

グループ事業領域	構成する事業の種類別セグメント
デジタルA V Cネットワークソリューション	デジタルA V Cネットワーク
環境・生活快適実現ソリューション	アプライアンス、電工・パナホーム
デバイス・産業ソリューション	デバイス、その他

売上高

	平成20年度
デジタルA V Cネットワークソリューション：	
デジタルA V Cネットワーク	3,748,957
計	3,748,957
環境・生活快適実現ソリューション：	
アプライアンス	1,222,950
電工・パナホーム	1,766,262
計	2,989,212
デバイス・産業ソリューション：	
デバイス	1,127,270
その他	1,071,738
計	2,199,008
消去	1,171,670
連結計	7,765,507

事業領域別利益

	平成20年度
デジタルA V Cネットワークソリューション：	
デジタルA V Cネットワーク	3,176
計	3,176
環境・生活快適実現ソリューション：	
アプライアンス	48,980
電工・パナホーム	40,081
計	89,061
デバイス・産業ソリューション：	
デバイス	7,107
その他	23,927
計	31,034
全社及び消去	50,398
連結計	72,873

【連結附属明細表】

a 社債明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 8 「長期負債及び短期借入金」の項参照。

b 借入金等明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 8 「長期負債及び短期借入金」の項参照。

c 評価引当金等明細表

平成20年度

(単位：百万円)

項目	繰越	繰入	減少 (償却)	減少 (振戻)	為替換算調整額 (は減少)	残高
貸倒引当金	20,868	10,538	3,246	5,436	1,593	21,131

(注) 上記の明細表は、米国証券取引委員会の規則 S - X に基づいて記載しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	2,151,997	2,191,714	1,879,940	1,541,856
税引前利益又は税引前損失 ()(百万円)	119,255	84,041	59,140	526,790
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	73,031	55,461	63,116	444,337
基本的1株当たり四半期純 利益又は四半期純損失 ()(円)	34.83	26.72	30.48	214.59

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,795	3,670
受取手形	2,254	459
売掛金	² 542,097	² 379,434
有価証券	45,020	-
商品及び製品	125,594	111,569
仕掛品	45,668	60,043
原材料及び貯蔵品	38,997	41,792
前渡金	3,434	5,104
前払費用	2,741	8,046
関係会社短期貸付金	261,357	445,066
繰延税金資産	114,373	117,712
未収入金	^{2, 4} 114,529	^{2, 4} 96,595
預け金	² 398,436	² 499,343
その他	22,720	2,242
貸倒引当金	1,228	1,493
流動資産合計	1,739,787	1,769,582
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,697	142,764
構築物（純額）	4,672	5,504
機械及び装置（純額）	65,873	91,384
車両運搬具（純額）	210	160
工具、器具及び備品（純額）	15,177	16,809
土地	83,977	91,276
リース資産（純額）	-	16,956
建設仮勘定	27,896	43,358
有形固定資産合計	³ 319,502	³ 408,211
無形固定資産		
のれん	2,472	1,771
特許権	21,302	18,705
借地権	1,669	1,669
施設利用権	652	698
ソフトウェア	28,068	26,327
無形固定資産合計	54,163	49,170
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 472,046	¹ 297,137
関係会社株式	1,360,515	1,275,701
出資金	15	36

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社出資金	394,523	408,683
長期貸付金	46,159	46,550
長期前払費用	119	612
長期預金	80,000	-
繰延税金資産	139,794	207,981
前払年金費用	-	49,680
その他	43,955	5,463
投資損失引当金	46,137	76,516
投資その他の資産合計	2,490,989	2,215,327
固定資産合計	2,864,654	2,672,708
資産合計	4,604,441	4,442,290
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,644	948
買掛金	2 496,035	1, 2 320,940
リース債務	-	9,549
未払金	38,389	28,463
未払費用	2 389,980	1, 2 424,858
未払法人税等	2,095	912
前受金	2,745	2,088
預り金	2 763,418	2 709,157
得意先預り金	3,561	2,322
賞与引当金	55,159	44,265
製品保証引当金	19,000	21,095
販売促進引当金	24,999	20,274
デリバティブ債務	-	54,107
その他	398	-
流動負債合計	1,797,423	1,638,978
固定負債		
社債	100,000	500,000
リース債務	-	12,653
退職給付引当金	22,544	6,255
長期預り金	2 205,171	2 150,864
リース資産減損勘定	5,408	-
固定負債合計	333,123	669,772
負債合計	2,130,546	2,308,750

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,740	258,740
資本剰余金		
資本準備金	568,212	568,212
その他資本剰余金	1,870	1,769
資本剰余金合計	570,082	569,981
利益剰余金		
利益準備金	52,749	52,749
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18,464	18,464
配当準備積立金	81,000	81,000
別途積立金	1,918,680	1,918,680
繰越利益剰余金	106,537	48,341
利益剰余金合計	2,177,430	2,022,552
自己株式	599,466	671,182
株主資本合計	2,406,786	2,180,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,429	15,913
繰延ヘッジ損益	11,680	30,638
評価・換算差額等合計	67,109	46,551
純資産合計	2,473,895	2,133,540
負債純資産合計	4,604,441	4,442,290

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 4,862,220	3 4,249,233
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	117,333	125,594
当期製品製造原価	2 938,033	2 901,672
当期商品仕入高	3 2,989,580	3 2,544,755
合計	4,044,946	3,572,021
他勘定受入高	4 12,244	-
他勘定振替高	-	4 6,687
商品及び製品期末たな卸高	125,594	111,569
売上原価合計	3,931,596	1 3,453,765
売上総利益	930,624	795,468
販売費及び一般管理費	2, 5 797,852	2, 5 853,191
営業利益又は営業損失()	132,772	57,723
営業外収益		
受取利息	8,143	6,477
有価証券利息	778	636
受取配当金	3 75,316	3 191,924
受取ロイヤリティ	25,126	22,651
その他	32,033	31,202
営業外収益合計	141,396	252,890
営業外費用		
支払利息	5,176	4,312
社債利息	1,637	1,983
寄付金	1,077	1,331
投資損失引当金繰入額	8,652	32,157
為替差損	2,286	-
その他	44,197	38,258
営業外費用合計	63,025	78,041
経常利益	211,143	117,126
特別利益		
投資有価証券売却益	4,574	1,125
関係会社株式売却益	562	6,923
固定資産売却益	6 2,127	6 714
抱合せ株式消滅差益	514	118,466
特別利益合計	7,777	127,228

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	229	38,519
関係会社株式評価損	32,320	66,983
関係会社債務超過引当損	-	78,236
固定資産売却損	380	-
減損損失	7 41,050	7 11,602
社名変更・ブランド統一費用	-	15,154
事業構造改革特別損失	8 10,577	8 7,010
土地売却益修正損	-	5,315
特別損失合計	84,556	222,819
税引前当期純利益	134,364	21,535
法人税、住民税及び事業税	14,708	11,165
法人税等調整額	19,356	66,682
法人税等合計	34,064	77,847
当期純利益又は当期純損失()	100,300	56,312

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	477,505	50.3	442,822	48.0
労務費		208,295	22.0	215,301	23.3
経費		263,035	27.7	264,642	28.7
当期総製造費用		948,835	100.0	922,765	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	41,809		45,668	
合計		990,644		968,433	
仕掛品振替高		6,943		6,718	
期末仕掛品棚卸高		45,668		60,043	
当期製品製造原価		938,033		901,672	

- (注) 1 経費に含まれる減価償却費は、前事業年度 46,833百万円、当事業年度 54,354百万円です。
2 仕掛品振替高は、仕掛品より主にサービス用部品等を商品及び製品へ振替えたものです。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	258,740	258,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,740	258,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	568,212	568,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,212	568,212
その他資本剰余金		
前期末残高	1,811	1,870
当期変動額		
自己株式の処分	59	101
当期変動額合計	59	101
当期末残高	1,870	1,769
資本剰余金合計		
前期末残高	570,023	570,082
当期変動額		
自己株式の処分	59	101
当期変動額合計	59	101
当期末残高	570,082	569,981
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,749	52,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,749	52,749
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	17,894	18,464
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	570	-
当期変動額合計	570	-
当期末残高	18,464	18,464
配当準備積立金		
前期末残高	81,000	81,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,000	81,000
別途積立金		
前期末残高	1,918,680	1,918,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,918,680	1,918,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	76,102	106,537
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	570	-
剰余金の配当	69,295	83,364
当期純利益又は当期純損失()	100,300	56,312
分割型の会社分割による減少	-	15,202
当期変動額合計	30,435	154,878
当期末残高	106,537	48,341
利益剰余金合計		
前期末残高	2,146,425	2,177,430
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
剰余金の配当	69,295	83,364
当期純利益又は当期純損失()	100,300	56,312
分割型の会社分割による減少	-	15,202
当期変動額合計	31,005	154,878
当期末残高	2,177,430	2,022,552
自己株式		
前期末残高	496,568	599,466
当期変動額		
自己株式の取得	103,112	72,416
自己株式の処分	214	700
当期変動額合計	102,898	71,716
当期末残高	599,466	671,182
株主資本合計		
前期末残高	2,478,620	2,406,786
当期変動額		
剰余金の配当	69,295	83,364
当期純利益又は当期純損失()	100,300	56,312
自己株式の取得	103,112	72,416
自己株式の処分	273	599

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
分割型の会社分割による減少	-	15,202
当期変動額合計	71,834	226,695
当期末残高	2,406,786	2,180,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,507	55,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,078	71,342
当期変動額合計	115,078	71,342
当期末残高	55,429	15,913
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,286	11,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,606	42,318
当期変動額合計	3,606	42,318
当期末残高	11,680	30,638
評価・換算差額等合計		
前期末残高	185,793	67,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,684	113,660
当期変動額合計	118,684	113,660
当期末残高	67,109	46,551
純資産合計		
前期末残高	2,664,413	2,473,895
当期変動額		
剰余金の配当	69,295	83,364
当期純利益又は当期純損失（ ）	100,300	56,312
自己株式の取得	103,112	72,416
自己株式の処分	273	599
分割型の会社分割による減少	-	15,202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,684	113,660
当期変動額合計	190,518	340,355
当期末残高	2,473,895	2,133,540

【重要な会計方針】

摘要	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ時価法	デリバティブ時価法
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品総平均法による低価法 商品・原材料・貯蔵品最終仕入原価法による低価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。 製品・半製品・仕掛品総平均法 商品・原材料・貯蔵品最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却は、技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数を設定し、定率法により償却しています。無形固定資産の減価償却は、ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数を設定し、定率法により償却しています。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

摘要	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>.....国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>.....製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>.....販売諸施策に基づき、流過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上していません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。</p> <p>会計基準変更時の差異(42,077百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は17,115百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理していません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>.....国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>.....製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>.....販売諸施策に基づき、流過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上していません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。</p> <p>会計基準変更時の差異(42,077百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は17,115百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理していません。</p>

摘要	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また、商品先物市場における相場変動によるリスクを回避する目的で、現物取引に紐付の商品先物取引を利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはないこととなっています。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しています。また、商品先物取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の事後的評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また、商品先物市場における相場変動によるリスクを回避する目的で、現物取引に紐付の商品先物取引を利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはないこととなっています。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しています。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴う営業損益の影響額は僅少であり、経常損益及び税引前当期純損益の影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分科会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更に伴う営業損益、経常損益及び税引前当期純損益の影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>長期貸付金は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしました。なお、前事業年度末は、固定資産の「その他」に3,005百万円含まれています。</p>	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」と一括して掲記しています。なお、前事業年度に含まれる「製商品」「半製品」は、それぞれ125,558百万円、36百万円です。また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しています。なお、前事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ21,607百万円、17,390百万円です。</p>
	<p>前払年金費用は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしました。なお、前事業年度末は、固定資産の「その他」に36,338百万円含まれています。</p>
	<p>デリバティブ債務は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしました。なお、前事業年度末は、流動負債の「その他」に398百万円含まれています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘要	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産 及び担保に係る債務	担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 19,880 関税法・消費税法に基づく納期限延長制 度を利用する際の担保として供託してい るものです。	担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 12,480 関税法・消費税法に基づく納期限延長制 度を利用する際の担保として供託してい るものです。 担保に係る債務は次のとおりです。 買掛金 1,921 未払費用 1,942
2 関係会社に対する主な 資産・負債 区分掲記されたもの以 外で、各科目に含まれ ている主なものは次の 通りです。 (資産の部) 売掛金 313,394 未収入金 85,794 預け金 398,145 (負債の部) 支払手形 230 買掛金 262,136 未払費用 99,044 預り金 614,901 長期預り金 204,579		269,401 66,428 499,048 - 156,802 98,940 580,781 150,313
3 有形固定資産の減価償 却累計額	1,149,626	1,354,121
4 消費税等の表示	未収消費税等(12,033百万円)は、未収入 金に含めて表示しています。	未収消費税等(9,437百万円)は、未収入金 に含めて表示しています。
5 輸出手形割引高	75	-

(損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

摘要	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 棚卸資産評価損の総額 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。		11,334
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	247,078	259,407
3 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 仕入高 受取配当金	3,389,008 2,368,745 65,934	3,207,458 2,070,532 181,634
4 他勘定受入高及び他勘定振替高の内容	商品及び製品と仕掛品、原材料及び貯蔵品等との振替えです。	商品及び製品と仕掛品、原材料及び貯蔵品等との振替えです。
5 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合 一般管理費に含まれる研究開発費	販売直接費 325,157 広告宣伝費 92,485 従業員給与手当 220,669 運送費 69,616 減価償却費 38,991 収入役務費 49,177 約71% 約29% 54,882	販売直接費 383,943 広告宣伝費 90,485 従業員給与手当 203,892 運送費 68,258 減価償却費 43,274 収入役務費 46,734 約71% 約29% 65,322
6 固定資産売却益の内容	固定資産売却益の内容は土地及び建物等の売却益です。	固定資産売却益の内容は土地及び建物等の売却益です。

(単位：百万円)

摘要	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類
7 減損損失の内容	当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。			当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。		
	半導体社における魚津工場(富山県魚津市)、新井工場(新潟県妙高市)、砺波工場(富山県砺波市)等	半導体の生産設備	機械装置等	セミコンダクター社における魚津工場(富山県魚津市)、新井工場(新潟県妙高市)、砺波工場(富山県砺波市)等	半導体の生産設備	機械装置等
	<p>当社は原則として、社内分社・営業本部単位、及び共用資産にグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しています。</p> <p>当事業年度の減損損失は、半導体社の国内事業の収益性が悪化したことに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,521百万円)として特別損失に計上したものです。</p> <p>その内訳は、機械装置24,875百万円、土地3,469百万円、その他有形固定資産3,966百万円及びリース資産5,408百万円等です。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は9%です。</p>			<p>当社は原則として、社内分社・営業本部単位、及び共用資産にグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しています。</p> <p>当事業年度の減損損失は、世界的な金融危機により、デジタル機器向け半導体需要が減少し、セミコンダクター社の国内事業の収益性が一層悪化した結果、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,492百万円)として特別損失に計上したものです。</p> <p>その内訳は、機械装置4,720百万円及びリース資産2,322百万円等です。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は9%です。</p>		
8 事業構造改革特別損失の内容	<p>事業構造改革特別損失の内容は次のとおりです。</p> <p>1. 雇用構造改革一時金 6,312</p> <p>2. 国内拠点の再編等に伴う損失 4,265</p>			<p>事業構造改革特別損失の内容は次のとおりです。</p> <p>1. 雇用構造改革一時金 2,653</p> <p>2. 国内拠点の再編等に伴う損失 4,357</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	306,769,039	45,294,912	127,610	351,936,341

(注) 株式数の増加45,294,912株は、取締役会決議による取得による増加43,944,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,178,912株、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加172,000株であり、株式数の減少127,610株は、単元未満株式の売渡しによる減少119,610株、ストック・オプションの権利行使による減少8,000株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	32,194	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	37,101	17.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	36,770	利益剰余金	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	351,936,341	30,875,208	399,673	382,411,876

(注) 株式数の増加30,875,208株は、取締役会決議による取得による増加29,634,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,057,208株、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加184,000株であり、株式数の減少399,673株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	36,770	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	46,594	22.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	15,530	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,471</td> <td>2,032</td> <td>-</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,505</td> <td>43,681</td> <td>5,408</td> <td>21,416</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,364</td> <td>938</td> <td>-</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,340</td> <td>46,651</td> <td>5,408</td> <td>23,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	3,471	2,032	-	1,439	工具器具備品	70,505	43,681	5,408	21,416	車輛運搬具	1,364	938	-	426	合計	75,340	46,651	5,408	23,281
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																						
機械装置	3,471	2,032	-	1,439																						
工具器具備品	70,505	43,681	5,408	21,416																						
車輛運搬具	1,364	938	-	426																						
合計	75,340	46,651	5,408	23,281																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,050</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5,408</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。</p>	1年内	12,050	1年超	16,639	合計	28,689																			
1年内	12,050																									
1年超	16,639																									
合計	28,689																									
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,197</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,408</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,197	減価償却費相当額	12,197	減損損失	5,408																			
支払リース料	12,197																									
減価償却費相当額	12,197																									
減損損失	5,408																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっています。																									
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,559</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,316</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,559	1年超	46,757	合計	68,316																			
1年内	21,559																									
1年超	46,757																									
合計	68,316																									

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引							
(1) リース資産の内容	主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)です。						
(2) リース資産の減価償却の方法	重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。						
2 オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,704</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,876</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,704	1年超	38,172	合計	59,876
1年内	21,704						
1年超	38,172						
合計	59,876						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	317,734	424,924	107,190	316,712	302,158	14,554
関連会社株式	31,987	36,209	4,222	9,966	11,325	1,359
合計	349,721	461,133	111,412	326,678	313,483	13,195

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役30名及び参与9名	取締役27名及び参与8名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 130,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日	平成16年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定前		
前事業年度末(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前事業年度末(株)	30,000	17,000
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	3,000	5,000
失効(株)	27,000	-
未行使残(株)	-	12,000

単価情報

権利行使価格(円)	2,163	1,734
行使時平均株価(円)	2,445	2,178
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役27名及び参与8名
株式の種類別の ストック・オプションの数（注）	普通株式 116,000株
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日

（注）株式数に換算して記載しています。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
前事業年度末（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
前事業年度末（株）	12,000
権利確定（株）	-
権利行使（株）	-
失効（株）	12,000
未行使残（株）	-

単価情報

権利行使価格（円）	1,734
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価	21,048	23,441
未払費用	41,790	36,356
減価償却	63,874	73,092
繰延ヘッジ損益	-	20,854
その他有価証券評価差額金	-	10,799
投資損失引当金	18,685	30,989
投資有価証券評価損	35,032	59,419
繰越欠損金	-	65,817
その他	178,627	254,999
繰延税金資産小計	359,056	575,766
評価性引当額	41,036	219,918
繰延税金資産合計	318,020	355,848
繰延税金負債		
前払年金費用	5,587	17,587
その他有価証券評価差額金	37,748	-
繰延ヘッジ損益	7,950	-
圧縮記帳積立金	12,568	12,568
繰延税金負債合計	63,853	30,155
繰延税金資産の純額	254,167	325,693

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
永久に益金に算入されない項目	14.7	358.5
永久に損金に算入されない項目	0.6	4.2
外国税額控除	5.1	30.5
評価性引当額	3.5	849.6
その他	0.6	143.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	361.5

(企業結合等関係)

前事業年度

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の社内分社であるヘルスケア社が営む事業

事業の内容：健康・ヘルスケア機器の製造・販売

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、パナソニック四国エレクトロニクス㈱(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする分社型簡易吸収分割

結合後企業の名称

パナソニック四国エレクトロニクス㈱(当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック四国エレクトロニクス㈱との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成19年4月1日付で、当社のヘルスケア社が営む事業を分割してパナソニック四国エレクトロニクス㈱に承継させました。その目的は、ヘルスケア事業の一体運営を図り、ヘルスケア事業全体のシナジー効果を発揮するためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

承継させた事業部門の資産、負債の額

資産 14,727百万円

負債 8,874百万円

承継に際して吸収分割承継会社から割当交付された株式の数、金額

株式の数 1株

金額 5,853百万円

当事業年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：松下冷機㈱

事業の内容：冷蔵庫・自動販売機・コンプレッサー・冷熱部品等の製造・販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社、松下冷機㈱(当社の連結子会社)を消滅会社とする簡易吸収合併

結合後企業の名称

松下電器産業㈱(現 パナソニック㈱)

取引の目的を含む取引の概要

当社は、松下冷機㈱との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成20年4月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、冷機事業の更なる強化と、グローバルでの一層の成長を目指すためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当事業年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 承継した事業部門の資産、負債の額

資産 96,819百万円

負債 60,283百万円

(注) 資産の額は、「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」に基づき、連結財務諸表上の修正後の額であるため、松下冷機㈱の財務諸表とは一致しない。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の社内分社であるパナソニック システムソリューションズ社が営む国内流通事業

事業の内容：システム商品の販売、システムインテグレーション、施工及び保守・サービスに関する事業

企業結合の法的形式

当社を分割会社、パナソニック S S エンジニアリング㈱(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする分割型簡易吸収分割

結合後企業の名称

パナソニック S S エンジニアリング㈱(当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック S S エンジニアリング㈱との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成20年4月1日付で、当社のパナソニック システムソリューションズ社が営む国内流通事業を分割してパナソニック S S エンジニアリング㈱に承継させました。その目的は、システム商品の販売から施工、保守・サービスまでのシステムソリューション事業の一体運営を図るためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 承継させた事業部門の資産、負債の額

資産 34,755百万円

負債 19,552百万円

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：松下電池工業㈱

事業の内容：電池・電池応用機器の製造・販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社、松下電池工業㈱(当社の連結子会社)を消滅会社とする簡易吸収合併

結合後企業の名称

パナソニック㈱

取引の目的を含む取引の概要

当社は、松下電池工業㈱との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成20年10月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、グローバルでの電池事業の強化による成長を目指すためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 承継した事業部門の資産、負債の額

資産 161,842百万円

負債 68,652百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,177円42銭	1株当たり純資産額	1,030円38銭
1株当たり当期純利益金額	47円29銭	1株当たり当期純損失金額	27円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	47円29銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	100,300	56,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	100,300	56,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,120,986	2,077,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4	
(うち転換社債(千株))		
(うち新株予約権(千株))	4	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>当社は、松下冷機(株)との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成20年4月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、冷機事業の更なる強化と、グローバルでの一層の成長を目指すためです。</p>		<p>当社は、パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ(株)との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成21年4月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、イメージセンサーなどの半導体デバイスからカメラモジュールまでの垂直統合の実現とコスト力の強化及び車載カメラ事業におけるグローバル競争力の強化による成長を目指すためです。</p>	
吸収合併により承継する事業内容	冷蔵庫・自動販売機・コンプレッサー・冷熱部品等の製造・販売に関する事業	吸収合併により承継する事業内容	音響・映像・認証に関する複合部品及び機器の設計、開発、製造及び販売に関する事業
承継する事業部門の資産、負債の額	資産 98,336百万円 負債 60,283百万円	承継する事業部門の資産、負債の額	資産 9,327百万円 負債 3,191百万円
<p>また、当社は、パナソニック S S エンジニアリング(株)との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成20年4月1日付で、当社のパナソニック システムソリューションズ社が営む国内流通事業を分割してパナソニック S S エンジニアリング(株)に承継させました。その目的は、システム商品の販売から施工、保守・サービスまでのシステムソリューション事業の一体運営を図るためです。</p>		<p>上記合併は、共通支配下の取引に該当します。</p>	
吸収分割により承継させる事業内容	システム商品の販売、システムインテグレーション、施工及び保守・サービスに関する事業		
承継させる事業部門の資産、負債の額	資産 34,866百万円 負債 19,552百万円		
<p>本分割に際して、新たな株式は発行されません。</p>			
<p>上記合併及び分割は、共通支配下の取引に該当します。</p>			

【附属明細表】
有価証券明細表
(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	27,392,905	85,466		
		ダイキン工業(株)	15,000,000	40,200		
		本田技研工業(株)	11,272,900	26,097		
		T D K(株)	6,249,608	22,811		
		エス・ビー・エクイティ・ セキュリティーズ(ケイマン) L T D	200	20,000		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,178,600	17,659		
		新日本製鉄(株)	35,985,000	9,464		
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,808,956	6,067		
		(株)小糸製作所	8,558,250	6,008		
		(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	10,219,060	4,864		
		三井住友海上グループホールディングス (株)	1,874,707	4,265		
		(株)東京放送	3,083,180	3,990		
		住友金属工業(株)	19,260,000	3,794		
		東レ(株)	8,428,000	3,329		
		K D D I(株)	6,258	2,891		
		J F Eホールディングス(株)	1,334,000	2,861		
		東京海上ホールディングス(株)	1,118,485	2,679		
		その他(208銘柄)	69,006,330	34,020		
				小計	226,776,439	296,465
				計	226,776,439	296,465

(債券)

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)けいはんな 第一回普通社債	200	200
		小計	200	200
		計	200	200

(その他)

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	金銭信託受益証券(1銘柄)		472
		小計		472
		計		472

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	416,187	89,931	15,516 (1,484)	490,602	347,838	14,509	142,764
構築物	30,651	6,438	1,065 (73)	36,024	30,520	1,087	5,504
機械及び装置	774,748	190,900	67,152 (5,659)	898,496	807,112	47,304	91,384
車両運搬具	1,274	488	247 (1)	1,515	1,355	124	160
工具、器具及び備品	134,395	23,807	15,502 (93)	142,700	125,891	9,678	16,809
土地	83,977	10,802	3,503 (1,534)	91,276			91,276
リース資産		76,636	18,275 (2,326)	58,361	41,405	10,295	16,956
建設仮勘定	27,896	82,799	67,337 (16)	43,358			43,358
有形固定資産計	1,469,128	481,801	188,597 (11,186)	1,762,332	1,354,121	82,997	408,211
無形固定資産							
のれん	3,789	96		3,885	2,114	768	1,771
特許権	35,209	4,981	80 (75)	40,110	21,405	3,762	18,705
借地権	1,669			1,669			1,669
施設利用権	2,143	434	76	2,501	1,803	34	698
ソフトウェア	90,672	15,536	4,258 (341)	101,950	75,623	13,217	26,327
無形固定資産計	133,482	21,047	4,414 (416)	150,115	100,945	17,781	49,170
長期前払費用	119	507	14	612			612
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額の主なものは、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品については、松下電池工業(株)・松下冷機(株)合併による資産引継等、リース資産については、「リース取引に関する会計基準」適用による増加、建設仮勘定については、半導体及び電池事業等の設備の増設等です。

3 当期減少額の主なものは、機械及び装置については、陳腐化に伴う廃棄等によるものであり、建設仮勘定については、建物、機械及び装置等本科目への振替等によるものです。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,228	294		29	1,493
投資損失引当金	46,137	35,962	1,778	3,805	76,516
賞与引当金	55,159	44,265	55,159		44,265
製品保証引当金	19,000	22,312	20,108	109	21,095
販売促進引当金	24,999	20,274	24,999		20,274

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、パナソニック S S エンジニアリング(株)への吸収分割による減少額です。

2 投資損失引当金及び製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、見積り金額を見直したことによる減少額です。

【被合併会社である松下冷機株式会社の財務諸表】

貸借対照表

		第98期 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		5	
2 関係会社預け金	1	244	
3 売掛金	2	13,810	
4 製商品		3,182	
5 半製品		586	
6 原材料		694	
7 仕掛品		208	
8 貯蔵品		1,685	
9 前払費用		61	
10 未収入金	2	3,107	
11 その他		42	
流動資産合計		23,624	46.2
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		2,168	
(2) 構築物		93	
(3) 機械装置		3,391	
(4) 車輛運搬具		7	
(5) 工具器具備品		99	
(6) 土地		2,042	
(7) 建設仮勘定		718	
有形固定資産合計		8,518	16.7
2 無形固定資産			
(1) 施設利用権		4	
(2) ソフトウェア		2	
無形固定資産合計		6	0.0
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		63	
(2) 関係会社株式		10	
(3) 関係会社長期預け金		18,856	
(4) その他	5	35	
投資その他の資産合計		18,964	37.1
固定資産合計		27,488	53.8
資産合計		51,112	100.0

		第98期 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形		526	
2 設備支払手形		1,315	
3 買掛金	2	8,334	
4 未払金	4	888	
5 未払費用	2	5,559	
6 未払法人税等		26	
7 前受金		0	
8 預り金		304	
9 賞与引当金		1,674	
10 製品保証等引当金		1,910	
11 関係会社短期借入金		24,639	
12 その他		0	
流動負債合計		45,175	88.4
固定負債			
1 退職給付引当金		15,090	
2 役員退職慰労引当金		18	
固定負債合計		15,108	29.5
負債合計		60,283	117.9
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		11,942	23.4
2 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		21,113	
利益剰余金合計		21,113	41.3
株主資本合計		9,171	17.9
評価・換算差額等			
1 繰延ヘッジ損益		0	0.0
評価・換算差額等合計		0	0.0
純資産合計		9,171	17.9
負債純資産合計		51,112	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第98期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		83,329	100.0
売上原価				
1 製商品及び半製品期首棚卸高		3,015		
2 当期製品製造原価	1	63,574		
3 当期商品仕入高	2	9,312		
合計		75,901		
4 製商品振替高	3	4,739		
5 製商品及び半製品期末棚卸高		3,768	67,394	80.9
売上総利益			15,935	19.1
販売費及び一般管理費	1, 4		13,622	16.3
営業利益			2,313	2.8
営業外収益				
1 受取利息		14		
2 受取配当金	2	71		
3 その他		23	108	0.1
営業外費用				
1 支払利息	2	122		
2 為替差損		174		
3 棚卸資産廃棄損		145		
4 その他		17	458	0.5
経常利益			1,963	2.4
特別利益				
1 固定資産売却益	5	27		
2 関係会社整理益		31		
3 環境対策費用戻入益		213		
4 その他		11	282	0.3
特別損失				
1 固定資産除売却損	6	104		
2 事業構造改革特別損失	7	2,830		
3 品質問題対策費用		2,420		
4 その他		706	6,060	7.3
税引前当期純損失			3,815	4.6
法人税、住民税及び事業税		397	397	0.5
当期純損失			4,212	5.1

製造原価明細書

		第98期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	45,796	72.0
労務費		13,219	20.8
経費		4,559	7.2
当期総製造費用		63,574	100.0
期首仕掛品棚卸高		410	
合計	2	63,984	
仕掛品振替高		202	
期末仕掛品棚卸高		208	
当期製品製造原価		63,574	

(注) 1 経費に含まれる減価償却費は、1,154百万円であります。

2 仕掛品振替高は、仕掛品勘定より主にサービス用部品等を製品勘定へ振替えたものであります。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しております。

株主資本等変動計算書

第98期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本 利益剰余金			株主資本合 計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		繰越利益剰 余金					
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,942	16,901	16,901	4,959	1	1	4,958
事業年度中の変動額							
当期純損失		4,212	4,212	4,212			4,212
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純 額)					1	1	1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	4,212	4,212	4,212	1	1	4,213
平成20年3月31日残高 (百万円)	11,942	21,113	21,113	9,171	0	0	9,171

キャッシュ・フロー計算書

		第98期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		3,815
2 減価償却費		1,273
3 賞与引当金の増加額		96
4 製品保証等引当金の増加額		351
5 退職給付引当金の減少額		600
6 固定資産売却益		27
7 環境対策費用戻入益		213
8 関係会社整理益		31
9 固定資産除売却損		104
10 受取利息及び受取配当金		85
11 支払利息		122
12 棚卸資産廃棄損		145
13 売上債権の増加額		287
14 棚卸資産の増加額		82
15 仕入債務の減少額		1,305
16 その他		1,015
小計		3,339
17 利息及び配当金の受取額		85
18 利息の支払額		122
19 法人税等の支払額		397
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による支出		1,630
2 固定資産の売却による収入		209
3 関係会社長期預け金の預入による支出		2,472
4 長期貸付金の回収による収入		386
5 その他		28
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 関係会社短期借入金の純増加額		7,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,487
現金及び現金同等物の増加額		235
現金及び現金同等物の期首残高		14
現金及び現金同等物の期末残高	1	249

重要な会計方針

摘要	第98期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、仕掛品...総平均法による低価法 商品、原材料、貯蔵品...最終仕入原価法による低価法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産...技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数を設定し、定率法により処理しています。 無形固定資産...ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外については、法人税法に規定する方法と同一基準による定額法を採用しています。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 ...従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 製品保証等引当金 ...製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。

摘要	第98期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
6 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘要	第98期(平成20年3月31日)								
1 関係会社預け金	関係会社預け金は、松下グループの資金の効率化を目的とする親会社に対する預け金です。								
2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている主なものは次の通りです。 (資産の部) 売掛金 未収入金 (負債の部) 買掛金 未払費用	<table><tbody><tr><td></td><td>11,287</td></tr><tr><td></td><td>1,245</td></tr><tr><td></td><td>235</td></tr><tr><td></td><td>1,631</td></tr></tbody></table>		11,287		1,245		235		1,631
	11,287								
	1,245								
	235								
	1,631								
3 有形固定資産の減価償却累計額	37,921								
4 消費税等の表示	未払消費税等(86百万円)は、未払金に含めて表示しています。								
5 関係会社長期預け金	関係会社長期預け金は、松下グループとして平成15年度(第94期)に導入した「グループ預託出資制度」に基づく、親会社に対する預け金です。								

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘要	第98期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,946
2 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次の通りです。 売上高 仕入高 受取配当金 支払利息	80,606 4,858 70 122
3 製商品振替高の内容	製商品勘定と原材料・仕掛品勘定との振替えです。
4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合 一般管理費に含まれる研究開発費	販売直接費 7,339 従業員給与手当 624 賞与引当金繰入額 243 退職給付費用 75 役員退職慰労引当金繰入額 10 減価償却費 119 製品保証等引当金繰入額 1,281 収入役務費 898 約54% 約46% 1,679 研究開発費は、研究部門、開発部門における給料手当、減価償却費、研究材料費などです。
5 固定資産売却益の内容	固定資産売却益の主なものは、機械装置です。
6 固定資産除売却損の内容	固定資産除売却損の主なものは、建物及び機械装置です。
7 事業構造改革特別損失の内容	藤沢地区撤収 (早期退職加算金) 1,605 藤沢地区撤収 (工場解体費用) 1,054 藤沢地区撤収 (その他) 171

(株主資本等変動計算書関係)

第98期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	176,583,954	-	-	176,583,954

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第98期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5百万円
関係会社預入金	244百万円
現金及び現金同等物	249百万円

(リース取引関係)

摘要	第98期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)						
工具器具備品	93	64	29						
車輛運搬具	1,328	1,167	161						
合計	1,421	1,231	190						
(2)未経過リース料 期末残高相当額	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。</p>			1年以内	65百万円	1年超	125百万円	合計	190百万円
1年以内	65百万円								
1年超	125百万円								
合計	190百万円								
(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	143百万円					
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。								

(有価証券関係)
 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

第98期 (自平成19年4月1日
 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
 為替予約 外貨建金銭債権債務等

(2) ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

当社は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保しているので決算日における有効性の評価を省略しています。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機目的では行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

当社が利用する為替予約取引は、為替変動のリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約は親会社を通していずれも信用度の高い金融機関と行っているため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社の「資金運用決裁基準」「リスク管理基準」「経理規程」に従い、経理部が行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	482	-	465	17
買建 米ドル	3	-	3	0
合計	-	-	-	17

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっています。

2. 繰延ヘッジは、開示の対象から除いています。

(退職給付関係)

(単位：百万円)

第98期 (自平成19年4月1日
 至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及びキャッシュバランス年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。	
2. 退職給付債務	
退職給付債務	43,358
年金資産	31,906
未積立退職給付債務	11,452
未認識数理計算上の差異	1,718
未認識過去勤務債務	1,920
退職給付引当金	15,090
3. 退職給付費用	
勤務費用	913
利息費用	1,185
期待運用収益	947
数理計算上の差異の費用処理額	222
過去勤務債務の費用処理額	172
退職給付費用	1,201
4. 退職給付債務等の計算の基礎	
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	
割引率	2.7%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15.3年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。)
数理計算上の差異の費用処理年数	14.1年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間により、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	第98期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	
棚卸資産評価	205
未払費用	2,733
減価償却	1,856
退職給付引当金	6,110
繰越欠損金	32,470
その他	146
繰延税金資産小計	43,520
評価性引当額	43,520
繰延税金資産合計	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差の原因となった主要な項目別の内訳
 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼 務等	事業上 の関係				
親会社	松下電器 産業(株) (現パナソ ニック(株))	大阪府 門真市	258,740	電気機 械器具 の製造 販売	(被所有) 直接 100.0%	なし	当社製 品の販 売等	当社製品の 販売	80,606	売掛金 未収入金	11,287 986
								諸経費等	14,525	未払費用	1,630
								資金の借入 取引純額 利息支払	7,487 121	関係会社 短期借入金	24,639
								出資の預託		長期預け金	18,856

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び諸経費等については、市場価格を基に一般的取引条件と同様に決定しています。
 借入金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(2) 兄弟会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼 務等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	パナソ ニック冷 機デバイ スシンガ ポール	シンガ ポール	7,225	電気機 械器具 の製造 販売	なし	兼任 1 名	技術援 助契約	ロイヤリ ティ請求 等	1,173	未収入金	663

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

ロイヤリティ請求については、技術援助契約に基き請求しています。

(1株当たり情報)

第98期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	51円94銭
1株当たり当期純損失金額	23円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第98期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
当期純損失(百万円)	4,212
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	4,212
普通株式の期中平均株式数(株)	176,583,954

(重要な後発事象)

当社は、平成20年4月1日で松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)と合併しました。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,152	997	2,860	13,289	11,121	163	2,168
構築物	1,528	6	264	1,270	1,177	17	93
機械装置	33,037	1,503	8,184	26,356	22,965	985	3,391
車両運搬具	215	6	35	186	179	6	7
工具器具備品	3,230	69	721	2,578	2,479	97	99
土地	2,042			2,042			2,042
建設仮勘定	271	450	3	718			718
有形固定資産計	55,475	3,031	12,067	46,439	37,921	1,268	8,518
無形固定資産							
施設利用権	44		3	41	37	2	4
ソフトウェア	125	2	1	126	124	3	2
無形固定資産計	169	2	4	167	161	5	6
長期前払費用							
繰延資産							
-							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加のうち主なもの

建物については、冷蔵庫、冷機デバイス藤沢の生産設備です。

機械装置については、冷蔵庫、自販機、冷機デバイス藤沢、冷機デバイス草津の生産設備です。

2. 当期減少のうち主なもの

建物については、冷蔵庫、冷機デバイス藤沢の生産設備です。

機械装置については、冷蔵庫、自販機、冷機デバイス藤沢、冷機デバイス草津の生産設備です。

工具器具備品については、本社、冷蔵庫、自販機、冷機デバイス藤沢、冷機デバイス草津の工場の備品及び研究設備等です。

借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
関係会社短期借入金	17,152	24,639	0.70%	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	17,152	24,639		

(注) 平均利率は期末時点の残高を使用した加重平均利率によっています。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	22		16	6	
賞与引当金	1,578	1,674	1,578		1,674
製品保証等引当金	1,559	1,281	930		1,910
役員退職慰労引当金	17	9	8		18

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、会員権の売却に伴う取崩です。

【被合併会社である松下電池工業株式会社の財務諸表】

貸借対照表

区分	注記 番号	第30期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		5	
2 関係会社預け金	1	135	
3 売掛金	2	21,741	
4 製商品		3,374	
5 原材料		1,883	
6 仕掛品		8,775	
7 貯蔵品		544	
8 前払費用		43	
9 関係会社短期貸付金		1,993	
10 未収入金	2	5,519	
11 その他	3	389	
流動資産合計		44,401	31.1
固定資産			
1 有形固定資産	4, 5		
(1) 建物		14,632	
(2) 構築物		651	
(3) 機械装置		16,812	
(4) 車両運搬具		17	
(5) 工具器具備品		1,530	
(6) 土地		8,680	
(7) 建設仮勘定		9,427	
有形固定資産合計		51,749	36.3
2 無形固定資産			
(1) のれん		76	
(2) 特許権		1,026	
(3) 施設利用権		3	
(4) ソフトウェア		1,171	
(5) ソフトウェア仮勘定		124	
無形固定資産合計		2,400	1.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		120	
(2) 関係会社株式		2,817	
(3) 出資金		50	
(4) 長期預け金		48	
(5) 関係会社長期預け金	6	37,040	
(6) 前払年金費用		4,022	
(7) 長期前払費用		66	
投資その他の資産合計		44,163	30.9
固定資産合計		98,312	68.9
資産合計		142,713	100.0

		第30期 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金	2	18,200	
2 未払金		4,302	
3 未払費用	2	10,188	
4 未払法人税等		47	
5 前受金		282	
6 預り金	2	3,666	
7 賞与引当金		2,336	
8 製品保証等引当金		2,839	
9 関係会社短期借入金		16,800	
10 その他		172	
流動負債合計		58,832	41.2
固定負債			
1 退職給付引当金		2,046	
固定負債合計		2,046	1.5
負債合計		60,878	42.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		10,500	7.4
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		500	
資本剰余金合計		500	0.3
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		2,625	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		56,383	
繰越利益剰余金		11,937	
利益剰余金合計		70,945	49.7
株主資本合計		81,945	57.4
評価・換算差額等			
1 繰延ヘッジ損益		110	0.1
評価・換算差額等合計		110	0.1
純資産合計		81,835	57.3
負債純資産合計		142,713	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	2		136,257	100.0
売上原価				
1 製商品期首棚卸高		3,356		
2 当期製品製造原価	1	112,959		
3 当期商品仕入高	2	58,905		
合計		175,220		
4 製商品振替高	3	55,167		
5 製商品期末棚卸高		3,374	116,679	85.6
売上総利益			19,578	14.4
販売費及び一般管理費	1, 4		13,098	9.6
営業利益			6,480	4.8
営業外収益				
1 受取利息	2	227		
2 受取配当金		114		
3 受取技術援助料		1,132		
4 その他		252	1,725	1.3
営業外費用				
1 支払利息		83		
2 棚卸資産処分損		992		
3 環境対策費用		244		
4 市場クレーム対策費用		201		
5 その他		477	1,997	1.5
経常利益			6,208	4.6
特別利益				
1 火災事故保険収入	5	6,086		
2 自主交換保険収入	5	2,000		
3 製品保証等引当金		6	8,092	5.9
戻入益				
特別損失				
1 自主交換費用	6	9,465		
2 火災事故損害費用	6	9,386		
3 事業構造改革費用	6	369		
4 特許訴訟和解費用		314	19,534	14.3
税引前当期純損失			5,234	3.8
法人税、住民税及び 事業税		486		
法人税等調整額		1,375	1,861	1.4
当期純損失			7,095	5.2

製造原価明細書

		第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	92,542	76.9
労務費		15,446	12.8
経費		12,421	10.3
当期総製造費用		120,409	100.0
期首仕掛品棚卸高		6,416	
合計	2	126,825	
仕掛品振替高		5,091	
期末仕掛品棚卸高		8,775	
当期製品製造原価		112,959	

- (注) 1 経費に含まれる減価償却費は、7,648百万円です。
 2 仕掛品振替高は、仕掛品勘定より原材料・製品等へ振替えたものです。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末においては原価差額を調整して
 実際原価に修正しています。

株主資本等変動計算書

第30期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,500	500	500	2,625	56,383	21,564	80,572	91,572
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						2,532	2,532	2,532
当期純損失						7,095	7,095	7,095
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	9,627	9,627	9,627
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,500	500	500	2,625	56,383	11,937	70,945	81,945

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	8	91,564
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			2,532
当期純損失			7,095
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	102	102	102
事業年度中の変動額合計 (百万円)	102	102	9,729
平成20年3月31日 残高 (百万円)	110	110	81,835

キャッシュ・フロー計算書

		第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		5,234
2		10,627
3		73
4		19
5		341
6		83
7		6,086
8		2,000
9		9,465
10		9,386
11		1,376
12		1,445
13		3,718
14		2,364
15		396
16		26
小 計		10,311
17		341
18		83
19		4,914
20		2,000
21		7,005
22		4,577
23		512
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		16,538
2		349
3		601
4		316
5		3,910
6		3,136
7		29
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		13,400
2		2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,868
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		46
現金及び現金同等物の期首残高		186
現金及び現金同等物の期末残高		140

重要な会計方針

摘要	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ時価法
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品総平均法による低価法 商品・原材料・貯蔵品最終仕入原価法による低価法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却は、技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数を設定し、定率法により償却しています。無形固定資産の減価償却は、ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

摘要	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 ……従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品保証等引当金 ……製品のアフターサービス及び漏液による補償サービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用及び補償費用の見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>また、製品の自主交換費用及びリコールによる支出に備えるため、係る不具合発生率や回収コスト単価等の見込に基づいて発生額を個別に見積り計上しています。</p> <p>なお、保険金にて支出が補償される見込がある場合には、将来保険料の追加により実質自己負担となる部分を除く見積保険金収入を引当から控除しています。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。</p> <p>会計基準変更時の差異（3,615百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は1,205百万円）については、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理しています。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>

摘要	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。 (3) ヘッジ方針 当社のリスク管理の方針では、主としてヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはしないこととなっています。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘要	第30期 (平成20年3月31日)
1 関係会社預け金	関係会社預け金は、グループ会社の資金の効率活用を目的とする親会社に対する預入額です。
2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている主なものは次の通りです。 (資産の部) 売掛金 未収入金 (負債の部) 買掛金 未払費用 預り金	18,149 2,175 4,919 3,642 3,635
3 消費税等の表示	未収消費税等(314百万円)は、その他に含めて表示しています。
4 有形固定資産の減価償却累計額	138,848
5 圧縮記帳	当事業年度において、保険差益により取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置224百万円です。 過年度において、国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物69百万円、機械装置79百万円、工具器具備品5百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。
6 関係会社長期預け金	関係会社長期預け金は、松下グループとして平成15年度(第26期)に導入した「グループ預託出資制度」に基づく、親会社に対する預入額です。

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

摘要	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,890
2 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 仕入高 受取利息	114,801 53,167 227
3 製商品振替高の内容	製商品勘定と原材料・仕掛品・貯蔵品勘定等との振替えです。
4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合 一般管理費に含まれる研究開発費	販売直接費 6,149 運送・保管料 940 賞与引当金繰入額 625 給与手当 3,987 退職給付費用 210 減価償却費 2,978 修繕費 1,306 グループ経営運営費 1,378 基礎研究費 2,473 ブランド使用料 742 技術援助料収入 5,929 製造間接費振替 4,613 約54% 約46% 1,572 研究開発費は、技術部門における給与手当、減価償却費、研究材料費などです。

(単位：百万円)

摘要	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 特別利益の内容	火災事故保険収入の内容はリチウムイオン二次電池火災事故に伴う保険収入です。 自主交換保険収入の内容は当社製のノキア電池パック自主交換に伴う保険収入です。
6 特別損失の内容	自主交換費用の内容は当社製のノキア電池パック自主交換に伴う費用です。 火災事故損害費用の内容はリチウムイオン二次電池火災事故に伴う費用です。 事業構造改革費用の内容は辻堂・九州工場の再編費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	210,000,000	-	-	210,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,532	12.1	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,116	利益剰余金	19.6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

摘要	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	5
	関係会社預け金	135
	現金及び現金同等物	140

(リース取引関係)

(単位：百万円)

摘要	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	7	7
	工具器具備品	457	409
	車輛運搬具	10	10
	合計	474	426
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。		
	未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	40	
	1年超	8	
	合計	48	
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっています。		
	支払リース料	42	
	減価償却費相当額	42	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっています。		
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料		
	1年内	2	
	1年超	5	
	合計	7	

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	第30期 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	120
合計	120
(2) 子会社株式 子株式株式	2,817
合計	2,817

(デリバティブ取引関係)

第30期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。

(2) ヘッジ方針

当社のリスク管理の方針では、主としてヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはしないこととなっています。

各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

当社は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機目的では行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。

なお、当社のデリバティブ取引の契約は親会社を通していずれも信用度の高い金融機関と行っているため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、親会社の定めた「経理規程」に従い、コーポレート部門経理グループが行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	32	-	31	1
	米ドル	305	-	289	16
	買建				
	ユーロ	20	-	20	0
	米ドル	689	-	646	43
合計		-	-	-	26

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっています。

2. 繰延ヘッジは、開示の対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及びキャッシュバランス年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務

	(単位：百万円) 第30期 (平成20年3月31日)
退職給付債務	38,985
年金資産	36,164
未積立退職給付債務	2,821
会計基準変更時差異の未処理額	562
未認識数理計算上の差異	9,038
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,803
貸借対照表計上額純額	1,976
前払年金費用	4,022
退職給付引当金	2,046

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円) 第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	943
利息費用	1,046
期待運用収益	1,164
会計基準変更時差異の費用処理額	80
数理計算上の差異の費用処理額	506
過去勤務債務の費用処理額	441
退職給付費用	970

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.7%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしています。)
数理計算上の差異の費用処理年数	14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしています。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 第30期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	946
製品保証等引当金	1,150
未払費用	1,251
減価償却	9,134
投資有価証券等評価減	1,371
繰越欠損金	22,309
その他	404
繰延税金資産小計	36,565
評価性引当額	36,565
繰延税金資産合計	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(関連当事者との取引)
 第30期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	松下電器産業(株) (現パナソニック(株))	大阪府門真市	258,740	電気機械器具の製造販売	直接 100.0%	なし	当社製品の販売 資金の預入 資金の借入	当社製品の販売	110,895	売掛金	12,602
								原材料・商品の仕入	27,774	買掛金	2,565
								諸経費等	9,796	未払費用	3,423
								資金の預入	117	関係会社預け金	135
								預託出資	316	関係会社長期預け金	37,040
								利息の受取	205	-	-
								資金の借入	11,358	関係会社短期借入金	16,800
								利息の支払	65	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 . 当社製品の販売・仕入・諸経費等については、市場価格をもとに一般的取引条件と同様に決定しています。
 2 . 預入利率は松下電器産業(株) (現 パナソニック(株)) が市場金利を勘案し決定しています。
 3 . 借入利率は松下電器産業(株) (現 パナソニック(株)) が市場金利を勘案し決定しています。
 なお、担保の発生はありません。
 4 . 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。
 5 . 資金の預入及び資金の借入については取引が反復的に行なわれているため、期中平均残高を記載しています。

(2) 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パナソニックストレージバッテリー(株)	静岡県湖西市	2,000	電池の製造販売	直接 100.0%	兼任 3人	資金の貸付	資金の貸付	2,650	関係会社短期貸付金	1,993
								利息の受取	19	-	-
子会社	朝日乾電池(株)	大阪府守口市	10	電池及び電池応用機器の販売	直接 100.0%	兼任 2人 出向 2人	当社製品の販売	資金の預り	1,604	預り金	1,673
								利息の支払	7	-	-
子会社	パナソニックバッテリーエレクトロード(株)	大阪府守口市	480	電池材料の製造販売	直接 80.0%	兼任 2人 出向 3人	当社原材料の製造	原材料の有償支給	18,543	売掛金	3,814
								原材料の仕入	23,099	買掛金	2,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 . 原材料の有償支給・仕入については、市場価格をもとに一般的取引条件と同様に決定しています。
 2 . 貸付利率は当社が市場金利を勘案し決定しています。なお、担保の発生はありません。
 3 . 預り利率は当社が市場金利を勘案し決定しています。
 4 . 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。
 5 . 資金の貸付及び資金の預りについては取引が反復的に行なわれているため、期中平均残高を記載しています。

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	389円69銭
1株当たり当期純損失金額	33円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(百万円)	7,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	7,095
普通株式の期中平均株式数(株)	210,000,000

(重要な後発事象)

当社は、平成20年10月1日付でパナソニック(株)と合併しました。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,941	2,152	604	53,489	38,857	1,473	14,632
構築物	3,963	53	162	3,854	3,203	120	651
機械装置	99,582	9,169	4,641 (224)	104,110	87,298	6,632	16,812
車輛運搬具	184	18	7	195	178	18	17
工具器具備品	10,330	1,146	634	10,842	9,312	978	1,530
土地	8,684	-	4	8,680	-	-	8,680
建設仮勘定	3,006	17,288	10,867	9,427	-	-	9,427
有形固定資産計	177,690	29,826	16,919 (224)	190,597	138,848	9,221	51,749
無形固定資産							
のれん	-	95	-	95	19	19	76
特許権	4,291	150	-	4,441	3,415	402	1,026
施設利用権	305	-	1	304	301	1	3
ソフトウェア	3,210	679	28	3,861	2,690	984	1,171
ソフトウェア仮勘定	447	335	658	124	-	-	124
無形固定資産計	8,253	1,259	687	8,825	6,425	1,406	2,400
長期前払費用	61	25	20	66	-	-	66
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、保険差益により取得価額から控除している圧縮記帳額です。

2. 当期増加額の主なものは、建物については、和歌山地区の新棟建設等、機械装置については、リチウムイオン二次電池製造設備、乾電池製造設備等、建設仮勘定については、増産対応を主たる目的としたリチウムイオン二次電池製造設備、新製品生産を主たる目的とした乾電池製造設備、合理化を主たる目的としたリチウム電池製造設備、ニカド電池及びニッケル水素電池製造設備等です。

3. 当期減少額の主なものは、機械装置については、火災に伴う除却等によるものであり、建設仮勘定については、機械装置等本科目への振替等によるものです。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	3,400	16,800	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	3,493	3,635	0.5	-
合計	6,893	20,435	-	-

(注) 平均利率は期末時点の残高を使用した加重平均利率によっています。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	2,307	2,336	2,307	-	2,336
製品保証等引当金	675	12,788	3,702	6,922	2,839

(注) 製品保証等引当金の「当期減少額(その他)」は、見積り金額を見直したことによる減少額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	2,531
普通預金	1,136
計	3,670

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	126
フジ印刷(株)	98
(株)井関松山製造所	39
潮冷熱(株)	30
(株)滋賀銀行	24
その他	142
計	459

期日別内訳

期日	金額（百万円）
1ヵ月以内	133
2ヵ月以内	106
3ヵ月以内	193
3ヵ月超	27
計	459

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
パナソニック コンシューマーマーケティング(株)	84,100
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	29,396
パナソニック ノースアメリカ(株)	22,051
パナソニック 電工(株)	14,239
パナソニック A V C ネットワークス チェコ(有)	13,739
その他	215,909
計	379,434

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
542,097	4,369,694	4,532,357	379,434	92.3	38.5

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

棚卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
映像・音響機器	37,200	1,491	7,133	45,824
情報・通信機器	11,235	2,208	14,533	27,976
小計	48,435	3,699	21,666	73,800
アプライアンス	33,554	2,894	13,031	49,479
デバイス	18,887	53,450	7,095	79,432
その他	10,693			10,693
計	111,569	60,043	41,792	213,404

関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	186,561
(株)IPSアルファテクノロジー	73,120
MT映像ディスプレイ(株)	67,887
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	67,337
(株)IPSアルファテクノロジー姫路	33,000
その他	17,161
計	445,066

預け金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック グローバルトレジャリーセンター(有)	499,048
その他	295
計	499,343

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
パナソニック 電工(株)	293,314
パナソニック ノースアメリカ(株)	144,106
パナソニック コミュニケーションズ(株)	115,888
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	103,840
パナソニック ヨーロッパ(株)	97,703
その他(127社)	441,114
計	1,195,965
関連会社株式	
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	29,783
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	16,171
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	9,326
パナソニックEVエナジー(株)	9,195
ミネベアモータ(株)	8,527
その他(27社)	6,734
計	79,736
合計	1,275,701

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
パナソニック ホールディング オランダ(有)	197,374
パナソニック チャイナ(有)	110,685
パナソニック ブラジル(有)	15,678
中国華録・パナソニックAVCネットワークス(有)	6,360
パナソニックHA冷蔵庫無錫(有)	6,217
その他(39社)	72,369
計	408,683

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)酒井工業所	85
(株)福島工業所	84
(株)新機械技研	79
(株)旭商工社	67
(株)フジックス	62
その他	571
計	948

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	264
2ヵ月以内	389
3ヵ月以内	295
計	948

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	32,704
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	19,427
ピーエヌファンディングコーポレーション(株)	19,138
パナソニック コミュニケーションズ(株)	12,196
日本電気硝子(株)	11,677
その他	225,798
計	320,940

未払費用

内訳	金額(百万円)
販売直接費	67,427
従業員給与	7,780
広告宣伝費及び販売助成費	13,461
運送費	7,231
特許権使用料	28,255
支払利息	2,067
その他諸経費	298,637
計	424,858

預り金

内訳	金額(百万円)
預り保証金	2,660
一時預り金等	706,497
計	709,157

一時預り金等の主な内容は、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック四国エレクトロニクス(株)、パナソニック コミュニケーションズ(株)等の関係会社からの預り金です。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)平成21年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	平成19年6月28日に提出した有価証券報告書の訂正報告書		平成20年12月19日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書(普通社債)及び その添付書類			平成20年12月19日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書(新株予約権証 券)及びその添付書類			平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録追補書類(普通社 債)及びその添付書類			平成21年3月4日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録取下届出書(普通社 債)			平成21年3月11日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書	平成19年4月27日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成20年4月1日 関東財務局長に提出。
	平成19年4月27日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成20年4月28日 関東財務局長に提出。
	平成19年4月27日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
	平成19年4月27日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	平成19年4月27日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	平成19年4月27日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
	平成20年12月19日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書 及び確認書	(第102期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	(第102期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第102期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。		平成20年4月1日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。		平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。		平成21年4月1日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書の 訂正報告書	平成20年3月31日に提出した臨時報告書の訂正報告書		平成20年4月1日 関東財務局長に提出。

(11) 自己株券買付状況
報告書

平成20年4月4日
平成20年5月14日
平成20年6月9日
平成20年7月4日
平成20年8月7日
平成20年9月9日
平成20年10月6日
平成20年11月11日
平成20年12月8日
平成21年1月8日
平成21年2月9日
平成21年3月9日
及び平成21年4月13日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

松下電器産業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電器産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1参照）に準拠して、松下電器産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、パナソニック株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board (以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、パナソニック株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成21年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

松下電器産業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電器産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電器産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に子会社である松下冷機株式会社を吸収合併した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下冷機株式会社（被合併会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下冷機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電池工業株式会社（被合併会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電池工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日にパナソニック株式会社と合併した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。